

事業名：地域連携普及推進事業

管理課 総務係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 地域福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成14年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（高校生以上）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民（高校生以上）	人	106, 171	105, 729	105, 220	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「地域福祉活動者研修会」の開催を通じて、市民が身近な住民同士による助け合い活動の大切さを学び、地域福祉活動の向上が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会への財政支援を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 講座開催回数	回	0	0	1	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

講座の受講を通じて、住民による助け合い活動を支える「地域福祉の人材育成」の増進が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 講座参加者数	人	0	0	44	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	0
総事業費 (A+B)	千円	380	380	372	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 下記の事業において、江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」	人件費事業

事業開始背景
地域に対する体験学習、研修による福祉意識の向上や人材育成（社会福祉協議会実施の事業）
事業を取り巻く環境変化
高齢者・障がい者福祉は入所等の施設サービスから在宅サービスへの転換が求められているが、在宅での地域福祉を充実させるためには、市民の福祉意識の向上が不可欠となっている。 なお、改正社会福祉法の施行により、平成16年度に市においては地域福祉計画を、社会福祉協議会においては地域福祉実践計画を策定し、令和2年度からは第4期計画がスタートしている。 令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、今後様々な地域福祉活動の再開が期待される。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、平成31年以降中止していた地域福祉活動者研修会を5年ぶりに開催した。講座参加人数は、コロナ禍以前と同水準を確保している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 講座の開催は、地域福祉を支える人材育成に直接的な効果があるため、継続的に開催することで人材育成が図られる余地はある。しかし、講座内容によって受講できる人数に制限があるため、大幅な人材確保には至らない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 実施主体は江別市社会福祉協議会であるため、市としてコストを削減する余地はない。

事業名：地域福祉活動支援事業

管理課 総務係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 地域福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 市民 ・ 自治会						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	0
対象指標 2	自治会数	自治会	163	163	163	0

手段（事務事業の内容、手法）						
「愛のふれあい交流事業（2事業）」を実施する自治会への助成並びにボランティア団体・個人への活動資金等の助成や連絡調整を行うボランティアセンターの安定的な運営により地域福祉活動の推進が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会へそれらの費用の一部を財政支援する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	愛のふれあい交流事業（2事業）の実施延べ自治会数	自治会	115	118	149	0
活動指標 2	ボランティアセンター登録人数	人	1,501	1,544	1,582	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域福祉活動を実施する自治会を増やすとともに、ボランティア団体の活動を支援し、その活動を活発にする。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	愛のふれあい交流事業の実施自治会割合	%	45.4	44.8	54.6	0
成果指標 2	ボランティア活動の延べ実施人数	人	817	1,281	3,261	0

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	380	380	372	0
総事業費 (A+B)		千円	380	380	372	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
5年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 ・ 「社会福祉協議会補助金」 ・ 「社会福祉センター運営費補助金」	人件費事業

事業開始背景
地域福祉活動の推進が図られることを目的に、自治体が主体となり地域住民の安否確認や交流を行う「愛のふれあい交流事業」（昭和60年に市で開催、平成4年に江別市社会福祉協議会に事業移管）及び市民ボランティアの拠点である「ボランティアセンター」（昭和63年江別市社会福祉協議会に設置）がそれぞれ開始・設置された。
事業を取り巻く環境変化
改正社会福祉法の施行により、平成15年度から江別市社会福祉協議会は市とともに「地域福祉の推進」主体として位置付けられたことから、従来の市の下請けの事業展開から脱却して、住民との協働体制を築くなどにより時代の変化に合った福祉事業を実施することが求められている。一方、事業実施に必要な財源確保の困難性は今後も大きくは変わらない。 令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、登録団体・活動実績ともに徐々に回復してきている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない 理由根拠	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、地域活動が再開され、愛のふれあい交流事業を実施する自治会数及びボランティア活動人数とも増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 理由根拠	今後、地域活動の再開が予想されることから、事業実施自治会数及びボランティア活動人数は、一定程度の増加はあるものと見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし 理由根拠	実施主体は江別市社会福祉協議会であるため、市としてコストを削減する余地はない。

事業名：民生委員連絡協議会補助金

管理課 総務係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 地域福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民生委員児童委員連絡協議会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 民生委員数（定数）	人	248	249	249	249
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	9,622	9,626	9,642	9,771
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 民生委員の研修会参加延べ人数	人	132	318	268	367
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	9,622	9,626	9,642	9,771
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	10,383	10,386	10,385	10,517

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費など）の一部に対し、補助金を支出	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金 9,642千円

事業開始背景
大正3年に貧民救済を目的とした済世顧問制度が発足、昭和11年の方面委員令により全国統一的に運用されるようになった。その後、昭和23年の民生委員法により、地域の相談役・行政との橋渡し役として、市町村に設置することが定められた。
事業を取り巻く環境変化
改正社会福祉法に地域福祉計画策定が位置付けられ、地域の民生委員児童委員はその主たる担い手となるため、その活動の活発化が一層求められることから、研修等の充実により、知識・技能を向上させる必要がある。一方、定年延長等、様々な要因により民生委員児童委員の高齢化による退任後、新たな担い手が不足している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 研修内容により参加者の人数は年度により増減があるものの、研修会等への参加により、民生委員児童委員としての資質・知識・技能の向上は図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 当補助により、研修会等は定期的実施されており、今後飛躍的に成果が向上する余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最低限の費用であり、コスト削減は困難である。

事業名：社会福祉協議会補助金

管理課 総務係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 地域福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市社会福祉協議会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 第一種会員数	人	36,706	38,065	37,809	38,541
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。

①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部）

②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい交流事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費

③季節保育園運営費（人件費全額）

補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例

補助対象：江別市社会福祉協議会

補助率等：上記のとおり

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	92,980	81,861	81,950	100,113
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し自主自立的な活動が行われる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 社協に登録するボランティア団体数	団体	57	60	61	61
成果指標 2 社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,368	1,377	1,394	1,394

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	92,980	81,861	81,950	100,113
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,487	1,120
総事業費 (A+B)	千円	94,501	83,382	83,437	101,233

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対して補助金を支出 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務諸費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい交流事業、ボランティアセンター運営費 ③季節保育園運営費	江別市社会福祉協議会への補助金 81,950千円

事業開始背景
江別市社会福祉協議会は、昭和26年の社会福祉法に基づき、社会福祉を目的とする事業の企画・実施・社会福祉に関する活動を行う地域住民の支援などを行う地域福祉の推進拠点として設置された。
事業を取り巻く環境変化
改正社会福祉法の施行により、平成15年度から江別市社会福祉協議会は市とともに「地域福祉の推進」主体として位置付けられたことから、従来の市の下請けの事業展開から脱却して、主体的に住民との協働体制を築くなどにより福祉事業を実施することが求められている。一方、事業実施に必要な財源確保の困難性は今後も大きくは変わらない。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 第4期地域福祉計画並びに江別市社会福祉協議会の第4期地域福祉実践計画による進行管理が行われており、概ね計画通りの成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 地域福祉の推進活動を広く市民に周知し、市民との更なる協働体制の構築及び関係機関との連携強化に向けて、成果の向上が期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 基盤的経費への支援であり削減の余地はないが、引き続き精査を行ったうえで、予算計上を行う。

事業名：社会福祉センター運営費補助金

管理課 総務係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 地域福祉の充実	具体的施策	
開始年度	昭和57年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市総合社会福祉センター（以下、「福祉センター」という）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。

補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例

補助対象：福祉センター

補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	27,420	26,355	27,762	27,574
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

補助により、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	27,420	26,355	27,762	27,574
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	373
総事業費 (A+B)	千円	28,181	27,115	28,505	27,947

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃・施設管理費など）に対して補助金を支出	江別市社会福祉協議会への補助金 27,762千円

事業開始背景
江別市社会福祉協議会を中心とする福祉サービス活動の拠点としての場の提供のため、昭和57年に開設
事業を取り巻く環境変化
順次、改修計画を実施することにより施設維持を図るとともに、時代の変化（地域福祉等）にあった施設の利用方法の検討が必要となっている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 社会福祉協議会の他、市内福祉団体の活動拠点、各種ボランティア団体の活動の場、高齢者が集う交流の場として提供し、成果を上げている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 施設内の設備、利用環境は必要最低限のものであり、更なる成果向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 水道光熱費の他、設備の保守点検に係る経費など、施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、削減の余地はない。

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業

管理課 総務係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 地域福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ふれあいワークセンター

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 指定管理料等	千円	11,310	11,668	11,912	12,396
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の適切な維持管理・運営により、利用者サービスを維持向上させる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	11,310	11,668	12,297	12,476
正職員人件費 (B)	千円	380	760	743	373
総事業費 (A+B)	千円	11,690	12,428	13,040	12,849

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	指定管理者として、江別市シルバー人材センターへ管理運営を委託する。	指定管理料 10,446千円 指定管理料以外の清掃委託料外 1,851千円

事業開始背景
高齢者及び障がい者の社会参加促進等を目的に平成４年度に開設された。平成１７年度までは委託方式による管理運営を行っていたが、地方自治法の一部改正により平成１８年度から指定管理者制度による管理運営を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成４年の施設建設当初から相当年数が経過しているため、老朽化への対応を含め、適切な管理運営が求められる。

令和５年度の実績による担当課の評価（令和６年度７月時点）		
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 大きな不具合・事故等もなく、適切な管理運営が行われている。
成果向上余地	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 平成４年の施設建設から相当年数が経過しており、定期的な施設点検や修繕の必要がある。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 施設の管理運営に要する最低限の費用であり、コスト削減は難しい。

事業名：民生委員活動支援事業

管理課 総務係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 地域福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内10地区の民生委員児童委員協議会
- ・民生委員推薦会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標1 民生委員児童委員協議会数	協議会	9	10	10	10
対象指標2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を、予算の範囲内で補助する。
- ・民生委員児童委員の委嘱・解嘱に伴う推薦会を開催する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標1 補助金額	千円	17,240	17,345	17,529	17,557
活動指標2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員協議会の安定的運営が図られ、民生委員児童委員活動の維持向上が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標1 相談・支援・訪問・連絡調整等の回数	回	21,382	21,176	19,503	19,346
成果指標2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	17,240	17,615	17,531	17,986
正職員人件費(B)	千円	1,521	3,042	1,487	1,493
総事業費(A+B)	千円	18,761	20,657	19,018	19,479

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・市内10地区の民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し補助金を支出 ・民生委員推薦会の運営	・各地区民生委員児童委員協議会への補助金 17,529千円

事業開始背景
協議会運営に要する経費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部助成と、民生委員推薦会への適切な支出により、民生委員児童委員協議会の安定的運営及び民生委員児童委員活動の維持向上を図られることを目的に開始された。
事業を取り巻く環境変化
3年毎に民生委員児童委員の任期が終了し、一斉改選を行っているが、定年延長等、様々な要因により民生委員の高齢化による退任後、担い手が不足している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 コロナに関連する生活全般の相談・支援が落ち着いたことにより、指標はコロナ禍前の水準に戻り、民生委員児童委員の訪問や行事への参加、地域福祉活動等は継続的に実施している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 当補助により研修会や会議等は安定的に行われているが、欠員対策等は全国的な問題であり、成果が向上する見込みは少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限の経費であり、コスト削減は難しい。

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療			戦 略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	47,142	45,179	45,408	45,584
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。
子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	検診実施件数	件	15,596	17,588	17,531	19,404
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	11.1	12.9	13	14.3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	69,570	80,178	80,793	88,315
正職員人件費 (B)		千円	19,018	12,166	14,866	14,928
総事業費 (A+B)		千円	88,588	92,344	95,659	103,243

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	- がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を委託して実施 - 保健センターを会場にした集団検診では、早朝、土曜日・日曜日検診や女性限定の託児付レディース検診を実施 - 集団検診の電話受付及びWEB予約受付、受診勧奨の業務を委託して実施 - 検診結果管理、精密検査受診勧奨等の精度管理	- がん検診等委託料 71,029千円 - 検診受診者用リーフレット作成等 975千円 - 電話等受付業務、受診勧奨等業務委託料 2,750千円 - 検診結果管理、精密検査受診勧奨等にかかる経費 4,668千円	

事業開始背景
健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（厚生労働省）に位置づけられた事業である。
事業を取り巻く環境変化
昭和57年8月に制定された老人保健法に基づき40歳以上の市民を対象に健康診査を実施してきた（その以前は老人福祉法に基づき実施）。なお、がん検診については平成10年より一般財源化された。平成16年4月厚生労働省通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に沿い、平成17年度に乳がん・子宮がん検診の見直しを行った。 平成20年度の医療制度改革に伴い、基本健診は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が実施主体となる特定健診や後期高齢者医療広域連合が実施主体となる後期高齢者健診に移行されたため、市町村は各保険者が行う健診の対象とならない者に対して健康診査を実施することとなった。また、がん検診等は健康増進法に位置づけられ、引き続き市町村が主体となっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市民が検（健）診を受けやすいよう、身近な市内医療機関のほか、検診機関に委託し、早朝や土日でも受診可能な集団検診や、託児付きの集団検診、身近な地区会館等で行う出前健診、送迎バス検診を実施している。集団検診、出前健診、送迎バス検診は、専用の予約受付ダイヤルを設けているほか、Web予約は24時間受付可能にするなど体制を整えている。様々な媒体を通して検（健）診の必要性に関しての啓発を続けており、コロナ禍で受診率が低下した令和3年度以降受診率は回復傾向にある。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 がん検診等の必要性を広く市民に理解してもらうため、江別けんしんだより（広報折込）、ホームページ、保健センターだより（自治会回覧）等で周知を行っているほか、個別に電話や文書による受診勧奨を行っている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 がん検診等は検診機関への委託により実施しており、診療報酬等を基に委託料を算出していることからコストを削減することは難しい。また、受診者の自己負担額については、他市町村と比較しても中庸であり、市民にとっては受診しやすい検診であるためにも自己負担額の引き上げは適当ではないと考える。よって、成果指標を落とさずにコストを削減することは難しい。

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター管理係（予防接種担当）

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	
開始年度	平成13年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

①高齢者インフルエンザ予防接種：65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。

②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳となる方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 高齢者インフルエンザ対象者数(10月1日現在)	人	37,620	38,023	38,321	40,017
対象指標 2 高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数	人	5,629	5,882	6,052	5,970

手段（事務事業の内容、手法）

接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。
 対象者で接種を希望する方は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。

①高齢者インフルエンザ予防接種：接種期間R5. 10月上旬～R6. 1. 31
 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：接種期間R5. 4. 1～R6. 3. 31
 ※平成26年度から平成30年度にかけて65歳以上の全市民に個別通知を実施し、平成31年度以降は65歳以上(5歳刻み)の未接種者のみを対象として通知する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 広報等市民周知回数	回	9	9	8	9
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病及び重症化を防ぐ。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 高齢者インフルエンザ接種率	%	51.2	53.4	52.2	53.2
成果指標 2 高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	%	20	16.5	21.2	33.3

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	64,188	66,588	71,411	73,187
正職員人件費 (B)	千円	3,423	3,422	2,973	2,986
総事業費 (A+B)	千円	67,611	70,010	74,384	76,173

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種 ・接種内容のデータ入力委託 ・ポスター・広報による市民周知	医療機関に支払う接種委託料 70,719千円 データ入力委託料 418千円 事務費（周知文書等作成費、郵送等） 254千円

事業開始背景
高齢者がインフルエンザに罹患した場合の肺炎併発、死亡が社会問題化し、発病防止や重症化防止に有効な予防接種を促進するため平成13年度に予防接種法が改正。インフルエンザは二類疾病となり、市町村は予防接種を実施しなければならないこととなり、事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
高齢者人口の増加に伴い、接種対象者数が増加傾向となっている。また、新型コロナウイルス感染症のまん延の影響により、新型コロナウイルス感染症と症状が似ているインフルエンザの予防と肺炎予防の意識が高まり、接種率が上昇傾向となっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	インフルエンザワクチンについては、新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念されるようになってから予防意識が高まり、令和2年度以降接種率が増加傾向にある。ただ、定期接種が始まってから20年以上経過し、ある程度認知されている状況を鑑み、接種率の大幅な上昇には接種時期にインフルエンザが大流行するなど外的要因も必要となる。 また、肺炎球菌ワクチンについては、平成30年度をもって肺炎球菌感染症の経過措置対象者への接種勧奨が一巡し二巡目の案内となっていることから、経過措置対象者の接種率は減少しているが、新規に対象となる65歳の方は、一定数接種されている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	インフルエンザについては、令和6年度から、今まで無料だった新型コロナウイルスワクチンが定期接種化による一部自己負担が発生するため、費用負担を考慮しインフルエンザワクチンの接種数が減る可能性も否定できない。 肺炎球菌感染症については、令和5年度をもって経過措置が終了し、接種対象者数が65歳の方及び60歳～64歳の基礎疾患を持っている方になるため、接種対象者数は減るが、65歳の方は、一定数接種されているため、接種率は上がる可能性がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	ここ数年ワクチン代を含む接種費用は増加傾向にある。市民周知について必要最小限の経費で実施しており、これ以上のコスト削減は難しい。 また、更なる自己負担額の増額は、接種率の大幅な低下を招く恐れがある。
	なし		

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療			戦 略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2	地域健康づくり推進員	人	15	15	14	18

手段（事務事業の内容、手法）

- ① こころの健康づくり事業の開催（講演会、ゲートキーパー研修会等）
- ② 江別オリジナルリズムエクササイズ「E-リズム」の普及啓発
- ③ その他健康相談等
- ④ 健康づくりを進めるボランティアである地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターの活動支援
- ⑤ 健康づくり食育活動を進めるボランティアである食生活改善推進員の活動支援

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の実施回数	回	267	317	417	529
活動指標 2	地域健康づくり推進員事業の実施回数	回	13	68	82	74

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民を増やす。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の参加人数	人	788	2,040	2,971	8,800
成果指標 2	地域健康づくり推進員事業の参加人数	人	157	971	1,146	998

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	5,877	6,053	7,710	9,170
正職員人件費 (B)		千円	28,146	29,275	23,786	26,497
総事業費 (A+B)		千円	34,023	35,328	31,496	35,667

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	① ゲートキーパー養成研修、教育	① こころの健康づくり事業費	607千円
	② 市内体育館で「E-リズム」の実技指導	② E-リズム普及事業費	227千円
	③ その他健康相談	③ その他健康相談等経費	5050千円
	④ 地域健康づくり推進員事業への支援 (ウォーキング、運動教室)	④ 地域健康づくり推進員事業活動費	432千円
	⑤ 食生活改善推進員による健康づくり食育活動 (ふれあいレストラン等)	⑤ 食生活改善推進員事業委託費	400千円
	⑥ えべつ市民健康づくりプラン21（第3次）策定	⑥ えべつ市民健康づくりプラン21 （第3次）策定費	976千円

事業開始背景
平成12年から進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。
事業を取り巻く環境変化
平成12年から進められてきた国民健康づくり運動『健康日本21』は平成24年に全部改正され、①健康寿命の延伸と健康格差の是正②生活習慣病の発症予防と重症化予防③社会生活を営むために必要な機能の維持向上④健康を支え守るための環境整備⑤生活習慣・社会環境の改善を基本方針とされたところであり、一人ひとりが元気で健やかに楽しく毎日を過ごすこと、すなわち健康寿命を延ばし、生活の質を高めることが健康づくりに求められ、妊娠から健康づくりを始めることが求められている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類となったことから、集団で実施する事業は会場の広さに応じて定員を設けずに開催できる回もあり、令和4年度より参加人数が増加した。また、健康づくり推進員による小学校区事業の実施回数が増加した。さらに、食生活改善協議会への委託事業であるふれあいレストランの開催回数を増やすことができたことや、3歳児健診対象の親子へ野菜350g計量体験を年間通して実施したことが成果向上につながった。また、健康フェスタの再開による健康相談件数の増加やE-リズム等の健康づくり事業での血圧測定再開も成果向上につながった。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市民の健康意識を高める働きかけを継続していくことで、これまでの成果を維持していくことは期待できる。しかし、天候等により参加者の参加意欲が左右されることと、健康づくり推進員の小学校区事業の実施状況が流動的なため、大幅な向上とはならない可能性がある。前年度成果向上につながった事業は継続しつつ、今後も効果的な周知方法を検討しながら参加者確保に努めていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 市民が主体的に健康づくりを進めるには一定のコストが必要である。事業実施にあたっては最小限の職員で対応しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	
開始年度	昭和52年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般社団法人江別医師会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 団体（医師会）数	団体	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 医師会との協議、会議開催回数	回	2	2	2	4
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。
- ・在宅当番医制対象医師を確保する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	33	33	31	31
成果指標 2 在宅当番医制対象医師数	人	162	154	151	151

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費（A）	千円	4,996	4,996	4,995	5,000
正職員人件費（B）	千円	380	380	372	373
総事業費（A+B）	千円	5,376	5,376	5,367	5,373

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託し実施。	委託料 4,995千円

事業開始背景
医療従事者の慢性的不足の中で、休日・夜間における救急・急病者の医療サービスを確保するため、在宅当番医療機関の調整業務を行う医師会への補助制度として開始。
事業を取り巻く環境変化
16年度からは国及び道の補助が廃止、一般財源化（交付税措置）されることとなり、3自治体の直接的な負担は増加。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 休日・夜間における救急・急病者への医療サービスの提供が確保されており、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新規開業医療機関や医師の理解のもと在宅当番医制への協力・参加が進むと体制は強化される。ただし、今後の開業見込の医療機関（数）は不明であり、また、医師会（会員）への加入、在宅当番医制への参加は、各個別医療機関（医師）の意思によるため成果は未定である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 削減することは難しく、医師会の理解・協力が得られなければ在宅当番医制は成り立たない。

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内民間医療機関

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内民間医療機関数	院	66	66	65	65
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付）
『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	23,469	23,482	23,633	23,983
活動指標 2 診療日数	日	308	309	312	310

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	31	31	29	29
成果指標 2 診療日数	日	308	309	312	310

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	23,469	23,482	23,635	23,987
正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)	千円	23,849	23,862	24,007	24,360

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し、補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づいて交付）	医療機関への補助金 23,634千円

事業開始背景
医療従事者の慢性的不足の中で、市民の健康と生命の安全を保持するため休日、夜間における救急・急病患者の医療体制を確保する目的で事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
少子、高齢化の進展や医学・医療の高度化、専門化等大きな変化が見られ、市民の在宅当番医制充実にに対する要望が高まっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 小児専門医療機関（医師数）の増加や内科・小児科系及び外科系以外を診療する救急・急病医療体制の確保は1自治体での対応は困難かつ負担も大きい、一定に救急・急病医療体制は確保されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 診療時間や当番医療機関数の拡大など乳幼児から高齢者まで幅広い市民の要望に対応するためには、医師会や医療機関の理解と協力が必要であり、江別市だけでは小児科医療機関数（医師）の増加や内科・小児科及び外科系以外の診療科目医療機関がない等の状況は解消できない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 休日・夜間に医師、看護師、事務員を拘束するための人件費が高額で、収益性は極めて低い。これ以上の削減は難しく、医師会の協力が無ければ制度そのものが成立しない。市民が安心して日常生活を送るために不可欠の事業であり、コスト削減は困難である。

事業名：夜間急病センター運営経費

夜間急病センター参事（総務）

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。
 年中無休
 開設時間19:00～翌朝7:00

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 開院日数	日	365	365	366	365
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

夜間の時間帯に救急患者に対する応急処置等を行い、疾病等から住民の健康を守るとともに、夜間の初期救急患者の診療体制を確保することにより市民の安心感を醸成する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 応急処置をした人数	人	1,460	1,246	2,362	4,166
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	123,793	124,240	129,741	152,685
正職員人件費 (B)	千円	33,471	33,458	40,138	40,306
総事業費 (A+B)	千円	157,264	157,698	169,879	192,991

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により二次救急医療機関等への転送を行うために、夜間急病センターを運営する。診療科目は内科、小児科。開設時間は年中無休で19時から翌朝7時（受付は18時30分から翌朝6時30分）	医師等への報酬 82,557千円 医薬材料費 1,829千円 医療機器保守等委託料 35,528千円 白衣・タクシー等の賃借料 5,722千円

事業開始背景
平成18年10月に一次医療に特化することを目的に市立病院から分離開設した。
事業を取り巻く環境変化
分離開設以降、患者数は減少基調にあり、軽症患者への対応を主眼とした1次救急医療機関として市民に理解されてきている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 一次医療に特化した医療内容の浸透が市民に図られてきていることに加え、コロナ禍による受診控えもあって成果指標としている「応急処置をした人数」は少ない状況が続いているが、市民の生命と健康を守る上で不可欠な救急医療としての役割は発揮できている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 夜間における内科・小児科の一次救急に対応するため年間通じて休みなく開院している。診療科を増やすことは医師確保の面からも難しい。また、患者数の動向からも市民に一次救急施設としての認識が高まってきているほか、二次施設等への転送も行われていることから、更なる成果向上を図ることは難しい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 診療日数の減少や診療時間の短縮によるコスト削減は考えられるが、市民の健康と安心を確保する上から難しく、また、医師・看護師の人的費（固定費）が主な経費であることから患者数に合わせたコスト削減も難しい。

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	
開始年度	平成21年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・20歳、40歳の女性市民（女性特有のがん）
- ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス）

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	20歳、40歳の女性市民の数	人	1,356	1,246	1,314	1,351
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。
- ・肝炎による健康障がい回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する方に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。
- ・がんクーポン券、肝炎受診票発送とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	がんクーポン検診受診件数（大腸がんクーポン券はH27で終了）	件	213	185	192	208
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者が正しい健康意識を持つとともに検診の重要性の理解が深まり、検診を受診する市民が増えるようになる。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	15.7	14.8	14.6	14.7
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	12,477	11,337	12,320	14,795
	正職員人件費 (B)	千円	3,042	3,422	2,602	2,612
	総事業費 (A+B)	千円	15,519	14,759	14,922	17,407

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付する。 ・肝炎ウイルス検診を過去に受けたことがない40歳から65歳の5歳刻みの対象者に対し、無料受診票を送付する。 ・がんクーポン券、肝炎受診票とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。	・子宮頸がん・乳がん検診委託料 1,592千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 2,442千円 ・がんクーポン・個別受診勧奨文作成及び封入封緘委託料 1,093千円 ・クーポン等勧奨郵便料 3,026千円 ・自己採取HPV検査費 1,643千円

事業開始背景	
がんによる死亡者数は、年間30万人を超え、死亡原因の第1位となっているが、女性特有のがん（子宮がん・乳がん）の受診率が低い状況から、未来への投資に繋がる子育て支援の一環として、国の政策として平成21年度途中から事業が開始された。平成23年9月からは、国の「がん検診推進事業実施要綱」に基づき、大腸がん検診が対象として追加され、成人検診推進事業（働く世代の大腸がん検診事業）を開始した。 また、国の肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及と受診を促進することで、肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行遅延を図るため、国の「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、平成23年9月から事業開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
国の実施要綱の改正に伴い、成人検診推進事業（女性特有のがん検診事業）と成人検診推進事業（働く世代の大腸がん検診事業）を一本化し、平成23年9月から成人検診推進事業（女性特有のがん・大腸がんクーポン事業）として実施することとした。大腸がん検診クーポン券は平成27年度で終了。子宮がん・乳がん検診は、平成25年度で5年が経過し一巡したことから、26年度以降は子宮がんは20歳、乳がんは40歳の検診初年度のみに限定することとされ、未受診者へのクーポン再配布については28年度で終了となった。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 女性特有のがんクーポン検診平均受診率は横ばいだが、全体的な子宮がん・乳がん検診受診率は向上している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 がん検診全体としての受診率向上対策を継続しつつ、子宮頸がんクーポン未利用者に対しては自己採取HPV検査を促し、乳がんクーポン未利用者に対しては再勧奨リーフレットを送付し、未受診者への受診勧奨を行っている。 受診者数増加を図れるよう、クーポンのデザインを一新するなど、最適な勧奨方法を検討しつつ若い世代の受診向上を促すことが課題となっている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 令和2年度から対象抽出作業を市職員による直営に変更（従前は外部委託）し、また、受診勧奨を封書から圧着ハガキに転換するなど委託料を削減しており、これ以上の経費削減は困難。

事業名：保健センター管理運営事業

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	
開始年度	昭和61年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保健センター

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

施設管理を指定管理者に委託する。
 江別市保健センターについて
 所在地：江別市若草町6番地の1、供用開始：平成12年12月1日、構造：鉄筋コンクリート造3階建
 延床面積：4,013㎡（保健センター管理部分：2,659㎡）
 令和5年度開館日数：243日、休館日：土・日・祝日・年末年始、開館時間：8：45～17：15

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	17,602	19,247	18,902	17,737
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理が適切に行われる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	17,602	19,247	18,902	17,737
正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)	千円	17,982	19,627	19,274	18,110

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	高齢者福祉施設「いきいきセンターわかくさ」と共に福祉・保健・医療の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理委託料 18,902千円

事業開始背景
地域保健法第18条第2項で保健センターは住民に対し、地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とする施設とされており、平成12年12月現センターがオープンし事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
必要最小限の経費で管理運営しており、これ以上の節減は難しい。老朽化への対応を含めて、適切な施設運営のための補修費が必要となってきている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 指定管理者および市において、日頃から安全面を最優先とした点検管理を継続しており、不具合件数無しを維持していることから、成果は上がっていると考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 将来的には、施設の老朽化に備え、また随時寄せられる利用者の要望を踏まえ計画的に施設の改修等を実施する必要があると考えられるが、現状において不具合は無く、必要最小限ではあるが適切な維持管理を行っていることから、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 近年の指定管理料の増額は電気料金等の値上がりによるものであり、以前から職員の経費削減の意識は徹底されていることから、現在の事業の進め方において、大きなコスト削減の余地はないと考えられる。

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事（健康推進）

政 策	03 福祉・保健・医療			戦 略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	啓発に要する事業経費	千円	837	797	3,080	1,209
活動指標 2	健康意識啓発の取組項目数	項目	6	9	12	13

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	健康のために心がけていることがある市民割合	%	78	89.2	86.5	90
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	837	797	3,080	1,209
正職員人件費 (B)		千円	7,607	6,083	17,096	15,674
総事業費 (A+B)		千円	8,444	6,880	20,176	16,883

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	- 野菜摂取推進に向けた普及啓発 - 健康意識向上のための啓発イベント - 食と健康に関する実態調査	- 野菜摂取推進のための啓発費 - 健康意識向上啓発イベント開催経費 - 食と健康に関する実態調査実施経費	977千円 322千円 1,781千円

事業開始背景
進展する高齢化による社会保障費の増大等の課題を踏まえ、市民の健康寿命を延伸する取組を強化することが急務である。健康都市の実現に向けて、市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」といった健康意識を向上させ、健康行動を促すことを目的として実施。
事業を取り巻く環境変化
平成29（2017）年4月に「健康都市えべつ」を宣言したことに伴い健康意識の向上に向けた啓発事業として平成30（2018）年度に本事業を開始。同年度末に「えべつ市民健康づくりプラン21（第2次）後期行動計画」を策定。生活習慣病予防と重症化予防対策は国民健康づくり運動「健康日本21」や「えべつ市民健康づくりプラン21」において重要な位置付けにあることから、生活習慣病予防対策として野菜摂取の大切さに着目し、市民の健康意識を高める取組を展開している。令和6（2024）年3月に策定した「健康づくりプラン21（第3次）」に基づき、野菜摂取の推進は継続する予定。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	市民アンケートにて「健康を維持するために心掛けていることがある」と回答した市民は約9割で高い水準を保っている。このことから市民の健康意識の高さがうかがえる。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	令和5年度に実施した「食と健康に関する実態調査」の結果、市民の野菜摂取量は国が示す目標量よりも低く、特に20代～50代の摂取量が不足している。 年代等ターゲットに応じた効果的な啓発や動機付けを行うことや、啓発イベントの開催など市民の意識向上を図ることにより、高い水準にある成果指標の維持を目指す。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	健康意識向上に向けた体験イベント「えべつ健康フェスタ」は健康に関する関係団体及び市内大学の協力により運営しており稼働やコストは最小限にとどめている。また、野菜摂取の啓発活動は、資材・媒体の活用に加えて、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を通じた発信など、限られた財源の中で効果的な取組を計画している。このことから現在以上のコスト削減の余地はない。
	なし		

事業名：健康教育事業

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療			戦 略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の推進				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民	人	119, 777	119, 333	118, 776	118, 776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
1 生活習慣病予防や健康づくりを目的とした教室や出前教育の実施 2 小学校向けの喫煙予防教室、中学校向けの生活習慣病予防教室の実施 3 自治会や地域の団体などを対象とした健康教育						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	健康教育事業開催回数	回	53	73	65	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
正しい生活習慣や食習慣、運動する意識や喫煙予防・禁煙に対する市民の意識を高める。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	健康教育事業参加者数	人	1, 700	2, 142	1, 821	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	252	449	310	0
正職員人件費 (B)		千円	10, 269	10, 646	10, 035	0
総事業費 (A+B)		千円	10, 521	11, 095	10, 345	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	1 健康づくりサポーター講座、食生活改善推進員再講習等 2 喫煙予防教室（小学校）、生活習慣病予防教室（中学校） 3 地区別健康教育（自治会、団体等）	1 健康づくりサポーター講座、食生活改善推進員再講習等 139千円 2 喫煙予防教室（小学校）、生活習慣病予防教室（中学校） 149千円 3 地区別健康教育（自治会、団体等） 21千円

事業開始背景
老人保健法の制定に伴い昭和58年度より、老人保健事業の一環として開始。
事業を取り巻く環境変化
平成20年度の医療制度改革により40～64歳については、健康増進法第17条第1項に基づく健康増進事業に位置づけられた。その他の年代については国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針に基づき、えべつ市民健康づくりプランを策定し、子どもから高齢者までの健康づくりに取り組んでいる。 さらに、平成29年4月には江別市健康都市宣言を行い、一層の強化に取り組んでいる。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 各事業の回数や参加人数に大きな増減はなかったが、小中学校を対象とした教育では年によって児童生徒数に増減があることと、令和5年度は食生活改善推進員養成講座の実施年ではなかったため前年度と比較すると全体の成果が上がっていない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 40～64歳の働き世代の参加数が少ないことが課題であるため、企業等との連携や参加者の意見を聴取しながら参加しやすい方法を検討することで成果向上が期待できると考える。 また、令和6年度は食生活改善推進員養成講座開催の年であり、対象者の年齢にも幅を持たせることで成果向上が期待できると考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 最小限の人件費や需用費で行っており、これ以上の削減は難しい。

事業名 : PCR検査センター運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	廃止	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民(新型コロナウイルス感染症へのり患が疑われる患者)

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 江別市民	人	119,777	119,333	118,776	0
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

北海道からの委託により、江別市でPCR検査センターを運営する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 検査実施日数	日	235	205	0	0
活動指標 2 検査数	人	9,396	4,999	0	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

新型コロナウイルス感染症のまん延防止と有・無症状感染者の早期確認のため、市において屋外ドライブスルー式検査会場を整備し、江別医師会の協力による検査実施により感染症の早期確認に寄与する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 保健所及び医療機関からの検査依頼人数に対する実施人数の割合	%	100	100	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	2,866	1,465	0	0
正職員人件費(B)	千円	3,804	3,802	0	0
総事業費(A+B)	千円	6,670	5,267	0	0

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 令和5年3月31日をもって市としてのPCR検査事業を終了したため、令和5年度は実施なし。	

事業開始背景
新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、国や道によるPCR検査体制の拡充方針が示され、市として国や道が推進するPCR検査体制に協力し、早期収束を目指すこととした。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが令和5年5月8日に2類相当から5類感染症に移行するに当たり、令和5年3月31日をもって市としてのPCR検査を終了することとした。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	令和5年度はPCR検査事業を実施していないため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	令和5年度はPCR検査事業を実施しておらず、再開する予定がないため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	令和5年度はPCR検査事業を実施していないため。

事業名：高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業 保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療			戦 略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民		37,553	37,952	38,246	38,246
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握
- ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談
- ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック
- ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	専門職派遣による健康教育回数	回	6	33	33	34
活動指標 2	フレイルチェック実施人数	人	388	578	481	910

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	専門職派遣による健康教育・相談延べ人数	人	120	741	733	739
成果指標 2	重症化予防等の個別支援実施人数	人	135	336	265	425

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	2,820	3,201	3,152	8,673
	正職員人件費 (B)	千円	7,607	7,604	7,433	7,464
	総事業費 (A+B)	千円	10,427	10,805	10,585	16,137

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握 ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談 ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック ・後期高齢者への生活習慣病重症化予防および低栄養予防のための個別支援	・データ分析・企画調整等にかかる経費 2,507千円 ・通いの場等への健康教育・健康相談経費 203千円 ・後期高齢者質問票によるフレイルチェック 336千円 ・重症化予防等の個別支援にかかる経費 106千円

事業開始背景
健康保険制度により74歳以前と、75歳以降の保健事業が継続されにくいこと、保健事業は後期高齢者医療広域連合、介護予防は市町村と実施主体が異なるため、健康状態や生活機能の課題に一体的に対応出来ていないこと等の課題があった。こうした状況を踏まえ、市町村が中心となり推進するための体制整備について法改正等が行われた。その中で後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し実施することや、市町村の役割が規定されたことから、市として、健康課題の分析・共有を行い、切れ目のない保健事業の提供及び介護予防との一体的な対応が図られるように取り組む。
事業を取り巻く環境変化
厚生労働省が令和元年に策定した健康寿命延伸プランでは、本事業を令和6年度までに全市町村で展開することを目標に掲げている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に移行し、これまで対面による保健指導を希望されなかった市民や、集団の場への参加に慎重になり控えていた市民も活動を再開しつつあるが完全には回復していない。 令和5年度はフレイルチェックの実施件数が減少した一方、後期高齢者健診の受診者数が増加し、健康状態に合わせて必要な治療につながる事ができている。 個別支援においては、重症化予防及びフレイルチェックの支援基準の見直しや過去の支援歴も踏まえ、より効果が見込まれる対象に支援を絞ったことで、支援を必要とする対象者数が減った。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 専門職派遣による健康教育・健康相談は集団を対象としており、通いの場や自治会、高齢者クラブ等の活動も再開しつつあり、フレイルチェックを実施する団体の増加が見込まれるほか、過去2年間後期高齢者健診も受けず、医療にもかからず、介護サービスも利用していない健康状態不明者の実態を把握し、支援を必要としている方の早期介入を図り、重症化を予防することで健康寿命の延伸を図る。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 超高齢化社会の進展や2025年には団塊の世代が全員75歳に到達することで、対象者はますます増加する見込みである。高齢者は生活状況や身体状態の個人差が大きく、関係機関との連携や個別支援にかかる時間が長時間に及ぶことが多い。 本事業にかかる費用の大半は人件費であり、コストを削減することは効果の低下につながるため、これ以上の削減は難しい。

事業名：新型コロナウイルスワクチン接種事業 保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	廃止	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 新型コロナウイルスワクチン対象者数（10月1日現在）（令和6年度以降）	人	0	0	0	40,017
対象指標 2 市民（令和5年度まで）	人	119,777	119,333	118,776	0

手段（事務事業の内容、手法）

新型コロナワクチン接種に係る集団接種会場の運営及び市内医療機関での接種体制の確保

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 広報等市民周知回数（令和6年度以降）	回	0	0	0	9
活動指標 2 新型コロナワクチン接種可能な市内医療機関数（令和5年度まで）	施設	43	45	40	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、重症者の発生をできる限り減らすとともに、感染症のまん延を防止する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 接種率（令和6年度以降）	%	0	0	0	30
成果指標 2 接種者数（延べ人数）（令和5年度まで）	人	243,950	130,555	57,713	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,058,707	1,006,424	349,841	80,584
正職員人件費 (B)	千円	47,924	48,666	23,786	29,856
総事業費 (A+B)	千円	1,106,631	1,055,090	373,627	110,440

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	コロナワクチンの接種を希望する市民が、安心して接種できる体制を確保し、接種を実施する。	接種券、広報関連費用 6,421千円 コールセンター等設置費用 49,197千円 市内医療機関等接種委託料 118,460千円 集団接種会場運営費用 40,039千円

事業開始背景
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、発症予防、重症化予防、まん延防止を目的に、国から新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保を進めるよう通知があり、市内医療機関及び集団接種会場での接種が実施できるよう体制を整備した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の感染拡大、収束に応じて、新型コロナウイルスワクチン接種に対する需要が増減する。令和3年2月17日から始まった特例臨時接種期間が令和6年3月31日をもって終了となり、令和6年度からはインフルエンザワクチンと同様に毎年秋から冬にかけて、定期接種として事業を行っていく。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 接種を希望する方が、安心して接種できるよう、複数の接種会場を設けている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 現状、接種に必要な枠は確保できており、接種会場数を増やしても接種数に大きな変化はないと考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限のコストで実施しており削減は難しい。

事業名：救急医療対策事業（内科系二次救急）

参事（地域医療）

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内医療機関

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内内科系病院の数	院	0	0	5	5
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

休日、夜間等に発生した内科系急病患者に対する二次救急診療体制を市内で確保するため、輪番により救急受入を実施した医療機関に対し、医師会を通じて補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	0	0	10,441	11,532
活動指標 2 診療日数	日	0	0	366	365

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

休日、夜間等に内科系二次救急診療を要する患者を受け入れる医療機関が確保されることにより、市内での救急医療体制の向上、救急搬送の迅速化などが図られ、市民の生命と健康保持に寄与できる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 内科系二次救急患者を受け入れる市内内科系病院の数	院	0	0	3	3
成果指標 2 診療日数	日	0	0	366	365

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	10,442	11,532
正職員人件費 (B)	千円	0	0	372	373
総事業費 (A+B)	千円	0	0	10,814	11,905

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	夜間、日曜日、土曜日、祝祭日及び年末年始に発生した内科系急病患者に対する二次救急診療体制を市内で確保するため、輪番により救急受入を実施した市内の民間医療機関に対し、医師会を通じて実績に基づき補助金を交付する。	民間医療機関への補助金 10,442千円

事業開始背景
当市の休日・夜間における内科系二次救急は、外科系当番制のような仕組みがなかったため、救急搬送調整の都度、応需可能な医療機関が決まり、市内で対応できない場合には札幌市内の医療機関に依頼している状況にあった。こうした中、市内で受け入れる救急医療体制について、輪番制により実施できる体制や環境が整ったことから、当市の医療体制の向上や救急患者への早期の治療機会の提供を目的に事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
少子、高齢化の進展や医学・医療の高度化、専門化等大きな変化が見られ、市民の在宅当番医制や救急医療体制充実に対する要望は高まっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 輪番制による内科系二次救急体制が確立できたことにより、一定程度の水準で、市内で完結できる救急医療体制が確保されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 輪番制に参加する医療機関を拡大するには、市内の内科系病院の診療体制の確保が必要となる。医師会及び医療機関の理解と協力が必要であるが、現状では体制を確保することが難しい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 休日・夜間に医師、看護師、事務員を拘束するための人件費が高額で、収益性は極めて低い。これ以上の削減は難しく、医師会の協力が無ければ制度そのものが成立しない。市民が安心して日常生活を送るために不可欠の事業であり、コスト削減は困難である。

事業名：身体障害者訪問入浴サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成15年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

重度の身体障がい者等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,026	1,027	1,024	1,027
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

障がい等により自宅等での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 委託事業者数	ヶ所	2	2	2	2
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 訪問入浴サービス利用者数	人	5	6	6	6
成果指標 2 訪問入浴サービス延べ利用回数	回	238	281	330	625

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	3,137	3,717	4,333	8,322
正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)	千円	3,517	4,097	4,705	8,695

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 自宅等での入浴が困難な場合、利用決定した方に対して、移動支援車が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	訪問入浴サービス事業者への委託料 4,333千円

事業開始背景
訪問入浴サービス事業は、身体障害者デイサービス事業の一環として実施していた。しかしデイサービス事業が平成15年4月より支援費サービスに移行し、訪問入浴のみ単独事業として残ったため、平成15年より当事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成18年に障害者自立支援法が施行、平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者は少ないが、定期的に利用されており、重度身体障がい者の在宅生活の充実に寄与している。また令和6年度から、週2回の利用を可能にすることで、利用者の在宅生活をより支援できると考える。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 利用者や事業者が限定されており、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 限定された委託事業者との契約により実施しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：身体障害者生活訓練事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者（18歳以上）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 視覚障がい者数（4月1日）	人	401	391	402	391
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

視覚障がい者を対象に、点字、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年15回開催（通常メニュー）。また、視覚障がい者のニーズに応じて年1回程度、訓練・講習会を実施する（特別メニュー）。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 講習会開催回数	回	15	15	15	16
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 講習会受講者数	人	6	6	6	6
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	432	432	447	448
正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)	千円	812	812	819	821

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 点字、機織り、歩行訓練等、視覚障がい者に対して日常的に必要な訓練・指導を行う。	生活訓練講習会実施に係る委託料 432千円 生活訓練講習会講師料 15千円

事業開始背景
事業開始の背景は不明。
事業を取り巻く環境変化
在宅の障がい者が家庭や地域で積極的に社会参加できるよう、障がい者の需要に応じて実施する必要がある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 生活訓練事業を通じて障がい者の社会参加や活動への支援にはなっているが、令和3年度から新型コロナウイルスの感染拡大により受講者数が減少し、令和5年度もその影響を受けている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 対象者は限定的であり、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 訓練事業の委託可能な団体は限られており、費用のほとんどが講習会開講に係る委託料であり、削減の余地は少ない。

事業名：人工透析患者通院費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成12年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

腎臓機能障がい者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	437	439	436	439
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のタクシーチケットを支給する。
タクシーチケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 タクシーチケット交付延枚数	枚	16,017	14,430	12,781	11,397
活動指標 2 タクシーチケット受給者数	人	185	163	143	131

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 タクシーチケットの使用枚数	枚	10,365	9,358	7,945	7,396
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	7,433	6,552	5,369	5,701
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	743	746
総事業費 (A+B)	千円	8,954	8,073	6,112	6,447

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 人工透析患者に対するタクシーチケットの交付	タクシーチケットの印刷代 79千円 タクシーチケットの申請・交付に係る郵送料 35千円 タクシーチケットの利用料 5,255千円

事業開始背景
当初、難病患者に対する福祉手当に包括していたものを、透析患者の交通費助成として区分。
事業を取り巻く環境変化
事業開始時は市外医療機関への透析通院がほとんどであったが、市内でも透析可能な医療機関が増え、また、介護保険の導入により介護保険の認定者には外出支援等の他のサービスが創出されている。さらに独自の移送サービスを実施する医療機関もある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 腎臓機能障がい者数は横ばい傾向であるが、タクシーチケット使用枚数は減少傾向である。独自の移送サービスを行う医療機関が増えてきたことや、重度心身障がい者等交通費助成事業のガソリンチケットを選択する者が増えていることが原因と考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 対象者や通院先が限定されており、成果が向上する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 人工透析患者が恒常的に利用しているものと考えられ、コスト削減の余地は少ない。

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	296	304	336	304
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、障がい者支援施設等から通所の月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 支給総額	千円	6,749	7,632	7,762	8,672
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 実支給者数	人	167	176	198	206
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	6,749	7,632	7,762	8,672
正職員人件費 (B)	千円	2,282	2,281	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	9,031	9,913	9,249	10,165

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 公共交通機関を利用して障がい者支援施設等に通所する場合に、その交通費の1/2を助成し、心身障がい者の経済的負担の軽減と自立の促進を図る。	交通費助成 7,762千円

事業開始背景
平成2年交通費の割引制度のなかった精神障がい者・知的障がい者の通所に際し、市内小規模作業所からの強い希望もあり、通所に係る交通費の助成制度を開始。
事業を取り巻く環境変化
平成3年10月からは、療育手帳を所持する知的障がい者に対しても身障同様の手帳による割引制度が始まった。また、知的障がい者の小規模作業所だった通所施設が法定施設化され、支援費対象の施設となった。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	通所系サービス利用者の増加とともに、支給者数が増えており、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	通所系サービス事業所や利用者の増加により、本事業の利用の増加が見込まれ、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	通所者が増加することが予想され、コスト削減の余地は少ない。

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	昭和50年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
精神障がい回復者団体						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、研修会やボランティア活動等の実施を委託する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	活動日数	日	7	10	13	11
活動指標 2	開催事業数	回	7	10	13	11

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	57	68	66	62
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	288	288	288	288
正職員人件費 (B)		千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)		千円	668	668	660	661

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	精神障がい回復者の社会復帰に向けた情報提供、ボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う（講習会、研修会、ボランティア活動を企画実施）。	委託料	288千円

事業開始背景
精神障がい回復者が社会復帰するため親睦を深め、交流やボランティア活動を実施する団体の活動を支援するため事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
会費は徴収しているが活動経費を賄うには十分ではない。補助に見合う活動を計画、立案できる体制が脆弱であるため、財政的支援に加え、助言指導が必要になっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 精神障がい者が社会活動に参加する機会の提供の場であり、当事者間の交流もあるが、参加者の高齢化や固定化の傾向がある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 人材育成と活動の見直しにより、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：精神障害者相談員設置事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい者及びその家族

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	2,594	2,646	2,776	2,646
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員による相談を行い、精神障がい者の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 相談開設日数	日	239	232	241	247
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

精神障がい者及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 年間延べ相談件数	件	366	359	357	362
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,916	1,916	1,916	1,916
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	743	746
総事業費 (A+B)	千円	3,437	3,437	2,659	2,662

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 相談業務を委託により実施	相談委託料 1,916千円

事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
平成元年より道の「市町村障害者社会参加促進事業」の要綱に基づき実施。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 精神障がい者に対して、理解と熱意のある相談員を配置し相談に応じることは、精神障がい者の社会促進と自立促進につながる。当該事業は、障害者総合支援法により市町村が設置する事業として定められており、妥当である。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 精神障がい者数は増加しており、相談機関の設置により精神障がい者及び家族からの相談が増える余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない。（相談料は無料）

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,026	1,027	1,024	1,027
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）						
自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標1	申請審査件数	件	0	2	0	2
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
身体障がい者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図る。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	人	0	1	0	1
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	人	0	1	0	1

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	0	200	0	200
正職員人件費(B)		千円	380	380	372	373
総事業費(A+B)		千円	380	580	372	573

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	費用の一部助成 0円	

事業開始背景
さまざまな障がいのある人が社会の一員として地域の中で共に生活がおくれるよう、また社会参加を通じて生活の質的向上を図ることを目的とした「障害者社会参加促進事業」のひとつとして始まった。
事業を取り巻く環境変化
障がい者自ら事業者を選びサービスを選択する障害者自立支援法が平成18年4月にスタートした。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 年度によりニーズや申請数にばらつきがあるため、令和5年度の実績はなかった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 助成の対象は限定的であり、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 自動車の運転免許取得や改造には相応の経費が必要であり、コスト削減の余地は少ない。

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 身体障がい者数（4月1日）	人	5,627	5,683	5,741	5,683
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

サウンドテーブルテニス（卓球）や社交ダンス及びボウリングなどのスポーツ教室や大会などを障がい者関連団体に委託して実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 開催回数	回	27	25	31	41
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加、交流が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 参加者数	人	238	337	337	271
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費（A）	千円	225	225	225	225
正職員人件費（B）	千円	380	380	372	373
総事業費（A+B）	千円	605	605	597	598

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 スポーツ教室・大会の実施を障がい者関連団体への委託により実施	委託料 225千円

事業開始背景
スポーツの楽しさを体感するとともに、障がいに対する市民の理解を深め、障がい者の社会参加を促進するため
事業を取り巻く環境変化
生活の中で積極的にスポーツに参加することにより、広く障がい者の社会参加を促進するもので、H13年からは福祉ダンス講習会を開催し、指導員の養成も行うなど社会的ニーズは高い。 一方で、スポーツ大会への参加者は身障協会会員に固定され、新規会員の獲得にはいたっておらず高齢化しているのが現状である。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 前年と比較して、参加者数は横ばい傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響も小さくなり、開催回数は増加傾向である。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 当市において障がい者スポーツ開催が増えてきており、各種スポーツの意識が高まり、今後参加者が増える可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 障がい者の社会参加を目的としたスポーツ大会、教室開催に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。

事業名：重度心身障がい者等交通費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	昭和60年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 1, 2級の身体障害者手帳所持者 ・ A判定の療育手帳所持者 ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	1, 2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	3, 291	3, 295	3, 305	3, 295
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
年間最大24回分のタクシーチケット（タクシー基本料金相当額）又は年間最大12回分のガソリンチケット（1枚当たり500円）のいずれかを、対象者の選択により支給。 チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	25, 368	23, 978	23, 064	22, 164
活動指標 2	ガソリンチケット交付延枚数	枚	6, 422	7, 539	8, 549	9, 656

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
タクシー料金又はガソリン料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進が図られる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	タクシーチケット使用枚数	枚	15, 619	16, 328	15, 536	14, 850
成果指標 2	ガソリンチケット使用枚数	枚	5, 871	6, 940	8, 043	8, 690

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	14, 641	14, 933	15, 031	16, 377
正職員人件費 (B)		千円	3, 043	3, 042	1, 487	1, 493
総事業費 (A+B)		千円	17, 684	17, 975	16, 518	17, 870

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	重度心身障がい者（児）に対するタクシーチケット・ガソリンチケットの支給	タクシーチケット・ガソリンチケットの印刷代	377千円
		タクシーチケット・ガソリンチケットの申請・交付に係る郵送料	454千円
		タクシーチケット・ガソリンチケットの利用料	14, 200千円

事業開始背景
外出することが困難な障がい者に対し、タクシーチケットを交付することで社会参加を促進するために制度を開始した。
事業を取り巻く環境変化
障がい者の重度化・介護負担の増により社会的な入院や施設入所の志向数が増加。介護保険での外出支援等の新たなサービスの創出もあるが、一方で通常のタクシーを利用できない重度の障がい者も多数存在している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 タクシーチケット・ガソリンチケットは、3月末までの利用有効期限となっているため、毎年3月に駆け込みで利用が増える傾向となっている。令和5年度は前年と比較しタクシーチケットの使用枚数は減少したものの、タクシーチケットの減少を上回り、ガソリンチケットの使用枚数が増加した。 令和3年度からガソリンチケットも選択できるようになったことから、選択肢が増え、チケット使用枚数が増加し、外出による生活圏の拡大及び社会参加が促進したと考えている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 対象者は限定的であり、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 対象となる障がい者が恒常的に利用しているものと考えられ、コスト削減の余地は少ない。

事業名：江別市自立支援協議会運営事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）	人	9,639	9,788	10,026	9,788
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ①自立支援協議会定例会、全体会の開催
②自立支援協議会専門部会の開催（相談支援部会、就労支援部会、広報部会、子ども部会）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	1	1	9	12
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自立支援協議会の運営により、障がいを持つ市民のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	48	48	321	802
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	282	304	323	641
正職員人件費 (B)	千円	2,282	2,281	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	2,564	2,585	1,810	2,134

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・定例会、全体会、専門部会（相談支援、就労支援、広報、子ども）の開催 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」の発行	・事業所ガイドブック「えべっつなび」発行費用 293千円 ・勉強会講師報償費 30千円

事業開始背景
国は精神保健福祉施策について地域生活支援の充実等の対策を重点施策として示している。また江別市障がい福祉計画においても総合的ケアマネジメント体制の確立を基本目標としてあげている。
事業を取り巻く環境変化
障害者自立支援法が平成18年4月からスタートし、法に基づく包括的なサービスの提供や地域支援体制整備が急務となっていた。事業開始当初は、精神障がい者ケアマネジメント事業として開始したが、平成23年度から、自立支援協議会とリンクして開催し、精神障がいだけでなく、三障がいの地域支援体制の推進を図っている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	コロナ禍では実施が難しかった対面式での開催を再開し、コロナ禍以前の状態に近づきつつある。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	コロナが5類に移行し、活動をより積極的に進めることが可能。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	協議会の運営に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。
	なし		

事業名：地域活動支援センター事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

地域活動支援センター

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 実利用者数（年）	人	7	8	8	7
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	6,761	6,760	6,743	6,746

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。	補助金 6,000千円

事業開始背景
平成18年10月より、障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始。
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 創作的活動や生産機会を提供するなど自立的な社会参加に貢献できている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 現在市内には地域活動支援センターが1か所しかなく、新たな地域活動支援センターの設置の予定はないため、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：障害者日中一時支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）（4月1日）	人	9,145	9,272	9,482	9,272
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 実施事業所数	個所	41	41	33	33
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者等（18歳以上）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 実利用者数（年）	人	56	49	47	51
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費（A）	千円	14,084	12,420	14,282	14,629
正職員人件費（B）	千円	1,521	1,521	1,487	1,493
総事業費（A+B）	千円	15,605	13,941	15,769	16,122

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	利用料に対する助成費用 14,282千円

事業開始背景
平成18年10月より、障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始。
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。 令和2年度以降においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり、事業の利用が減少したものの、一定の利用は維持されている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	利用者の他サービスの利用状況や、家族の就労状況の変化により、実利用者数はわずかに減少したものの、事業費は上がっており一定の成果は維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	利用者、家族の状況やニーズによって左右されるが、家族の一時的な休息のほか、就労支援の側面もあることから、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない。

事業名：障害者移動支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者数（4月1日）	人	4,015	4,095	4,252	4,095
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

屋外での移動に困難がある障がい者（18歳以上）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業者に申込み、サービスを利用する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 実施事業所数	箇所	81	85	72	72
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 延べサービス利用時間（年）	時間	9,848	10,423	11,853	11,857
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費（A）	千円	29,504	32,853	37,980	36,098
正職員人件費（B）	千円	1,521	1,521	1,487	1,493
総事業費（A+B）	千円	31,025	34,374	39,467	37,591

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 屋外での移動が困難な障がい者（18歳以上）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料に対する助成費用 37,980千円

事業開始背景
平成18年10月より障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始。
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。 令和2年度以降においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響もあり、事業の利用が減少していたが、行動制限の緩和に伴い利用時間数は回復傾向である。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響により、令和2年度以降の利用時間数が減少していたが、行動制限の緩和に伴い、外出を伴う当事業の利用時間数は回復傾向である。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 利用者のニーズにより左右されるが、地域における障がい者の自立支援や社会参加を促す手段として、その重要性及び必要性が高まっていることから、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：障害者相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的・精神・難病）及びその家族

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	9,639	9,788	10,026	9,788
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的・精神・難病）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	242	243	243	247
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	1,323	1,313	1,790	1,525
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	7,264	7,345	10,429	8,345
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	1,487	1,493
総事業費 (A+B)		千円	8,785	8,866	11,916	9,838

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
5年度	相談業務を委託により実施	相談委託料 8,194千円

事業開始背景
平成18年10月より障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成24年4月より障害者自立支援法が改正され、相談支援の強化が図られることとなったため、基礎的な相談支援の委託以外にも、サービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所や地域移行・定着支援を行う一般相談支援事業所、又障がい児の相談を受ける障がい児相談支援事業所を増やしていく必要がある。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 障がい福祉に関する相談件数は増加しており、成果は上がっていると考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 利用者の状況やニーズ、相談体制によって左右されるが、障がいの重度化や複雑な相談ニーズが増えていることを踏まえると、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない。

事業名：重症心身障がい者医療的ケア支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成23年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい者

※R4年度から対象変更。R3年度までの対象は在宅の重症心身障がい者（児）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内の在宅の重症心身障がい者（18歳以上）	人	14	20	19	19
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師の派遣にかかる費用の助成を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 相談件数	件	0	0	0	1
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 給付決定件数	件	0	0	0	1
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	1
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	761	760	743	747

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 医療的ケアを必要とする重症心身障がい者に、家庭以外の日中活動の場へ看護師を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 0千円

事業開始背景
障がい者が地域で安心して生活できるよう支援が求められており、重症心身障がい者（児）についても、看護師を派遣することで社会参加の場が広がることから、道の補助金も活用し実施に至る。
事業を取り巻く環境変化
医学・医療の進歩充実により、かつては死亡していた例が救命できるようになったことから、今後重症心身障がい者（児）は増えてくることが想定される。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和2年度以前は一定の利用を継続していたが、令和2年度からは、給付決定していた対象者が事務所を変更し、本事業の給付決定の対象ではなくなったため0件となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 利用者の状況やニーズ、受け入れ体制等によって左右されるが、重症心身障がい者に対する支援の提供体制の必要性及び重要性が高まっていることから、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 道の補助制度に準拠した内容で事業を実施しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成24年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
障がい者（身体・知的）及びその家族。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	身体障がい者数	人	5,627	5,683	5,741	5,683
対象指標 2	知的障がい者数	人	1,418	1,459	1,509	1,459

手段（事務事業の内容、手法）						
専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	身体障害者相談員数	人	4	4	4	4
活動指標 2	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	相談件数	件	15	16	15	16
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	5
正職員人件費 (B)		千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)		千円	761	760	743	751

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
5年度	相談員委嘱（身体障がい者当事者、知的障がい者の家族）	費用弁償（相談員研修参加旅費）0円

事業開始背景
平成24年4月より、これまで北海道が行っていた身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく相談員の設置に関する事務が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立により、市町村に権限移譲された。
事業を取り巻く環境変化
平成24年度から障害福祉サービスの利用には「サービス等利用計画」の作成が必要となり、指定特定相談支援事業所が7カ所開設され、相談支援専門員が配置されたり、平成26年度からは就労相談支援事業所が開設されるなど、市内の相談支援体制は充実してきている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 昨年度と比較すると件数は減少しており、長期的にみても市内に相談支援事業所が開設されていることから減少傾向である。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 相談員を設置することにより、障がい者が安心して相談でき、当事者の身になって支援することができることから、相談支援事業所と連携し、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：障害者成年後見制度利用支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成24年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

知的障がい者または精神障がい者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	4,012	4,105	4,285	4,105
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市成年後見支援センターや相談支援事業所等からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 相談件数	件	6	6	6	7
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 支援決定件数	件	6	5	5	7
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	769	546	680	906
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	1,530	1,306	1,423	1,652

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ①後見開始の審判申立費用の助成 ②成年後見人等の報酬に要する費用の助成	①後見開始の審判申立費用の助成 0千円 ②成年後見人等の報酬に要する費用の助成 680千円

事業開始背景
平成24年度から、障害者自立支援法（現障害者総合支援法）の地域生活支援事業の必須事業化により開始。
事業を取り巻く環境変化
核家族化、保護者の高齢化に伴い、対象者が増加するしていくことが予測される。障害者のセーフティネットとしての役割は大きい。平成29年11月から江別市社会福祉協議会に委託し成年後見支援センターが開設された。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成29年11月1日から江別市成年後見支援センターを開設し、市民を対象とした成年後見制度に係る講演会や関係機関の職員を対象とした研修会を開催する等、制度の普及啓発を図っている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 平成29年11月1日から江別市成年後見支援センターを開設しており、制度利用に係る一定のニーズの掘り起こしが可能。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 家庭裁判所により定められた事務手数料及び診断書作成料、並びに審判による成年後見等への報酬であることから、コスト削減の余地はない。

事業名：障害者社会参加支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
視覚障がい者 聴覚障がい者						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	92	91	90	91
対象指標 2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	293	284	289	284

手段（事務事業の内容、手法）						
聴覚障がい者からの要請に基づき、手話通訳登録者または要約筆記録者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。 視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	通訳派遣件数	件	525	405	418	592
活動指標 2	点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記録の派遣割合	%	46	34	45	45
成果指標 2	点字広報、声の広報発行割合	%	20	21	21	20

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	5,378	5,575	5,638	5,915
正職員人件費 (B)		千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)		千円	6,139	6,335	6,381	6,661

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	聴覚障がい者のための専任手話通訳者の配置及び手話通訳者等の派遣・タブレットによる「遠隔手話サービス」の提供。 視覚障がい者のための点字広報・声の広報の発行。	聴覚障がい者のための社会参加支援費用 4,838千円 視覚障がい者のための点字広報・声の広報発行費用 800千円	

事業開始背景
国際障害者年を契機に開設したボランティア育成の事業を受け、手話通訳者の派遣事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
手話通訳者の派遣事業に加え、平成14年度から要約筆記者派遣事業を実施。障害者自立支援法の施行に伴い、通訳者の設置及び派遣は市の必須となった。平成30年12月に江別市手話言語条例を制定した。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	手話通訳者等の派遣や点字広報の発行は、障がい者の社会参加促進のために必要であり、一定の成果を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	利用者のニーズに応じて成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	事業費は通訳派遣に係る報酬が大半を占め、コスト削減の余地は少ない。

事業名：ボランティア人材養成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（奉仕員を志望する市民）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

手話奉仕員養成は、入門から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回概ね8か月間の講座を開催する。
 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回概ね3か月間の講座を開催する。
 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。
 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 講座の開催回数（4講座延）	回	130	169	157	151
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 講座の修了者数	人	26	77	100	77
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,566	1,991	2,190	2,242
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	2,327	2,751	2,933	2,988

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 聴覚及び視覚障がい者ボランティア人材養成のための講座開講。	手話奉仕員養成事業 1,318千円 要約筆記奉仕員養成事業 157千円 点訳奉仕員養成事業 472千円 朗読奉仕員養成事業 243千円

事業開始背景
昭和57年国際障害者年を契機に手話講習会を開始。北海道身体障害者福祉協会事業の要約筆記講習会の江別開催を契機に受講者が中心となり団体を立ち上げ、江別市での講習会を開始。
事業を取り巻く環境変化
令和4年度から講座開催回数及び数講座修了者数が徐々に回復し、令和5年度は新型コロナウイルス感染拡大前の水準にほぼ戻っている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 講座の周知を図るなどして、一定の講座修了者を維持しており、新型コロナウイルス前の水準に戻っている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 講座の周知方法や開催方法を工夫することにより、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：重度心身障害者医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住し、次のいずれかに該当する重度心身障がい者

- ・身体障害者手帳 1 級、2 級又は内部疾患による 3 級の交付を受けている方
- ・療育手帳「A」判定の交付を受けている方、又は医師に重度の知的障害と判定（診断）された方
- ・精神障害者保健福祉手帳 1 級の交付を受けている方

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 重度心身障がい者受給者数	人	2,528	2,500	2,480	2,449
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)

①身体障がい者・知的障がい者：入院・通院・指定訪問看護

②精神障がい者：通院・指定訪問看護

(助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。

①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費、小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額

②上記以外の者：自己負担分から 1 割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額 144,000円》）

(助成方法) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 重度心身障がい者医療費給付額	千円	195,717	191,571	199,972	206,007
活動指標 2 重度心身障がい者医療費受診件数	件	61,325	61,872	66,637	68,739

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 重度心身障がい者医療費 1 人あたり年間平均受診件数	件	24.3	24.7	26.9	28.1
成果指標 2 重度心身障がい者医療費年間 1 人あたりの医療費	円	77,420	76,628	80,634	84,119

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	195,717	191,571	199,972	206,007
正職員人件費 (B)	千円	8,748	8,745	8,548	7,464
総事業費 (A+B)	千円	204,465	200,316	208,520	213,471

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成	医療費 199,972千円

事業開始背景
昭和４８年から重度心身障がい者の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成２９年８月診療分から、３歳から小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充した。 また、後期高齢者医療制度の窓口負担割合の見直しにより、令和４年１０月から２割負担の区分が新設され、本事業による助成対象が拡大した。 医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改正等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。

令和５年度の実績による担当課の評価（令和６年度７月時点）			
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	障がい者世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。
成果向上余地	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	関係部署等と連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	事業の全額が医療費のため削減はできない。

事業名：在宅給食サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳未満の障がい者のうち、心身の障がい、疾病等のため食事調理が困難な者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 65歳未満の障がい者	人	3,445	3,520	3,652	3,520
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

毎夕食の調理、配達を業者に委託する

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 委託金額	千円	569	421	387	421
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。
- ・安否の確認ができる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数	人	10	7	6	7
成果指標 2 年間配達食数	食	3,137	2,182	1,806	1,825

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	569	421	387	421
正職員人件費 (B)	千円	228	228	223	224
総事業費 (A+B)	千円	797	649	610	645

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 ・調理、配達、安否確認は配食業者に再委託	委託経費 387千円

事業開始背景
食事調理が困難な在宅の障がい者に対して、定期的に食事を提供することにより、健康の保持及び自立生活を支援するための事業として開始した。
事業を取り巻く環境変化
単身世帯の増加に伴い、食事を配達することによる安否確認が重要となっている。また、民間事業者が参入することで利用者の選択肢が増えている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 前年と比較して利用者数は減少しているが、健康保持や安否確認を必要とする利用者のため一定のニーズを維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 在宅給食サービスを必要としている調理困難者への対応は確保できており、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 委託料については、ほぼ調理や配送に係る実費分であることから、コスト削減の余地は少ない。

事業名：障害者移動支援事業（児童）

子育て支援課 子育て支援係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成27年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい児（１、２級）、知的障がい児、精神障がい児（１８歳未満）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 下肢又は体幹機能障がい児（１、２級）、知的障がい児、精神障がい児数（４月１日）	人	448	467	494	469
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

屋外での移動に困難がある障がい児（１８歳未満）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業所に申込みサービスを利用する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 実施事業所数	か所	73	76	68	80
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 延べサービス利用時間（年）	時間	591	272	741	598
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費（A）	千円	1,678	900	1,621	1,656
正職員人件費（B）	千円	3,043	3,042	1,487	2,986
総事業費（A+B）	千円	4,721	3,942	3,108	4,642

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	屋外での移動が困難な障がい児（１８歳未満）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担 1,621千円

事業開始背景
障害者自立支援法の施行により、屋外での移動が困難な障がい児等に対し、外出のための移動支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的として事業を平成18年度から開始した。
事業を取り巻く環境変化
障害児通所支援事業所数の増加により、利用者の急増はないものの、保護者の就労等による通学の際の支援に対するニーズは依然として高い。平成27年度から事務移管により、障がい者（18歳以上）と障がい児（18歳未満）の事業を分けている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 これまで受け入れ先がなく移動支援を利用できていなかった重度の障がい児が、個々のニーズに合った時間で当事業を利用できるようになり、利用実績が上がった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 車両を保有する事業所を含めた全体的な事業所数が増加することで、利用の拡大が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者数及びサービス利用時間が減少するため、コストの削減は困難である。

事業名：障害者日中一時支援事業（児童）

子育て支援課 子育て支援係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成27年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい児、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 身体障がい児、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）（4月1日）	人	496	517	545	519
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

日中において介護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 実施事業所数	か所	37	37	30	37
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児等（18歳未満）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 実利用者数（年）	人	85	74	62	60
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	29,888	31,323	26,787	27,167
正職員人件費 (B)	千円	3,804	3,802	2,230	2,986
総事業費 (A+B)	千円	33,692	35,125	29,017	30,153

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用者の一部負担 26,787千円

事業開始背景
障害者自立支援法の施行により、障がい児等の日中活動の場の確保、家族の就労支援及び障がい児等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、平成18年度から事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
障害児通所支援事業所の増加により、利用者の急増はないものの、保護者の就労等によるニーズは依然として高い。平成27年度から事務移管により、障がい者（18歳以上）と障がい児（18歳未満）の事業を分けている。 また、必要時にスムーズに支援が提供できるよう令和2年4月より短期入所の支給決定を受けていなくても本事業を利用することができるものとした。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 障がい者（18歳以上）の事業に移行したこと、市外転出等により実利用者数の実績が下がったが、利用している者については、日中活動の場が確保されるとともに、家族の就労支援や休息を図る一助となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 事業所数が増加することで、利用拡大が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 予算（事業所への報酬）の削減は事業所数の減少に直結し、利用者減少につながるため、コストの削減は困難である。

事業名：障害者就労相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成27年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者及びその家族並びに企業

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	障がい者数	人	9,639	9,788	10,026	9,788
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

就労や障害福祉サービスの利用等を含む就労全般に係る相談を受ける相談支援員を配置し、また、相談者・家族・事業者等への就労継続のアドバイスや職場巡回を行う定着支援員を配置することで相談支援体制を確保する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	242	243	243	247
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。
また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談など支援を行うことで、障がい者の就労の場を確保し、継続した就労を可能にする。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	1,451	1,615	1,631	1,562
成果指標 2	一般就労件数	件	10	16	9	16

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	9,970	10,116	11,437	11,838
正職員人件費 (B)		千円	2,282	2,281	1,487	1,493
総事業費 (A+B)		千円	12,252	12,397	12,924	13,331

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	就労相談支援及び定着支援を委託により実施	委託料	11,437千円

事業開始背景
江別市の障がい者の就労に関する相談先が、市、ハローワーク江別出張所又は障がい者支援センター等に分散しており、包括的に相談できる体制が整備されていなかったこと及び障がい者を取り巻く雇用環境の変化に伴い、障がい者就労の基本相談支援及び定着支援の必要性が高まっていることにより、平成27年8月から事業開始した。
事業を取り巻く環境変化
法定雇用率の引き上げ等、今後も国における障がい者雇用施策の推進が予定されており、よりきめ細かい支援を必要とする障がい者が就労するための体制の充実が求められている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 障がい者及びその家族からの相談や企業からの相談が増えており、就労を希望する障がい者への相談支援体制の確保が図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 障害福祉サービス事業所、ハローワーク、教育機関、医療機関、企業等の関係機関とより一層連携することにより、相談支援及び定着支援の成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事業費は活動に必要な経費を計上しており、コスト（委託料）削減の余地は少ない。

事業名：障害者自助具給付費（児童）

子育て支援課 子育て支援係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活している重度身体障がい児（身体障害者手帳1級または2級）、両耳の聴力レベルが30db以上で、身体障害者手帳の交付対象外の児童。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 軽度・中等度難聴児（予算上の想定人数）	人	3	3	3	3
対象指標 2 重度身体障がい児（4月1日）	人	40	36	40	36

手段（事務事業の内容、手法）

江別市自助具等給付事業実施要綱に基づき、重度身体障がい児（所得税非課税世帯）に対し、日常生活動作を補う自助具を給付する。また、軽度及び中等度難聴児の補聴器の購入費及び修理費の一部を助成する（道、市町村が購入基準額のそれぞれ3分の1を助成する）。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 申請件数	件	3	6	7	3
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度身体障がい児の日常生活動作を容易にし、また、軽度・中等度難聴児の言語習得及び生活適応を促すことで、対象者の自立した生活への寄与及び心身の発達を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 給付件数	件	3	6	7	3
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	152	200	251	225
正職員人件費 (B)	千円	380	380	743	746
総事業費 (A+B)	千円	532	580	994	971

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費及び修理費等の一部助成	補聴器購入費及び修理費等 251千円

事業開始背景
軽度・中等度難聴児に対する補聴器の購入費及び修理費等の助成について要望があがる中で、平成27年度から北海道の地域づくり総合交付金において、当該品目が自助具給付の補助メニューに盛り込まれたため、平成28年度から事業を実施した。
事業を取り巻く環境変化
平成28年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境変化は起こっていない。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 自助具の給付により、対象児童の自立した生活を送るための一助となっているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 対象児童及び給付品目が限定されているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 北海道の地域づくり総合交付金を活用した事業であり、コスト削減は困難である。

事業名：小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に住所を有する小児慢性特定疾病児

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小児慢性特定疾病児数	人	100	117	121	117
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

小児慢性特定疾病児に対し、日常生活用具の購入に要する費用を助成する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 申請件数	件	1	0	1	1
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

小児慢性特定疾病児の日常生活動作を容易にし、生活の利便性が向上し、自立した生活が可能となる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 給付件数	件	1	0	1	1
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	144	0	12	1
正職員人件費 (B)	千円	380	380	743	746
総事業費 (A+B)	千円	524	380	755	747

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	日常生活用具購入に要する費用の助成	助成に要する費用 12千円

事業開始背景
平成17年に児童福祉法が改正され、小児慢性特定疾病により長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図ることを目的として、当事業が制定された。当市では対象児童の日常の便宜を図るため、平成29年度から当事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成29年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境の変化は起こっていない。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 対象となる児童が限られていることに加え、相談はあるものの難病特有の身体症状の変動等により、申請が少ないため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 対象児童及び給付品目が限定されているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 北海道の補助金を活用し、北海道の基準の下実施する給付事業であるため。

事業名：医療的ケア児（者）受入促進事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成30年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者	人	24	25	33	31
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市医療的ケア児等受入促進事業補助金交付要綱に基づき、医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者を受入れする障害児通所支援事業所等に対し、受入日数等に応じ運営費の一部を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助対象事業所数	か所	1	1	1	1
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者が、安心して過ごせる環境づくりを支援する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 医療的ケア児（者）受入日数	日	316	314	306	314
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	14,800	14,800	14,800	14,800
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	15,561	15,560	15,543	15,546

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 医療的ケアが必要な障がい児（者）を受け入れる障害児通所支援事業所及び障害福祉サービス事業所への運営費補助金	補助金 14,800千円

事業開始背景
医療の進歩により、人工呼吸器の使用やたん吸引等が必要な医療的ケアを必要とする障がい児が増加していることを受け、改正児童福祉法（平成30年4月施行）において、これらの児童が身近な地域で安心して生活できるよう、支援体制の構築が求められている。
事業を取り巻く環境変化
改正児童福祉法で都道府県及び市町村に策定が義務付けられた「障がい児福祉計画」において、市町村は重症心身障害児が利用可能な児童発達支援及び放課後等デイサービスを、最低1か所整備するよう求められている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市内の医療的ケア児（者）の多くが、看護師等が配置された事業所で障がい福祉サービス等の利用が可能となったため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市内の医療的ケア児（者）の多くが、すでに看護師等が配置された事業所において障がい福祉サービス等の利用に至っており、現状以上の利用は期待できないため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 看護師等を派遣して医療的ケア児（者）にサービス等を提供する事業所の継続的な運営には現在の補助金額が必要であり、事業費の削減は事業所減やサービスの低下に直結するため。

事業名：重度訪問介護利用者大学修学支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に居住する重度訪問介護利用者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内に居住する障がい者で重度訪問介護の支給決定を受けている者	人	6	7	11	11
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

修学するために必要な支援体制を大学が構築できる間において、重度訪問介護利用者に対し大学内にて修学に必要な身体介護（食事介護及びトイレ介助等）を提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 利用者数	人	0	0	0	1
活動指標 2 支援時間数	時間	0	0	0	233

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度訪問介護利用者が、大学内にて修学に必要な身体介護の提供を受けることにより、進級又は卒業できることを目的とする（社会参加の促進）。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 進級又は卒業した利用者数	人	0	0	0	1
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	457
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	743	746
総事業費 (A+B)	千円	1,521	1,521	743	1,203

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 大学に通学する重度訪問介護利用者に対し、身体介護（食事介助及びトイレ介助等）を提供する。	身体介護に係る費用 0千円

事業開始背景
平成30年4月に、国において、原則、重度訪問介護を利用する者を対象として、大学が修学に必要な支援体制を構築できるまでの間、当該対象者に対して、修学に必要な身体介護等を提供し、以って、障がい者の社会参加を促進することを目的とした「重度訪問介護利用者の大学修学支援事業」が創設された。その後、市内大学に入学予定の対象者がいたことから、入学予定の大学と協議した結果、支援体制が構築されるまでの間、当該事業により支援を実施することとなった。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度に本事業を利用した学生がいたが、その後、大学の支援体制が進んだことから、令和3年度以降の本事業の利用はなく、現在まで、他の利用希望・相談もない状況である。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和2年度の利用者は、通学先の大学の受け入れ体制が整ったことから、令和3年度以降の利用はなかった。それ以外の大学からの相談もなかった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 修学先の大学の支援体制が整うことで、この事業の利用実績は少なくなるが、今後、重度訪問介護利用者が修学する大学の状況によっては、支援の必要性が出てくると考えられるため、事業の継続は必要である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 経費の大半は支援者の人件費を最小限計上しているものであり、コストを削減する余地は少ない。

事業名：重症心身障がい者医療的ケア支援事業（児童）

子育て支援課 子育て支援係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい児（18歳未満）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内在宅の重症心身障がい児（1月1日）	人	0	5	8	7
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師の派遣にかかる費用の助成を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 相談件数	件	0	0	0	1
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 給付決定件数	件	0	0	0	1
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	1
正職員人件費 (B)	千円	0	380	743	746
総事業費 (A+B)	千円	0	380	743	747

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 医療的ケアを必要とする重症心身障がい児に、家庭以外の日中活動の場へ看護師を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 0千円

事業開始背景
江別市重症心身障がい児（者）医療的ケア支援事業実施要綱に基づき、令和３年度までは「重症心身障害者（児）医療的ケア事業（障がい福祉課所管）」にて事業実施。
事業を取り巻く環境変化
医療的ケア児を受け入れる福祉サービス事業所の開設により、利用希望者は減少している。

令和５年度の実績による担当課の評価（令和６年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 医療的ケア児を受け入れるサービス事業所の開設により、当事業の利用希望は少ないため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 対象児童が限られているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 国及び北海道の補助金を活用して事業を実施しているため。

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成15年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 助成対象者	人	75	76	72	64
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 助成金支給者数	人	36	31	30	25
活動指標 2 利用者負担軽減額	千円	476	247	146	340

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者負担額軽減利用延べ件数	件	272	167	118	200
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	476	247	146	340
正職員人件費 (B)	千円	228	228	223	224
総事業費 (A+B)	千円	704	475	369	564

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成 助成対象者：生活保護受給者を除く下記の者 ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、市民税非課税世帯に属している者 ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受けることにより生活保護を必要としない状態になる者）	深夜等訪問介護利用者への助成 146千円

事業開始背景
深夜等に訪問介護を利用した際には割り増し加算があることから、日中と同じ自己負担で利用できるよう助成を開始した。
事業を取り巻く環境変化
介護保険制度が開始して20年を超えた。在宅生活を継続するためには、本事業を初めとする在宅サービスの充実が必須であり、3年ごとの事業計画見直しにおいて本事業を継続している。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 利用者負担額軽減利用延べ件数は年度ごとに増減することから、令和5年度における成果指標は上がっていないが、深夜等訪問介護利用者負担額助成事業を利用していない対象者に対して勧奨を行うことで、一定の成果は挙げられている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 第1号被保険者が年々増加傾向にあることから、一定程度の対象者の増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 介護保険制度で定まった報酬に基づいて扶助費を算定するため、費用の軽減は考えにくい。

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	昭和61年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市営住宅（低層）に入居する市・道民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な世帯

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 70歳以上のみで構成される市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	119	124	128	128
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

避難路を確保するため玄関から一番近い公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 委託金額	千円	1,619	1,873	2,059	1,989
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用世帯数	世帯	33	38	36	36
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,619	1,873	2,059	1,989
正職員人件費 (B)	千円	304	304	372	373
総事業費 (A+B)	千円	1,923	2,177	2,431	2,362

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・避難路を確保するため玄関から一番近い公道まで約80cm幅で通路を除雪する。 ・除雪業者に上記を委託する。	除雪業者への委託料 2,059千円

事業開始背景
市営住宅に居住する高齢者や障がい者が、冬期間も安心して地域で暮らすことができるように、雪により住宅内に閉じ込められることのないよう避難路を確保するため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高層の市営住宅への建替えに伴い、低層の市営住宅入居者は減少しているが、入居者の高齢化が進んでいるため、自力で除雪が困難な世帯が一定数存在する。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 入所、入院及び死亡等により前年度から継続的に利用できなかった者の数が新規利用者数を上回ったため、一時的に利用者は減少しているが、一定の利用者がいることから、成果はどちらかといえば上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 本事業の対象者は、低層の市営住宅に入居する市・道民税非課税世帯または生活保護を受給している世帯、かつ70歳以上の高齢者または障がい者等の世帯と限定していることから、利用者が大きく増えることはないものの、自治会回覧による積極的な事業の周知により、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 冬期間に一定量の降雪があった場合にのみ除雪を実施しており、除雪実施回数に応じて委託料を支払っていることから、現状以上のコスト削減は困難である。

事業名：高齢者クラブ生きがい支援推進事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	昭和50年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市高齢者クラブ連合会、高齢者クラブ

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 構成団体数	団体	63	62	62	62
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

老人クラブ運営費補助要綱に基づき江別市高齢者クラブ連合会及び高齢者クラブに対し、補助金を交付する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	6,401	6,271	6,202	6,502
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齢者を増やす。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 高齢者クラブ会員数	人	3,182	2,909	2,740	2,740
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	6,401	6,271	6,202	6,502
正職員人件費 (B)	千円	228	228	743	746
総事業費 (A+B)	千円	6,629	6,499	6,945	7,248

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・以下の補助基準に基づき、補助金を交付する。 会員数 補助金 50人以下 61,800円 51～100人 72,600円 101～150人 83,400円 151人以上 94,200円	・高齢者クラブ補助金 6,202千円

事業開始背景
昭和39年より開始された事業で、国の補助事業であり、全国の自治体で実施されている。
事業を取り巻く環境変化
高齢者のライフスタイルの多様化等の変化もあり、高齢者クラブの会員数の減少傾向がつづいている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 江別市高齢者クラブ連合会を中心に、各高齢者クラブが積極的にクラブの周知や参加希望者の受け入れを行っており、生きがいづくりの場や高齢者の社会参加の機会が確保されているところであるが、高齢者のライフスタイルの多様化や交流・生きがいへの意識が個人志向へと変化している傾向もあり、クラブ数及び会員数は上昇していない。
	成果向上余地	理由根拠
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 高齢者のライフスタイルの多様化や交流・生きがいへの意識が個人志向へと変化している傾向はあるものの、各高齢者クラブの紹介冊子の発行や広報誌による活動内容等の周知のほか、各高齢者クラブが積極的にクラブの魅力を発信することにより、加入促進につながる事が期待できる。
	成果向上余地	理由根拠
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 高齢者クラブ会員数に対する基準に基づいた補助金のみ予算化しているため、コスト削減は困難である。
	コスト	理由根拠

事業名：ふれあい入浴デー事業

【事業番号 214】
介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の65歳以上の市民

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,553	37,952	38,246	38,246
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	1,443	1,197	1,257	1,329
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域とのふれあいの場や外出機会を創出することで、閉じこもり防止や心身の健康保持を図る。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	利用者数	人	2,583	2,437	2,445	2,516
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	1,443	1,197	1,257	1,329
	正職員人件費 (B)	千円	228	228	372	373
	総事業費 (A+B)	千円	1,671	1,425	1,629	1,702

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・65歳以上の市民とその介護者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 ・上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内3浴場）	公衆浴場への委託料 1,257千円

事業開始背景
高齢化の進展に伴い、地域との触れ合いの場や外出機会を創出し、高齢者の心身の健康保持を図るため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高齢化の進展とともに、隣近所との交流がやや希薄になりつつある。また、市内の公衆浴場も減少傾向にあり、経営も厳しい。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者数は前年度と比較して横ばいであるが、本事業により地域とのふれあい場や外出の機会を創出することで、一定の利用者数を確保でき、高齢者の心身の健康保持を図ることにつながっていることから、成果はどちらかといえば上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 対象となる市内在住の65歳以上の市民は増加しており、毎月広報ページにより事業周知を図っている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 委託料は浴場の利用料相当額のみを計上し、必要最低限のコストで実施していることから、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：シルバーウィーク開催経費

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の60歳以上の市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 60歳以上の市民	人	46,133	46,489	46,829	46,829
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

老人週間に合わせ、各種催しを実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 実施事業数	事業	1	2	2	2
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各事業に参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 事業参加者数	人	46	371	476	567
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	486	809	757	832
正職員人件費 (B)	千円	228	456	372	373
総事業費 (A+B)	千円	714	1,265	1,129	1,205

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・シルバーウィーク開会式 ・長寿祝品贈呈	・開会式開催経費 225千円 ・長寿祝品品代等 532千円

事業開始背景
市民の間に高齢者福祉への関心と理解を深め、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を促し、それぞれの地域において世代間の交流、連帯を強め、誰もが安心して生きがいをもって暮らせる社会を築く機会とするため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高齢化の進展とともに、高齢者の社会参加や生きがいの促進が必要となっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 江別市高齢者クラブ連合会が主催する演芸大会等の催しに参加することで、世代間交流が図られ、地域交流や社会参加の促進につながり、事業全体を通して一定の参加者数を確保できていることから、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 長寿祝品贈呈は、年齢により対象者が確定するため成果向上の余地を見込むことは困難である。しかし、シルバーウィーク開会式と合わせて実施される江別市高齢者クラブ連合会主催の演芸大会は、当該催しに参加することで、世代間交流が図られ、継続した社会参加や生きがいがつくりにつながり、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 開会式の開催や運営にあたっては、江別市社会福祉協議会や江別市高齢者クラブ連合会と合同で行い、会場使用料などは折半するなど必要最小限の経費のみを計上しているため、コストの削減は困難である。

事業名：老人憩の家管理運営事業

【事業番号 220】
介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	昭和48年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

老人憩の家
60歳以上の市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2 60歳以上の市民	人	46,133	46,489	46,829	46,829

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 指定管理料及び施設維持経費	千円	14,501	14,659	15,256	15,988
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者が施設を快適に利用できるようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 延べ利用者数	人	9,818	13,796	14,616	14,700
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	14,501	14,659	15,256	15,988
正職員人件費 (B)	千円	228	380	743	746
総事業費 (A+B)	千円	14,729	15,039	15,999	16,734

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等	・指定管理料 14,619千円 ・施設維持経費 637千円

事業開始背景
高齢者に対し、教育の向上、レクリエーション等のための場を提供し、高齢者の心身の健康と福祉の増進を図るため施設を設置した。
事業を取り巻く環境変化
市内に高齢者が利用可能な通いの場が増えていることで、施設利用団体がより細分化され、団体を構成する会員数及び施設利用者数が減少傾向にあり、かつ、新型コロナウイルス感染症の流行の影響で利用者数は急激に減少した。しかし、現在は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより利用団体等の活動が再開され、流行前と同程度までには至らないものの、利用者数は回復傾向にある。 また、供用開始から経年による老朽化が進んでいる施設もあり、安全面の観点から修繕にかかるコストが増えている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 利用者数は前年度より増加している。 また、地域の高齢者の外出創出及び活動の場として、一定の利用者が確保できていることから、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 指定管理者による自主事業の開催及び施設の周知など、施設を適切に管理運営することで、今後の利用増加につながることが期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、最低賃金の上昇や原油価格・物価高騰等により、これ以上の削減は難しい。 また、施設の老朽化に伴い、利用者の安全面の観点から修繕を要する箇所が多いことから、修繕費を削減することも困難である。

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

デイサービスセンターあかしや
65歳以上の市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2 65歳以上の市民	人	37,553	37,952	38,246	38,246

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	9,077	9,748	9,975	9,213
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数	人	4,131	4,947	5,189	5,400
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	9,825	29,966	9,975	13,093
正職員人件費 (B)	千円	360	646	372	597
総事業費 (A+B)	千円	10,185	30,612	10,347	13,690

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・指定管理者へ管理代行させる	・指定管理料 9,975千円

事業開始背景
高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、高齢者福祉の向上を図るため設置された高齢者福祉施設。 平成9年に開設した。
事業を取り巻く環境変化
平成12年度に介護保険制度が始まり、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の運営管理を行っている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 デイサービスの利用者は前年度より増加している。市内において365日対応できるデイサービスとして一定の利用者が確保できていることから、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 指定管理者による施設の運営管理は適正に行われており、また、デイサービスの利用希望者の受け入れも十分にされていることから、成果向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者の運営努力により、経費削減が図られているが、原油価格・物価高騰等により、これ以上のコスト削減は難しい。 また、施設の老朽化に伴い、施設の長寿命化を図るための大規模修繕や、突発的に発生する緊急の施設設備修繕等の増加が予想されることから、修繕費を削減することも困難である。

事業名：いきいきセンターわかくさ管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成12年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

いきいきセンターわかくさ
65歳以上の市民

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	37,553	37,952	38,246	38,246

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	23,513	25,306	25,063	23,059
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	利用者数	人	9,211	9,230	9,475	9,700
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	24,843	29,921	32,499	23,059
正職員人件費 (B)		千円	462	323	628	373
総事業費 (A+B)		千円	25,305	30,244	33,127	23,432

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等	・指定管理料 25,063千円 ・施設維持経費 7,436千円	

事業開始背景
高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、高齢福祉の向上を図るため設立された高齢者福祉施設。 平成１２年に開設した。
事業を取り巻く環境変化
平成１２年度に介護保険制度がはじまり、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成１８年度から指定管理者制度を導入し、施設の運営管理を行っている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	デイサービスの利用者は前年度より増加している。市内において365日対応できるデイサービスとして一定の利用者が確保できていることから、成果は上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	指定管理者による施設の運営管理は適正に行われており、また、デイサービスの利用希望者の受け入れも十分にされていることから、成果向上の余地は小さい。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	指定管理者の運営努力により、経費削減が図られているが、原油価格・物価高騰等により、これ以上のコスト削減は難しい。 また、施設の老朽化に伴い、施設の長寿命化を図るための大規模修繕や、突発的に発生する緊急の施設設備修繕等の増加が予想されることから、修繕費を削減することも困難である。
	なし		

事業名：福祉除雪サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一戸建て住宅に入居する住民税又は所得税が非課税の世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な市民

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	70歳以上の市民	人	28,385	29,083	29,541	29,541
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

公道除雪後に対象者宅の間口に残された置き雪の除雪を除雪業者に委託する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	22,945	25,400	26,068	29,308
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間の除雪手段が確保されることで、安心な暮らしが確保される。
除雪に困難をきたす方の負担が軽減する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	福祉除雪利用世帯数	世帯	884	974	951	1,074
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	22,945	25,400	26,068	29,308
	正職員人件費 (B)	千円	761	836	1,115	1,120
	総事業費 (A+B)	千円	23,706	26,236	27,183	30,428

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 ・住宅間口の除雪作業は、除雪業者に再委託	委託経費 26,068千円

事業開始背景
昭和の後期から大麻地区の高齢化が顕著となり、また、団地内の道路構造上、公道除雪後の置き雪に対する改善要望が高まり、この対策が急務となったことから、大麻園町地区でモデル事業として実施。その後、市内全域に広げ実施。
事業を取り巻く環境変化
市内全域に広げて実施する中、平成５年度から利用者負担金を徴収。

令和 ５年度の実績による担当課の評価（令和 ６年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 前年度と比較するとほぼ横ばいではあるが、広報えべつへの掲載や江別市社会福祉協議会による事業の周知により、平成３０年度以降、新規・継続を含め毎年安定した利用申込があることから、成果はどちらかといえば上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 本事業の対象となる７０歳以上の市民は年々増加しており、対象世帯数が増加していくことが見込まれることから、適切な除雪業者数を確保し、本事業の利用希望者を受け入れられる体制を整えることでさらなる成果向上の余地はあると考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 本事業は、低所得者を対象に、市が委託料として除雪費用の一部を補助することで除雪にかかる負担を軽減するサービスであること、また、近年は除雪業者の人材不足や労務単価の上昇により、適切な委託料単価を維持しなければ安定的な労働力を確保することが困難であることから、コスト削減は難しい。

事業名：いきいきセンターさわまち管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

いきいきセンターさわまち
65歳以上の市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2 65歳以上の市民	人	37,553	37,952	38,246	38,246

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	70,646	73,162	71,527	68,917
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数（一般＋デイサービス）	人	12,909	17,170	19,862	20,100
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	72,028	145,016	86,206	78,147
正職員人件費 (B)	千円	471	1,444	876	895
総事業費 (A+B)	千円	72,499	146,460	87,082	79,042

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等	・指定管理料 71,527千円 ・施設維持経費 14,679千円

事業開始背景
高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、高齢者福祉の向上を図るため設置された高齢者福祉施設。 平成7年に開設した。
事業を取り巻く環境変化
平成12年度に介護保険制度がスタートし、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 指定管理者は、高齢者に対する各種講座の開催や介護予防事業等を実施しており、高齢者福祉の先導的な役割を果たしている。 市内において365日対応できるデイサービスとして一定の利用者が確保できていることから、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 指定管理者による施設の管理運営は適正に行われており、また、自主事業の開催やデイサービス利用希望者の受け入れも十分にされていることから、今後の成果向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者の運営努力により、経費削減が図られているが、原油価格・物価高騰等により、これ以上のコスト削減は難しい。 また、施設の老朽化に伴い、施設の長寿命化を図るための大規模修繕や、突発的に発生する緊急の施設設備修繕等の増加が予想されることから、修繕費を削減することも困難である。

事業名：高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 5年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ひとり暮らしで身体病弱な高齢者又は重度身体障がい者等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 65歳以上の市民	人	37,553	37,952	38,246	38,246
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

緊急時の迅速かつ適切な救助体制を支援するために、利用者宅に消防署、相談センターへの通報装置を設置する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 新規設置数	台	74	63	64	5
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 現設置数	台	614	576	551	185
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	5,904	5,410	4,921	4,958
正職員人件費 (B)	千円	761	1,141	743	746
総事業費 (A+B)	千円	6,665	6,551	5,664	5,704

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・緊急通報装置の設置 ・緊急通報装置の保守、移設、取り外し	・委託経費 4,116千円 ・備品購入費 714千円

事業開始背景
在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、急病、災害等の緊急時における迅速かつ適切な救助体制を支援し、高齢者等の生活不安の解消を図り、もって福祉の増進に寄与するため、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和7年10月から行われる札幌圏の消防指令業務の共同運用に伴い、令和7年度をもって事業を廃止する。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新規設置の申請は前年度と比較して横ばいであるが、設置希望者については全て対応できており、一定の設置世帯数は維持していることから、どちらかといえば上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 本事業は令和7年10月から行われる札幌圏の消防指令業務の共同運用に伴い、廃止するため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 本業務は、通報受信業務を消防署が担っており、業務の委託については、緊急通報装置の設置や保守業務等必要最小限の内容に限り実施していることから、さらなる委託料の削減は困難である。

事業名：高齢者等社会参加促進バス助成事業

管理課 総務係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成27年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・高齢者団体 ・障がい者団体 ・福祉関係団体等						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	助成対象団体数	団体	165	164	164	164
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市内の高齢者及び福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	バス助成利用団体数（年間）	団体	2	25	45	47
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
高齢者や障がい者等の生きがいづくり、社会参加等を目的とした事業などで、市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成することにより、いきいきと活動的に暮らす高齢者の増加と障がい者福祉の充実を図る。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	バス助成延べ日数（年間）	日	2	28	49	68
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	70	1,018	1,805	2,507
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	1,115	1,866
総事業費 (A+B)		千円	1,591	2,539	2,920	4,373

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	利用可能団体が行うバス事業の貸切バス借上料の一部を（1日40,000円または35,000円上限を年4日まで）助成する。	助成金	1,805千円

事業開始背景
福祉バス運行委託事業を車両老朽化のため平成26年で廃止し、これに代わる事業として、高齢者等社会参加促進バス助成事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染拡大の影響で利用団体数が激減していたが、行動制限が緩和されたことにより増加している。また、人件費や燃料費等のコストの上昇により、令和5年10月1日から一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金制度が改定となり、貸切バスの料金が値上がりした。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用団体が減少していたが、行動制限の緩和などにより増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 高齢者や障がい者の社会参加の方法はバスを利用するものに限らないため、大幅に増加する余地は少ないものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限の緩和により、本事業の利用回復が期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 バス借り上げ費用の一部を助成するものであり、コスト削減の余地はない。また、貸切バス料金の値上がりを考慮した制度改正を検討する必要があることから、コストの増加が見込まれる。

事業名：生活支援短期宿泊事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

原則65歳以上の日常生活に支障のある高齢者及びその家族

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 65歳以上の市民	人	37,553	37,952	38,246	38,246
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

不測の事態等において65歳以上の高齢者を一時的に養護する必要がある場合に備え、養護老人ホームに短期宿泊を委託する。
対象者を短期入所させることで、日常生活に対する指導、支援を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 委託料	千円	0	32	148	50
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

短期宿泊の場を確保することで、対象高齢者の不測の事態等において、必要な期間の養護を受けられ、さらに家族の介護の負担が軽減される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用日数	日	0	8	21	7
成果指標 2 不測の事態に受け入れることができる施設	施設	1	1	1	1

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	32	148	50
正職員人件費 (B)	千円	228	228	372	373
総事業費 (A+B)	千円	228	260	520	423

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 養護老人ホームへ委託し、短期宿泊の場を確保する。	委託経費 148千円

事業開始背景
高齢者の在宅福祉の充実を図るため、一時的に養護が必要な高齢者を受け入れる場を確保する必要があることから、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
介護保険施設への短期入所は介護保険制度における居宅サービスの1つとして提供されているが、介護認定を受けていない高齢者は利用することができない。 本事業については、介護認定を受けていない高齢者の家族の不在等による一時的な養護や虐待等による緊急的な養護に対応している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 本事業は、養護老人ホームへの委託により、養護を必要とする高齢者を常に受け入れられるよう体制を整えており、令和5年度は合計21日の利用があったため、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 本事業を委託している養護老人ホームとは連絡・調整等を密に行っているため、利用申請があった場合には柔軟な対応が可能ことから、成果向上の余地はあると考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 高齢者を対象としているため、利用者負担を増やすと適切なサービス利用の妨げにつながることから、コスト削減は困難。

事業名：市民後見推進事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成27年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

認知症等により、判断能力が十分ではなく、支援を必要とする市民。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）	人	3,971	4,032	4,168	4,032
対象指標 2 知的障がい者及び精神障がい者	人	4,012	4,105	4,285	4,105

手段（事務事業の内容、手法）

- ・成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関（成年後見支援センター）を運営する。
- ・市民後見人候補者を育成するための養成講座やフォローアップ研修を実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 委託料	千円	8,410	11,435	13,611	13,622
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

成年後見制度の適正な利用により、財産管理や身上保護が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 相談対応件数	件	914	704	649	600
成果指標 2 研修受講者数	人	38	27	28	35

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	8,801	11,511	13,695	13,836
正職員人件費 (B)	千円	913	989	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	9,714	12,500	15,182	15,329

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	中核機関運営業務委託 市民後見人フォローアップ研修の実施	中核機関運営業務委託料 13,112千円 市民後見人フォローアップ 研修開催運営業務委託料 499千円

事業開始背景
認知症や一人暮らし高齢者の増加、また、障がいのある方の地域生活への移行に伴い、今後見込まれる成年後見制度の利用増大に対し、専門職後見人による支援のほか、地域で支える仕組みとして市民後見人の養成が必要であり、市民後見人の活動支援及び成年後見制度の利用が望ましい高齢者等の相談窓口として、中核機関の整備が必要である。
事業を取り巻く環境変化
認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加、障がいのある方の地域生活への移行の促進

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和3年度は、コロナ禍での利用控えから大幅に相談件数が回復し、それ以降はやや減少傾向となっているものの、一定の相談件数は受理しており、成年後見制度の利用支援体制は整備されていること、また28名の市民後見人候補者がフォローアップ研修に参加し、資質向上を図ることができたことから、どちらかといえば上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	本市の成年後見制度利用促進に向けた体制の整備及び各種施策の取組を推進するため、令和3年8月に江別市成年後見制度利用促進基本計画を策定。本計画に基づき、増大が見込まれる高齢者等の権利擁護に対する支援体制の充実が図られることにより、成果が大きく向上する余地がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	江別市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、利用促進に向けた取組が推進されることで、成年後見支援センターの制度に関する相談・利用支援対応の増加が見込まれること、また、成年後見人等の新たな担い手として期待される市民後見人候補者の育成のため、フォローアップ研修等の継続的な実施が必要であることから、コスト削減は困難である。
	なし		

事業名：一般介護予防事業

介護保険課参事（地域支援事業）

政 策	03 福祉・保健・医療			戦 略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 65歳以上の市民	人	37,553	37,952	38,246	38,246
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・介護予防教室及び介護予防出前講話の実施
- ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣
- ・介護予防サポーターの養成
- ・介護予防体操の普及啓発

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 介護予防出前講話の開催回数	回	20	37	40	80
活動指標 2 通いの場等への専門職派遣回数	回	0	7	14	32

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。
- ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 介護予防出前講話の受講人数	人	362	754	975	1,200
成果指標 2 通いの場等での専門職講話の受講人数	人	0	105	230	320

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	3,979	4,377	3,997	7,538
正職員人件費 (B)	千円	2,282	2,281	2,230	2,239
総事業費 (A+B)	千円	6,261	6,658	6,227	9,777

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・専門職を活用した介護予防教室の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民団体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター講座開催 ・フレイル予防講演会等の実施	・介護予防教室・出前講話の開催経費 3,646千円 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 152千円 ・介護予防サポーター養成に係る経費 131千円 ・フレイル予防講演会等の開催経費 68千円

事業開始背景
介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
・市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防講座は、感染症の影響で受講者が大幅に減少したが、回復傾向にある。 ・高齢者の趣味活動及び生活スタイルが多様化していることや、高齢化の進展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型の取組の効果的な活用が必要になっている。 ・感染症の流行以降、在宅高齢者の外出機会が減少しており、生活不活発化が招くフレイル（虚弱状態）のリスクが高まっている。 ・感染対策を講じた上で、高齢者のフレイル（虚弱状態）を予防するための取組が必要となっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 感染症の影響で活動を控えていた地域団体や通いの場の活動が再開したことで、介護予防講話や専門職派遣の依頼が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 講演会やリーフレットの配付などをおして、フレイル予防の取組への関心が高まっていることから、介護予防講話や専門職派遣の依頼につながっている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 令和2年度から開始した高齢者保健・介護予防一体的推進事業に、事業の一部を移管し、交付金の対象としたことで市費の削減を図っているため、これ以上の削減は難しい。

事業名：介護人材養成支援事業

介護保険課参事（企画・指導）

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・市民（生産年齢人口及び高齢者人口） ・市内で介護事業所を運営する介護事業者数						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市民（生産年齢人口及び高齢者人口）	人	106, 171	105, 729	105, 220	105, 220
対象指標 2	市内で介護事業所を運営する介護事業者数	事業者	71	72	74	74

手段（事務事業の内容、手法）						
・介護に関する入門的研修の実施により、介護の仕事に興味のある新規人材の発掘・育成を行うと共に、入門的研修の修了者の内、ステップアップを希望する者に対し、市内の介護事業所での職場実習等の就労支援が受けられるまでの一連の業務を委託により実施する。 ・市と市内の介護事業者が連携して、介護人材確保に関する事業を進めるためのネットワークを構築する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	入門的研修の受講者	人	18	21	18	15
活動指標 2	ネットワークを構築した介護事業者数	事業者数	33	35	37	37

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・新規の介護人材の発掘及び養成を行うことにより、市内介護事業所への定着が図られる。 ・介護事業者同士と市との間の連携により、課題の把握のみならず、協働による解決機能につなげていく。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	介護事業所への就労者数	人	13	10	9	9
成果指標 2	ネットワークにより連携が図られた介護事業者数	事業者数	18	26	30	30

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	12, 990	14, 839	14, 838	14, 850
正職員人件費 (B)		千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)		千円	13, 751	15, 599	15, 581	15, 596

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
5年度	・介護業務未経験者への入門的研修の実施 ・ステップアップ希望者へ介護職員初任者研修及び職場実習の実施 ・市内介護事業所とのマッチングによる就業先の確保	・人材派遣会社への業務委託費 14, 828千円

事業開始背景
江別市における高齢化進展の状況は、65歳以上の高齢者人口が令和元年度において3割に達しているなど、進行している状況である。 高齢化の進展に伴い、介護サービスの受給者も増えている一方で、介護サービスを担う介護事業者の必要数も増加しており、全国的に介護人材不足が叫ばれている状況である。江別市においても平成29年に実施した調査では、介護事業所のうち4割が人材を確保できていないとの結果が出ている。
事業を取り巻く環境変化
国では介護人材の確保が難しくなっている状況に対し、多様な人材確保のため、総合的な介護人材確保対策を実施している。また都道府県でも地域医療介護総合確保基金の活用等により、介護人材確保の対策を実施している状況である。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、他業種が採用を再開したこともあり、求職者の選択の幅が広がり、研修生の確保に苦慮した。当初は就業意欲があったが、家庭の事情や体調面の不安などから就業を望まなかった人がいた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	就労意欲の高い人を確保するため、研修生の募集にかかる時期や周知方法の見直しを行うことで、成果の向上が期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	必要最低限の費用で実施しているため。

事業名：生活保護費

保護課 主査(生活保護)

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
		補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

生活保護受給世帯及び受給者

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	生活保護受給世帯数	世帯	1,201	1,207	1,251	1,250
対象指標 2	生活保護受給者数	人	1,480	1,489	1,512	1,510

手段(事務事業の内容、手法)

生活保護法に基づき、困窮する程度に応じて必要な支援と生活保護費の支給を行う。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	生活保護費	千円	2,612,296	2,587,537	2,667,011	2,700,000
活動指標 2	生活保護開始世帯数	世帯	170	178	201	190

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

健康で文化的な最低限度の生活水準の維持と自立の助長が図られる。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	生活保護自立世帯数	世帯	63	78	69	60
成果指標 2						

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	2,612,296	2,587,537	2,667,011	2,700,000
正職員人件費(B)	千円	118,669	112,919	117,813	117,931
総事業費(A+B)	千円	2,730,965	2,700,456	2,784,824	2,817,931

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための生活保護費を適正に支出し、自立に向けた支援を行う。	生活保護費 2,667,011千円

事業開始背景
憲法第25条に規定する理念に基づき生活保護法が公布施行され、同法において事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされたことから本事業開始となった。
事業を取り巻く環境変化
物価上昇や不安定な雇用状況、高齢世帯の無年金者及び低額年金受給者の増加が予想される。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 経済・雇用環境や高齢化の進行の影響等に左右されるため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 成果の向上には当該事業のみではなく、経済・雇用環境や高齢化の進行等の社会情勢が大きく影響するため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 生活保護法に定められている基準、要件に基づき実施される法定受託事務であり、コスト削減の余地はない。

事業名：年末見舞金支給事業

管理課 総務係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進	具体的施策	
開始年度	昭和51年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活困窮世帯
（生活保護を受給していないが、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯）

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

社会福祉協議会が民生委員児童委員の協力を得て把握した対象世帯に対し、世帯構成員数に応じた「世帯基本額」に「灯油加算額」（1世帯当たり200ℓの灯油購入費相当額）を加えた額を支給する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	申請審査件数	件	521	657	625	678
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期の生活費の一部（暖房費等）を助成することで、生活困窮世帯を支援する。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	支給世帯数	世帯	521	615	625	636
成果指標 2	支給金額	千円	13,943	17,013	17,258	18,846

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	13,947	17,013	17,258	18,846
	正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,487	1,493
	総事業費 (A+B)	千円	15,468	18,534	18,745	20,339

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	生活保護を受給していない「生活困窮世帯」に対する見舞金の支給 対象世帯は社会福祉協議会が実施する「年末見舞金品贈呈」の対象者としている。	見舞金支給額 17,258千円

事業開始背景
生活保護を受給していない生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯に対し、経費の嵩む冬季の生活費の一部（暖房費等）助成により、生活を支援することを目的に開始された。
事業を取り巻く環境変化
令和3年度以降、灯油価格の高騰状態が続いており、灯油加算額の算定において、今後も灯油単価の推移を見守る必要がある。 長期化する物価高騰の影響により、申請数は増加することが見込まれる。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 灯油単価の高騰とともに支給額も増加しており、対象者の生活支援に資するものとなっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 対象世帯数は、景気や社会情勢に大きく左右され、物価高騰が続いている状況において、今後も増加することが想定される。 一方、対象世帯の把握は民生委員の協力を得て行っているが、欠員が生じている地区がある等、事業継続における課題もある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 民生委員の協力によって対象世帯を把握するなど、最低限のコストで支給事務を行っていること、また、生活支援のための助成であり、コスト削減は難しい。

事業名：後期高齢者健診推進事業

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進	具体的施策	
開始年度	平成20年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 後期高齢者の被保険者	人	18,375	18,899	19,570	20,426
対象指標 2 後期高齢者の健診対象者	人	16,695	17,070	17,533	18,582

手段（事務事業の内容、手法）

被保険者の疾病予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 受診者数	人	867	1,814	2,074	2,274
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査受診率の向上を図り、疾病の予防及び早期発見早期治療につなげる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 健康診査受診率	%	5.19	10.63	11.83	12.24
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	10,371	22,140	24,110	27,608
正職員人件費 (B)	千円	3,043	3,802	2,973	2,986
総事業費 (A+B)	千円	13,414	25,942	27,083	30,594

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・後期高齢者の健康診査 ・後期高齢者の歯科健康診査	・後期高齢者の健康診査 20,815千円 ・後期高齢者の歯科健康診査 3,295千円

事業開始背景
・健康診査は、平成20年4月の後期高齢者医療制度開始に伴い、北海道後期高齢者広域連合の委託を受けて道内全市町村が実施。 ・国保に加入していた人が、後期高齢者医療制度に移行した際に脳ドックの助成がなくなることから、平成25年度から脳ドックを実施していたが令和2年度を最後に終了した。 ・歯科健診は、令和3年度4月から北海道後期高齢者広域連合の委託を受けて新規で実施している。
事業を取り巻く環境変化
全国的な人口減少や少子高齢化が急速に進む中、後期高齢者医療制度が開始された平成20年における北海道の高齢化率は23.6%であったが、令和5年には32.8%になり、2040年に40%を超える見込みである。また、後期高齢者医療費は毎年増加の傾向にあり、今後も高齢化に伴い被保険者数が増加していくことにより、医療費の更なる増加が予想される。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 受診券を個別に発送してから、後期高齢者健診の認知度が向上したことにより、年々受診者数が増えている状況が続いている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 令和4年度から被保険者へ受診券の個別発送を実施したところ、受診率が年々向上している。引き続き受診券の発送を行うことにより、被保険者への受診勧奨につながると考えられることから、受診率の向上が見込まれる。 令和6年度から過去に出前健診を申し込んでおりかつ令和5年度に健診未受診者、75歳、76歳を対象に受診勧奨の案内ハガキを送付、また、出前健診受診時に次年度の健診の予約を取れるようにしたことからの受診者の増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 健診等に要する費用は、受診者負担分を除き、北海道後期高齢者医療広域連合が負担するため、削減の余地は乏しい。

事業名：生活困窮者自立支援事業

管理課 総務係

政 策	03 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進	具体的施策	
開始年度	平成27年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給に至る前の生活困窮者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 生活困窮者数（把握困難のため0とする。）	人	0	0	0	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

生活困窮者の早期把握や自立に向けた包括的かつ個別的な支援を行うとともに、支援に必要な庁内連携や民生委員、ハローワーク等外部とのネットワークの構築や共助の地域づくりに関する取組を委託の方法により実施する。また、離職等により住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、家賃相当額を支給する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 新規相談者数	人	609	407	345	355
活動指標 2 生活困窮者自立支援事業に係る委託費	千円	27,135	28,399	30,531	32,086

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活困窮者に対し、自信回復と地域の支援をもって社会復帰を促し、負の連鎖防止についても配慮する。また生活困窮者支援を通じた地域福祉の推進を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 自立者（プラン終結者）数	人	47	40	24	22
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	31,712	31,502	31,584	32,919
正職員人件費 (B)	千円	3,043	3,042	2,230	4,105
総事業費 (A+B)	千円	34,755	34,544	33,814	37,024

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 生活困窮者の自立支援のため、以下の取組を実施する。 ・生活困窮者の早期把握と自立支援を行う事業（くらしサポートセンターえべつ）を委託により実施する。 ・対象者の家計管理能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者の就労に至るまでに必要な能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・離職等により住居を失った（失う恐れのある）対象者に対し、家賃相当額の扶助を行う。	・自立相談支援事業委託費 17,759千円 ・家計改善支援事業委託費 3,512千円 ・就労準備支援事業委託費 9,260千円 ・住居確保給付金扶助費 1,053千円

事業開始背景
公的保険制度と生活保護制度の間の第2のセーフティネットとして、生活困窮者の自立の促進、地域とつながった相互の支えあいの実現を目的として開始。初年度の平成27年度から必須事業である自立相談支援事業を実施し、平成28年度からは、任意事業である家計相談支援事業及び就労準備支援事業を実施
事業を取り巻く環境変化
平成20年のリーマンショック以降の被保護者の急激な増加を背景に、生活保護受給に至る前のセーフティネットとして平成25年12月に生活困窮者自立支援法が成立（平成27年4月施行）した。新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に移行したことにより、新規相談数は落ち着いてきたが、コロナ禍前と比較すると高い数値で推移している。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 毎月30件程の新規相談を受け付けており、継続的に支援している対象者も含め、多くの市民の困りごとについて相談、支援を行っている。コロナ禍の特例制度が終了し、プラン終結者数は減ったが、支援数は高い水準が続いており、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとしての役割を大いに果たしている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 関係機関との連携強化や事業の振り分け等で、相談者に合った適切な支援を効率的に提供できる体制づくりをすすめることで、新たな相談者の発掘による相談件数の増加や、支援対象者の自立がすすむ可能性はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 委託費の大部分が相談員の人件費であり、コスト削減の余地はない。

事業名：特定健康診査等事業

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療			戦 略	3 子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり				
取 組 の 基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者
特定健診受診者の内特定保健指導該当者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 特定健診対象者	人	17,506	16,811	16,021	16,099
対象指標 2 特定保健指導対象者	人	507	507	513	518

手段（事務事業の内容、手法）

医療機関及び健診実施機関へ特定健康診査の実施を委託
パンフレット、電話及び訪問による受診勧奨の実施
特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施
自治会に対する特定健康診査等推進事業補助を実施
・補助根拠：江別市国民健康保険特定健康診査等推進事業補助金交付要綱
・補助対象事業及び金額：送迎バス等・・・基本額20,000円+参加人数×500円
結果説明会・・・基本額 5,000円+参加人数×100円

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 特定健診受診者数	人	4,387	4,400	4,467	4,625
活動指標 2 特定保健指導利用者数	人	189	221	179	229

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図り、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、生活習慣の改善により発症と重症化を抑止する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	25.1	26.2	27.9	28.7
成果指標 2 特定保健指導利用率	%	37.3	43.6	34.9	44.2

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	61,369	64,670	69,572	72,350
正職員人件費 (B)	千円	19,778	19,010	18,583	18,660
総事業費 (A+B)	千円	81,147	83,680	88,155	91,010

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・特定健康診査 ・特定保健指導 ・未受診者への受診勧奨 ・通院中未受診者へのみなし健診勧奨 ・データヘルス計画策定	・特定健康診査 44,647千円 ・特定保健指導 5,173千円 ・未受診者への受診勧奨 10,413千円 ・通院中未受診者へのみなし健診勧奨 747千円 ・データヘルス計画策定 1,425千円

事業開始背景
生活習慣病の発症前段階であるメタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善と重症化の予防を図り、医療費の適正化に結びつけることを目的として、平成20年度から法定化され、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられた。
事業を取り巻く環境変化
江別市では、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、平成26年度の25.7%から令和5年度には32.2%まで上昇しており高齢化が進んでいるが、江別市国保加入者における高齢化率は江別市の割合を大きく上回り令和5年度には52.2%となっている。また、国保の総医療費のうち、生活習慣病由来の割合が2割程度を占めている。40歳以上の国保加入者に対し生活習慣病を予防することは、国保加入者の健康寿命延伸はもちろん医療費抑制においても重要な課題である。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 受診率は目標値には届いていないが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが減り、前年より向上した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に解消し、通常の生活に戻りつつあることから、これまで受診を控えていた人が健診を受診しやすい環境になり、受診率が伸びる可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 健診は実施機関の支援・協力のもと実施している事業であり、一方的なコストダウンは困難なため。

事業名：社会を明るくする運動助成金

管理課 総務係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	昭和31年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市、新篠津村、江別警察署、江別地区保護司会、江別更生保護女性会など計20団体で構成される「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 構成団体数	団体	20	20	20	20
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」に対し、事業費の一部を助成する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築くための全国的な運動である「社会を明るくする運動」が、効果的に実施される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 事業参加者数	人	1,366	1,604	2,120	1,604
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	941	940	923	926

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業の一部に対し補助金を支出する。	社会を明るくする運動江別地区実施委員会への補助金 180千円

事業開始背景
昭和24年7月1日に更生保護制度の基本法である「犯罪者予防更生法」が施行された。その後、昭和26年に法務省が、更生保護のためには市民理解が必要との認識のもと「社会を明るくする運動」を国民運動として位置づけた。それを受け、江別市では昭和31年から、より効果的な啓発活動の推進を図るために補助金を支出した。
事業を取り巻く環境変化
少子高齢化、国際化、情報化等の大きな社会変革や、これらによる従来の価値観の変化により、家庭、学校の機能や地域の教育力・見守り力が低下し、犯罪防止や更生の取組が難しくなっている。さらに今後、高齢化や定年延長により、保護司の担い手不足も課題となることが想定される。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 感染拡大防止対策を講じながら啓発活動を再開しており、札幌学院大学BBS会による啓発活動を令和5年度から実施したことにより、事業参加者数は増加となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 関係機関同士の連携を強めるなどの取組によって成果の向上は見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 啓発等に係る最低限の経費を計上しており、削減の余地はない。

事業名：保護司会運営費補助金

管理課 総務係

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	昭和28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別地区保護司会

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 保護司会構成員数	人	37	41	40	41
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	676	676	676	732
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 犯罪予防活動等回数（年間）	回	17	29	34	47
成果指標 2 研修会参加者数	人	95	182	219	227

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	676	676	676	732
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	1,437	1,436	1,419	1,478

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出	江別地区保護司会への補助金 676千円

事業開始背景
保護司法（昭和25年施行）第13条に規定する保護司会として昭和28年発足。当時、市が事務局を担っていたが、昭和58年に自主的な運営を目指して独立事務局を構え現在に至っている。
事業を取り巻く環境変化
社会情勢の変化に伴い犯罪も多様化しており、家庭、学校、警察、地域住民等との連携や非行防止等に係る研修充実等が求められており、その中心的存在の保護司の役割はますます重要となっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、減少していた犯罪予防活動や研修参加は、感染対策を講じて行われ、活動回数、研修参加人数は徐々に回復している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、様々な地域活動が再開されたことから、活動や研修に参加する機会が増え、コロナ禍前の活動回数等に戻りつつある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 保護司の活動は直ちに成果が向上するものではないため、地道かつ継続的に支援していく必要がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最低限の経費であり、削減の余地はない。

事業名：乳幼児健康診査推進事業

【事業番号 117】

保健センター 管理係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	昭和56年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の乳幼児及びその保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 江別市在住の4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	2,935	2,939	2,847	2,853
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じその後も経過観察を継続する。
- ・健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科健診を実施。
- ・上記健康診査において、より詳細な発育・発達支援が必要な児については、発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。
- ・新生児を対象に聴覚検査費用を助成し、聴覚に異常がある児の早期発見を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 乳幼児健診実施回数	回	88	93	93	88
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 各健診平均受診率	%	97.6	97.8	98.1	98
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	21,084	20,719	20,582	21,539
正職員人件費 (B)	千円	18,257	13,307	14,866	18,660
総事業費 (A+B)	千円	39,341	34,026	35,448	40,199

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 ・10か月児健診を市内医療機関への委託により実施。 ・新生児聴覚検査の費用助成を実施。	保健センター実施分健診費用：13,783千円 10か月児健診委託分費用：4,048千円 新生児聴覚検査費用：1,719千円

事業開始背景
母子保健法第12条および第13条の規定に基づき実施。
事業を取り巻く環境変化
母子保健法第12条および第13条に基づき実施。1歳6か月健診は昭和56年法により開始。4か月・10か月健診は平成4年から、3歳児健診は平成9年から従来は保健所で実施していたが、法の改正により、市町村へ業務が移譲された。発達健診は、経過観察児を対象に平成9年から開始。新生児聴覚スクリーニング検査費用助成は全出生児を対象に令和2年10月から実施。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和5年度の乳幼児健診受診率は98.1%であり、対象者のほぼ全数が健診を受診している状況である。年度によりばらつきはあるが、近年成果指標は安定的に高率である。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 既に健診対象者のほぼ全数が健診を受診している状況にある。未受診者に対しても「未受診者対策マニュアル」に基づき、手紙や訪問等で受診勧奨を行っている。健診未受診者の中には居住実態不明児となり、虐待につながるリスクがある場合があることから、受診率には反映されないが、訪問等にて児の目視・発達確認・養育状況等の実態把握を行っている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 当該事業の大半は人件費と委託料であり、人的配置の適正化を図りつつ最小限の職員により対応している。新型コロナウイルス感染症流行禍においては感染予防対策として呼び出し人数を減らしていたが、5類感染症に移行後は呼び出し人数を増やし、健診回数を減らすことにかかるコストの削減に努めており、さらなるコスト削減は難しい。

事業名：母子保健指導事業

保健センター 管理係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 年間妊娠届出数	人	607	564	550	590
対象指標 2 市内在住の乳幼児数(0～3歳)	人	3,012	3,002	2,927	2,927

手段（事務事業の内容、手法）

・マタニティスクール、育児体験、離乳食教室では、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。

・親子健康相談、10か月児健診事後相談では、対象者に個別相談を実施する。

・1歳6か月児健診事後教室として、小集団による相談指導を実施する。

・保育施設をはじめ各種団体から来所・電話などで随時相談を受け、保健師・栄養士・歯科衛生士による保健指導を実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 健康教育実施回数	回	75	58	63	62
活動指標 2 健康相談実施回数	回	42	58	36	36

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊婦とその夫、乳幼児および保護者が正しい知識を得たり、仲間作りの機会となる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 健康教育延べ参加人数	人	327	406	523	516
成果指標 2 相談延べ人数	人	4,229	4,723	4,398	4,450

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	3,174	3,589	3,344	7,393
正職員人件費 (B)	千円	12,552	12,547	12,264	12,316
総事業費 (A+B)	千円	15,726	16,136	15,608	19,709

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・マタニティスクール、育児体験、離乳食教室、地区健康教育 ・妊婦・親子健康相談、10か月児健診事後相談、随時相談 ・1歳6か月児健診事後教室	母子健康教育職員報酬および手当費用：2,899千円 母子健康教育消耗品費用：18千円 母子保健相談職員報酬および手当費用：387千円 母子保健相談消耗品費用：40千円

事業開始背景
母子保健法第9条及び第10条に基づき実施。
事業を取り巻く環境変化
江別市は転入者が多く、核家族化の進行もあり、育児の孤立化予防が必要である。妊娠期、育児期を通して、同様の状況にある保護者同士の交流を図る場の提供や、個々人にあった情報の提供、相談の場を確保していくことは、虐待予防の観点からも重要である。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 健康相談の実績は概ね横ばいだが、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、市民の育児体験等への参加ニーズが増加したことで健康教育の実績が上昇している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 特にプレママ・プレパパ向け育児体験のニーズが増えており、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した参加人数も年々戻ってきているため成果の向上が期待できるが、事業の特性上妊娠届出の数や出生数が減少している中では大幅な成果指標の向上は難しい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、感染対策として制限していた参加人数について、1回あたりの人数枠を増やすことで、実施回数を減らすなどの方法で業務の効率化とコストの見直しを実施した。市民のニーズに応え、事業の質を確保するためには、これ以上のコスト削減は難しいと考えられる。

事業名：歯科相談経費

保健センター 管理係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成12年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者及び妊娠中の方

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	5,064	5,107	5,049	5,049
対象指標 2	人				

手段（事務事業の内容、手法）

保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な幼児に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、希望者に歯面を強くするためのフッ化物を歯面塗布する。

「妊婦歯科健診」では、妊婦に対して「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による相談・指導を実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	56	57	57	55
活動指標 2	回				

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることできる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,321	1,410	1,341	1,464
成果指標 2	人				

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,526	1,786	1,901	1,764
正職員人件費 (B)	千円	380	380	372	373
総事業費 (A+B)	千円	1,906	2,166	2,273	2,137

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・ 歯科相談 ・ フッ素塗布 ・ 妊婦歯科健診	・ 歯科医師報酬 612千円 ・ 歯科衛生士報酬等 1,105千円 ・ 歯科教材費等 184千円

事業開始背景
母子保健法改正により、平成11年をもって道でのフッ素塗布事業は廃止となった。それまで、市での歯科保健の取り組みは遅れていたが、幼児期は生涯における歯の健康づくりのスタートの時期であることから、事業継続の重要性が高いと判断し、平成12年から市で事業開始した。妊婦への歯予防の意識付けを行うため、妊婦歯科相談を平成27年度から開始した。令和2年度から妊娠期のさらなる歯科保健の充実を図るため、妊婦歯科健診として時間を確保し実施。
事業を取り巻く環境変化
保健センター移転に伴い平成13年度から、乳幼児健診の実施回数を増加。併せて、本事業の実施回数、実施者数も増加した。保護者のニーズも多様になり、適切な支援がより求められている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染予防のため、令和2年度から歯科相談について予約制を継続しているが、全体数としては目標値から大きく差はなく例年並みである。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 歯科相談・フッ素塗布実施日について新型コロナウイルス感染予防のため予約制としていたが、令和6年度から予約制を廃止することで、来所しやすくなり実施人数の若干の増加は見込められると思われる。 また、妊婦歯科健診については、妊娠届出時のチラシの配布などで徐々に増加してきている。妊婦の全数面談やマタニティスクール等の事業で、妊婦の歯科健診の大切さを周知することにより、成果向上の余地はあると思われる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 歯科相談は、可能な限り乳幼児健康診査の歯科医師に依頼することで人件費は抑えている。また、飛沫などによる感染予防のため、ディスポーザブルの消耗品は必要であることから、これ以上の削減は難しい。

事業名：予防接種経費

保健センター 管理係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	昭和26年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

定期接種対象の20歳未満の市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 20歳未満の市民	人	19,346	19,166	19,044	19,044
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

・定期接種（ロタ、小児肺炎球菌、B型肝炎、ヒブ、4種混合、5種混合、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、不活化ポリオ、二種混合、ヒトパピローマウイルス感染症予防（HPV）ワクチン）について周知し、市内医療機関等において個別に接種する。

・昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ男性に対し、「風しんの追加的対策」（風しんの抗体検査及び予防接種）を令和元年度から令和6年度末まで実施。

・令和3年度から骨髄移植等の医療行為により過去に受けた予防接種の効果が期待できないと医師が診断した場合に、再接種の費用を助成する制度を開始。

・ヒトパピローマウイルス感染症予防（HPV）接種の積極的勧奨の再開に伴い、定期接種の機会を逃した方に対する接種を令和4年度から令和6年度末まで実施。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 麻しん風しん混合2期個別通知数	人	902	926	944	868
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 麻しん風しん混合2期接種率	%	95.4	93.9	93	99
成果指標 2	%				

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	196,358	216,976	220,788	238,631
正職員人件費 (B)	千円	16,735	12,166	14,866	14,928
総事業費 (A+B)	千円	213,093	229,142	235,654	253,559

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	○予防接種についての周知 ・乳幼児予防接種セット配付 ・5種混合ワクチン対象者（令和6年2月・3月生まれ児）への個別通知 ・麻しん・風しん2期（MR）ワクチン対象者への個別通知 ・学齢期以降のワクチン対象者への個別通知（二種混合（DT）、日本脳炎第2期、ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）） ○ワクチン接種：市内医療機関へ委託	予防接種予診票等印刷製本費 974千円 個別通知郵送料 789千円 ワクチン代 36,897千円 個別接種委託料 174,494千円 データ入力委託料 1,051千円 健康管理システム改修費 165千円

事業開始背景
昭和23年の予防接種法、昭和26年の結核予防法の制定により法定予防接種事業が開始され、その後累次の改正を経て現行制度となった。
事業を取り巻く環境変化
昭和23年の予防接種法、昭和26年の結核予防法の制定により、予防接種事業が開始。 〈近年の状況〉 平成18年：麻しん、風しん接種の2回接種が導入。平成20～24年度：麻しん風疹混合ワクチン第3期、第4期が追加。平成24年度：生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに移行。同年11月：4種混合ワクチン香開始。平成25年度以降、ヒブ・小児用肺炎球菌・水痘・B型肝炎・日本脳炎・ロタウイルスの定期接種開始。 平成25年にHPVワクチンが定期化されたが、同年6月に積極的勧奨の差し控えとなる。令和4年度にHPVワクチンの積極的勧奨が再開され、キャッチアップ接種を令和6年度までの時限的措置として実施。 令和6年4月から5種混合ワクチンが定期接種に加わった。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 前年度の接種率から若干の低下が見られるが、93%と高い接種率を維持している。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会活動も活発になり、多忙により接種時期を逃してしまうこともあると考えられるため、勧奨方法や時期の工夫が必要である。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 前年度よりも若干接種率が低下しているため、個別通知だけでなく、リマインドのようにSNSや広報などを活用し周知を行い、接種の必要性の理解を促すことで向上の余地はあると思われる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 予防接種法に基づく、定期予防接種であり、受益負担を求めることはできない。また、接種勧奨等においてコストを削減することは、接種率の低下を招き、事業評価を低下させると考えられる。

事業名：妊産婦健康診査経費

保健センター参事（母子保健担当）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行った妊産婦
- ・転入してきた妊産婦

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	妊婦一般健康診査受診票交付実人数	人	680	637	607	666
対象指標 2	産婦健康診査受診票交付実人数	人	650	628	572	616

手段（事務事業の内容、手法）

「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」「産婦健康診査受診票」を交付。妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊産婦の健康管理を行う。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	妊婦一般健康診査受診実人数	人	646	601	582	631
活動指標 2	産婦健康診査受診実人数	人	566	594	537	560

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

<妊婦健診>

妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持・増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。

<産婦健診>

健診費用の助成により、産婦の健康状態の確認や産後うつ等の早期発見などの必要な支援が提供され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制が整備される。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	妊婦健康診査受診率	%	95	94.3	95.9	94.7
成果指標 2	産婦健康診査受診率	%	87.1	94.6	93.9	90.9

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	53,323	51,565	50,957	54,040
	正職員人件費 (B)	千円	2,282	3,042	2,230	2,239
	総事業費 (A+B)	千円	55,605	54,607	53,187	56,279

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」「産婦健康診査受診票」の交付 ・妊産婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約） ・多胎妊娠の妊婦健康診査料金の助成	・妊婦健康診査委託料 46,839千円 ・産婦健康診査委託料 3,770千円 ・多胎妊娠の妊婦健康診査費用 5千円

事業開始背景	
＜妊婦健康診査＞ 母子保健法の改正に伴う道からの移譲により、平成9年から開始した。多胎妊娠は、頻回な妊婦健康診査の受診が勧奨され、経済的負担が増えるため、令和4年4月から、多胎妊娠の妊婦健康診査の料金助成を開始した。 ＜産婦健康診査＞ 平成29年4月の母子保健法改正にともない、令和元年8月に子育て世代包括支援センターを設置し、産婦健康診査の料金助成を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
＜妊婦健康診査＞ 平成19年1月に厚生労働省通知「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」あり。母体胎児の健康維持のために積極的な妊婦健診の受診を促す必要があり、健診14回分の公費負担が望ましく、少なくとも5回は公費負担を基本とすることの通知が出された。平成21年度から平成24年度までは残り9回分の健診についても国の財政措置を得て助成対象としていたが、平成25年度から普通交付税措置となった。 ＜産婦健康診査＞ 核家族化、出産年齢の高齢化、地域の間人関係の希薄化などで支援が得られにくいなど、子育てを取り巻く環境は大きく変化している。産後うつや新生児への虐待予防などを図るため、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の整備が求められている。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	受診票交付時に説明を加え受診の意識づけを行っており、妊産婦健康診査の必要性についてのリーフレットを配布している。妊産婦、医療機関双方への周知により健診受診率は高率に推移している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	健診受診率は概ね高率に推移しており、成果は上がっているものの、妊娠届出後に流産して妊娠を継続しない方が一定数いることや、届出後に転出するケースもあることから、全数受診とはなりにくく、成果向上の余地は少ない。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	妊産婦健康診査における委託料は、北海道と北海道医師会の協定に基づく契約が主であり、来年度以降も経費削減の余地は少ない。
	なし		

事業名：子育て支援短期利用事業

子育て支援課参事（子ども家庭支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成15年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	3	7	5	0
対象指標 2 18歳未満の児童数	人	16,716	16,699	16,663	0

手段（事務事業の内容、手法）

疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受理し、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間（原則7日間まで）養育・保護する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 委託している児童養護施設数	施設	2	2	4	0
活動指標 2 養護相談件数	件	296	277	334	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てができる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 児童養護施設を利用した児童の延べ利用日数	日	6	22	17	0
成果指標 2 児童養護施設を利用した児童数	人	3	7	5	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	24	99	78	0
正職員人件費 (B)	千円	761	760	1,487	0
総事業費 (A+B)	千円	785	859	1,565	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 保護者が一時的に養育困難となった家庭の児童を一定期間養育・保護する。	受け入れ施設への委託料 78千円

事業開始背景
平成15年4月から子育て支援の一環として事業開始。
事業を取り巻く環境変化
一時的に児童の養育が困難となった場合に、保護者が不安なく預けられる子育て支援策として事業開始。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 緊急一時的に利用できる体制を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 一時的に養育困難となった保護者が緊急一時的に利用できる制度であるため、必要に応じた利用が可能な体制を維持していく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事務手続きや負担金・委託料について国が定めており、コスト削減の余地はない。

事業名：子ども医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内に居住する0歳～中学校修了前までの子ども						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市内に居住する0歳児～中学生の人数	人	14,622	14,649	14,542	14,542
対象指標 2	子ども医療費受給者数	人	7,807	7,856	7,698	12,943

手段（事務事業の内容、手法）						
(助成範囲) ・0歳～小学3年生：通院・入院・指定訪問看護 ・小学4年～中学生：入院・指定訪問看護 (助成内容) ・保険適用医療費の自己負担分から、受給者の年齢や世帯の住民税課税状況に応じて次の額を控除した額を助成 ①初診時一部負担金（医科580円 歯科510円） ②1割負担（月額上限額 入院57,600円＜多数回該当44,400円＞ 通院18,000円＜年間上限額144,000円＞） ③指定訪問看護は1割負担（月額上限額 住民税非課税世帯8,000円 住民税課税世帯18,000円） (助成方法) 保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	子ども医療費給付額	千円	184,445	192,154	239,125	317,540
活動指標 2	子ども医療費受診件数	件	104,846	113,380	136,355	190,476

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて子どもの健康を増進し、安心して暮らすことができるようにする。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	子ども医療費1人あたり年間平均受診件数	件	13.4	14.4	17.7	14.7
成果指標 2	子ども医療費年間1人あたりの医療費	円	23,626	24,459	31,063	24,534

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	184,445	192,154	239,125	317,540
正職員人件費 (B)	千円	8,368	8,364	8,548	9,703
総事業費 (A+B)	千円	192,813	200,518	247,673	327,243

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	0歳から中学校修了前までの子どもの医療費自己負担一部助成	医療費 239,125千円

事業開始背景
昭和48年から乳幼児の疾病の早期診断と早期治療を促進し、健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から3歳～小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充し、さらに令和2年8月診療分からは、小学1年～3年生の通院医療費、中学1年～3年生の入院医療費について助成範囲の拡大を行った。 また、平成30年8月からは、北海道の主導により、受給者証の使用範囲が市内（市外の一部医療機関を含む）から道内へと拡大され、保護者の利便性が図られた。 医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改正等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 子育て世帯にとって、医療費の心配が少なく子どもが受診できる環境は、子育てにおける経済的不安の解消と子どもの早期治療を促している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 出生・転入届の担当部署等と連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業費の全額が医療費のため削減はできない。

事業名：民間子育て支援センター委託費

【事業番号 139】

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成14年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 民間子育て支援センター数	園	5	5	5	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

次の地域子育て支援拠点事業を実施する民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）に対し、事業運営にかかる経費を委託費として交付する。

- ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ・子育て等に関する相談、援助
- ・地域子育て関連情報等の提供
- ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 子育て支援センター委託料	千円	37,786	37,791	38,948	0
活動指標 2 開館日数（一ヶ所あたり）	日	148	220	221	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間子育て支援センターの適切な運営によって、地域の子育て支援機能を充実させる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 民間子育て支援センター年間利用者数	人	9,552	14,300	16,719	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	37,786	37,791	38,948	0
正職員人件費 (B)	千円	2,662	1,901	1,115	0
総事業費 (A+B)	千円	40,448	39,692	40,063	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 民間子育て支援センターにおいて次の事業を実施する ・子育て世帯の交流及びあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する講習会等の実施 ・子育て情報の提供	・委託費 38,948千円,

事業開始背景
平成7年より子育て支援センターすくすくにおいて子育て支援事業を展開してきたが、子育て支援センターの需要が高まるにつれ、親子がより身近な場所で利用できるよう、市内全域において民間も含めた新たな子育て支援センターの開設が必要となった。
事業を取り巻く環境変化
核家族化が進む中で行政のみではなく、地域の保育所等と連携して、就学前児童の保護者の子育てを支援するための民間子育て支援センターの役割は重要となってきた。
令和6年度から「地域子育て支援拠点事業」として事業を統合。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	新型コロナウイルスが5類に移行したことで、これまで利用を控えていた低年齢児が利用するようになり、各施設とも年間の利用者数が増加した。（R4 14,300人/年 →R5 16,719人/年）
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	広報やSNSなど様々な方法で民間子育て支援センターをPRするとともに、各施設がそれぞれの特性を生かした独自事業を展開することにより、成果の向上が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	地域子育て支援拠点事業として、国の定めた施策（補助要綱等）に基づき、市が実施園に対し委託していることから、コストの削減は困難である。
	なし		

事業名：延長保育事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

延長保育を必要とする児童

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 延長保育申請登録者数（民間）	人	996	1,141	1,270	1,228
対象指標 2 延長保育申請登録者数（公立）	人	120	129	147	137

手段（事務事業の内容、手法）

就労等の状況により保育時間の延長が必要な入所児童を対象に、延長保育を公立保育所で実施する。
また、同事業を実施する民間保育施設等に対し、その運営費を補助する。

・実施園：市内認可保育施設（認定こども園含む）全園

・保育時間（1時間単位で実施）：〔保育標準時間認定〕 18:15～19:15

：〔保育短時間認定〕 7:15～ 8:15、16:15～19:15

【補助金の根拠】「江別市延長保育事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 民間保育園に対する補助金額	千円	14,988	16,991	18,237	23,436
活動指標 2 公立保育園の事業費	千円	142	140	159	320

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 延長保育延べ利用者数	人	21,300	26,474	29,514	29,071
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	15,130	17,131	18,396	23,756
正職員人件費 (B)	千円	38,035	38,020	37,165	37,320
総事業費 (A+B)	千円	53,165	55,151	55,561	61,076

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	・公立保育所における延長保育の運営 ・民間保育施設における延長保育の運営に対する補助	・公立保育所の延長保育運営経費 159千円 ・民間保育施設への延長保育運営費補助 18,237千円

事業開始背景
保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育施設の運営時間内において、必要に応じ延長保育を行うこととなった。
事業を取り巻く環境変化
保護者の就労形態の多様化に対応した子育て支援をするため、保育施設運営時間内において必要に応じ保育認定時間外で1時間単位の延長保育を行う。延長保育ニーズが高いことから平成15年度より認可保育施設全園で実施している。延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 延長保育を利用することにより、安心して仕事に取り組めるなど、多様化する保育ニーズに応えている。また、保育施設の増設に伴い利用者数も増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 施設における保育時間の見直し等により、今後の成果向上の余地はあるものの、大幅に増加するためには保育園等の新設による受け皿の増加が必要である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 所要経費削減に向け保育体制等十分配慮しており、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき実施していることから、コスト削減の余地はない。

事業名：一時預かり事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時預かりを必要とする児童

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 一時預かり登録児童数	人	1,414	1,366	1,294	1,180
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

一般型：保育施設を利用していない家庭において、保護者の就労、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等のため、一時的に保育が必要な家庭を対象とした一時預かりを実施する施設へ運営費の一部を補助する。
 幼稚園型：幼稚園等の教育施設において、教育時間以降や土曜日に預かり保育を実施する施設へ運営費の一部を補助する。

【補助金の根拠】「江別市一時預かり事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 民間実施園に対する補助金額	千円	97,743	104,101	100,877	113,011
活動指標 2 公立実施園の事業費	千円	8,272	8,940	7,397	15,063

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育施設を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった子どもの保育需要に対応する。また、幼稚園等の教育施設において、教育時間以降に、家庭での保育が困難となった子どもを継続して預かることで、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちが支援される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 一時預かり延べ利用者数	人	88,989	92,335	87,905	88,123
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	106,015	113,041	108,274	128,074
正職員人件費 (B)	千円	16,735	16,729	16,353	16,421
総事業費 (A+B)	千円	122,750	129,770	124,627	144,495

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・公立保育所における一時預かり事業の運営 ・民間保育所、幼稚園、認定こども園における一時預かり事業の運営に対する補助	・公立保育所の一時預かり事業運営経費 7,397千円 ・民間保育施設への運営費補助 100,877千円

事業開始背景
保護者の就労、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等に対応する子育て支援を行うため、児童の一時預かりが必要であることから事業を開始をした。
事業を取り巻く環境変化
就労や私的理由など様々な理由で、保育施設で実施する一般型一時預かりや幼稚園で実施する教育時間以降の預かりを行う幼稚園型一時預かりの実施が求められており、一定数のニーズがある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 多様な保育ニーズに応えることで、子育て中の親の負担軽減が図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 保育施設の一時預かりは、需要を見極めながら実施園及び対象年齢を拡大することで成果が向上する余地がある。 幼稚園等の一時預かりは、新制度移行幼稚園等の増加により成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 民間施設に対する補助については、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき実施しており、公立保育所においては保育体制に十分配慮した上で、経費削減に努めていることからコスト削減の余地はない。

事業名：保育園維持管理経費

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営を除く）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,228	3,225	3,189	3,240
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市立保育所の施設について、安心かつ安全な保育が実施できるよう適正な維持管理を実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 維持・管理経費	千円	33,477	36,776	37,286	39,358
活動指標 2 開園日数	日	293	293	293	292

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、施設等の適切な維持管理を行うことで、入所者に対して安全で安心な保育が提供される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 市立保育所入所率	%	99.6	99.5	98.4	100
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	33,477	36,776	37,286	39,358
正職員人件費 (B)	千円	3,043	3,042	2,973	2,986
総事業費 (A+B)	千円	36,520	39,818	40,259	42,344

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 市立保育所の施設維持管理	・光熱水費 12,082千円 ・清掃管理等委託料 22,137千円 ・維持修繕費 2,375千円 ・その他 692千円

事業開始背景
開始当時の資料が破棄されているため、開始時の背景は不明。
事業を取り巻く環境変化
保育所の維持管理のため実施してきているが、やよい保育園については建築後４５年以上経過しているため、施設修繕費等の経費が増加してきている。 よつば保育園は、平成２８年に新築した。

令和５年度の実績による担当課の評価（令和６年度７月時点）		
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 やよい保育園については、経年による老朽化が顕著な状況にあるものの、保全と維持管理に細心の注意を払い、安心かつ安全な保育を提供することで、市立保育所の入所率を１００％に近い状態で維持している。
成果向上余地	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市立保育所の入所率はほぼ１００％に近い状態となっており、成果向上の余地は小さい。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 経年による老朽化が顕著な施設において、その保全と維持管理を適切に実施する上ではコスト削減の余地はない。

事業名：保育園運営経費

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立保育所入所児童（公設民営除く）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3, 228	3, 225	3, 189	3, 240
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

市立保育所入所児童について、児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき国の定めた保育指針に応じた適正な保育を実施する。（保育時間：7時15分～18時15分）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 市立保育所（公設民営を除く）	箇所	2	2	2	2
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市立保育所において、適切な保育運営が行われることで、児童に対して法や指針に基づいた適切な保育環境が提供される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 市立保育所入所率（公設民営を除く）	%	99. 6	99. 5	98. 4	100
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	143, 951	171, 860	151, 070	179, 802
正職員人件費 (B)	千円	375, 786	375, 638	374, 623	376, 186
総事業費 (A+B)	千円	519, 737	547, 498	525, 693	555, 988

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	市立保育所（公設民営を除く）の運営	市立保育所（公設民営を除く）の運営費 151, 070千円

事業開始背景
開始当時の資料が破棄されているため、開始時の背景は不明。
事業を取り巻く環境変化
令和元年10月に幼児教育・保育が無償化され、3歳以上の子どもの保育料が無償化となった。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 保育サービスの維持・向上に創意工夫をしながら取り組んでおり、多様な保育ニーズに概ね応えることができています。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 市立保育所の入所率はほぼ100%に近い状態となっており、成果向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 経費の見直しを図りながら、保育サービスの維持・向上に取り組んでおり、更なるコスト削減は難しい。

事業名：民間保育施設等運営費補助金

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	昭和52年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の民間認可保育施設

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 補助対象施設（保育施設）	園	30	34	35	36
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市民間保育施設運営費補助要綱により民間保育施設等の適正な運営維持を図るため、保育所賠償責任保険等加入補助・調理員雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・個別支援保育担当保育士雇用費補助等を前期と後期に分けて交付する。

【補助金の根拠】「江別市民間保育施設等運営費補助要綱」

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	111,793	128,351	138,800	138,547
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間保育施設運営費補助要綱に基づき運営費の補助を行い、民間保育施設等の経営安定と自立助長を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 補助金交付により、健全な運営状態にある民間認可施設（保育施設）	園	30	34	35	36
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	111,793	128,351	138,800	138,547
正職員人件費 (B)	千円	3,043	3,042	2,230	2,239
総事業費 (A+B)	千円	114,836	131,393	141,030	140,786

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 民間保育施設等に対して、メニューごとに個別に補助の交付を行う。	保育所賠償責任保険等加入補助 610千円 調理員雇用費補助 3,531千円 非常勤調理員加配置分補助 9,024千円 個別支援保育担当保育士雇用費補助等 45,704千円 1歳児担当保育士加配分 79,931千円

事業開始背景
昭和50年代前後の社会福祉施設の整備が急務な時代に、官民格差の縮小に努めるとともに、民間法人の負担軽減により経営基盤の安定を図ることを目的に、昭和52年に本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
昭和50年代の著しい人口増加に伴い、それに見合う施設整備が危惧されたことから昭和52年に本事業を開始。その後、法改正により民営化については株式会社の参入も可能となった。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新たに開設した施設にも補助を行い、財政支援をしているため、成果指標である「健全な運営状態にある民間特定施設・保育施設」は増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	補助の効果もあり、市内全ての対象施設が健全な運営状態にある。今後も、新たに開設する施設に対し補助を行うことで、成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	補助項目については必要に応じて見直しを行っており、最低限の内容としているため、現時点ではコスト削減の余地はないと考えている。

事業名：民間社会福祉施設整備費補助事業 子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成15年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

施設等の整備を行う民間教育・保育施設

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 国の補助を受けて施設建設をした民間保育施設（累積）	箇所	19	20	20	20
対象指標 2 国の補助を受けて環境の整備をした民間保育施設	箇所	2	23	14	16

手段（事務事業の内容、手法）

・江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱に基づき、国の「保育所等整備交付金」「認定こども園施設整備交付金交付要綱」「保育対策総合支援事業費補助金」等を財源に、施設等の整備を行う法人に対し整備費の一部補助を行う。

【補助金の根拠】江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	465,074	370,301	24,848	23,230
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保育所の新築・増改築・環境整備等により、待機児童の解消及び快適な保育環境の整備が促進される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 補助により快適な保育環境の整備が促進された民間保育施設	箇所	19	20	20	20
成果指標 2 拡大された定員数（累積）	人	645	716	716	716

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	465,074	370,301	24,848	23,230
正職員人件費 (B)	千円	3,804	3,802	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	468,878	374,103	26,335	24,723

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	- 施設整備に係る債務負担行為補助 16,042千円 - 熱中症対策に係る備品購入等補助 3,716千円 - 保育所等におけるICT化推進等事業 1,846千円 - 送迎バスの安全装置の設置を行う事業 3,244千円

事業開始背景
認可保育所に入所できない待機児童の解消と老朽化が進んだ民間保育所の施設機能の保持ならびに入所児童の処遇向上を目的に事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
認可保育所に入所できない待機児童の解消と老朽化が進んだ民間保育所の施設機能の保持ならびに入所児童の処遇向上を目的に事業を開始した。 現在は、就労形態の多様化・入所していない家庭への支援も求められている現状にあり、一時保育室、地域子育て支援スペース等の整備が望まれている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	熱中症対策事業の活用により、施設でのエアコン設置が進み、快適な保育環境の整備に貢献しているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	保育の量の見込を精査しつつ計画的に施設整備を行うことで、成果が向上していく余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	本事業は、国及び道の教育・保育施設整備にかかる補助事業を活用し、補助の交付を行っている事業であるため、更なるコストの削減は難しい。

事業名：私立幼稚園等補助金（連合会補助金）

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

私立幼稚園連合会、市内各幼稚園

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 加盟幼稚園数	園	12	12	12	12
対象指標 2 加盟幼稚園の教職員数	人	283	261	266	281

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園連合会に対して、研修、広報、PTA活動等に必要な経費を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	500	500	500	500
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

幼稚園教職員の資質向上を図るため研修事業を実施するほか、市民や保護者に各園の特色について理解を深めてもらうため、広報活動を積極的に展開するようになる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 研修会参加人数	人	0	0	106	180
成果指標 2 配布したパンフレットの数	部	50,865	51,452	52,635	50,000

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	500	500	500	500
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	1,261	1,260	1,243	1,246

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 研修事業及び広報活動等の事業に対する補助事業	研修事業及び広報活動等の事業への補助 500千円

事業開始背景
昭和50年代から江別市私立幼稚園連合会に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
年々、幼児数が減少し、園児数も減少している。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響により、近年開催を見送っていた教職員の研修が再開された。研修事業等を支援することで、教職員の資質向上につながっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 教職員にとって、よりニーズが高い研修をオンラインを活用するなど柔軟な形態で実施することで、参加者が増加する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 加盟幼稚園数や教職員数が大きく変わらない中、全体組織である幼稚園連合会への補助削減は難しい。

事業名：私立幼稚園等補助金（運営費補助金）

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園数	園	2	2	2	2
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、市内各幼稚園に対し補助金を交付する。

補助金配分項目

・均等割	1園あたり	150千円
・教職員割	1人あたり	30千円
・学級割	1学級あたり	70千円
・預かり保育割	延べ園児1人あたり	100円
・未就園児保育	延べ園児1人あたり	70円

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	3,437	3,128	3,127	3,425
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特色ある幼児教育を展開し、幼児に対する早期の教育振興を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 就園率	%	9.5	9.1	8.6	8.64
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	3,437	3,128	3,127	3,425
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	4,198	3,888	3,870	4,171

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 市内幼稚園に対する運営費補助	補助金 3,127千円

事業開始背景
昭和50年代から私立幼稚園に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が始まり、新制度に移行した幼稚園は、施設型給付費として運営費の給付を受けることから、私立幼稚園補助金（運営費補助金）の対象外となる。 市内幼稚園13園のうち、平成27年度は1園が移行、平成28年度は5園が移行、1園が閉園となり、平成30年度は1園が移行、平成31年度は2園が移行、令和2年度は1園が移行したため私立幼稚園補助金（運営費補助金）の対象となるのは2園となる。そのため、3～5歳の年齢人口における園児数（幼稚園運営費補助金の対象となる幼稚園に通園している者のみ）を示す成果指標である就園率は低下することとなった。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 保育需要の増に伴う保育定員増加の影響等により、幼稚園の就園率が低迷している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 環境整備や特色のある教育に資するものとして補助金は必要だが、保育需要の増に伴う保育定員増加や新制度に移行する幼稚園が増加した影響等により、当該事業による就園率の向上を見込むことは困難である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 保育需要の増に伴う保育定員の増加や新制度に移行する幼稚園の増加による影響で、引き続き成果指標の減少と、それに伴うコストの減少が見込まれる。

事業名：私立幼稚園等補助金（特別支援教育補助金）

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内幼稚園及び認定こども園（特別支援教育実施園）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 特別支援教育実施園数	園	12	12	12	15
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立幼稚園等補助金交付規則」に基づき、障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園に対し、補助金を交付する。

障がい児対応補助教諭 100千円/人
通所受給児童対応補助教諭 20千円/人

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	2,160	2,740	2,740	3,080
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

負担が軽減され、障がいのある幼児等の受入体制が充実する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 障がい児等対応補助教諭	人	72	89	85	90
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,160	2,740	2,740	3,080
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	2,921	3,500	3,483	3,826

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園及び認定こども園に対する補助	補助金 2,740千円

事業開始背景
昭和50年代から、私立幼稚園に対して幼稚園教育の振興と経営の健全化を図る目的から事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
江別市私立幼稚園連合会から「児童発達支援通所受給者証」を有する園児に対する補助の要請があり、同連合会と協議の結果、平成29年度から障がい児に加え、「児童発達支援通所受給者証」を有する園児の対応に要する人件費を新たに加えた。障がいのある幼児の受け入れ要望は高くなってきている。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 通所受給者証を有する児童の受け入れは増加しているが、補助教諭の配置に対する補助水準があまり高くないこともあり、配置数は減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 障がい児等の受け入れには、保育士確保や資金面で施設の負担が大きくなり、現行の補助単価では成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 補助金の減額によって、特別支援教育を行う施設の負担が大きくなり、補助教諭の配置減につながるおそれがある。

事業名：児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	(3) 学齢期児童への支援
開始年度	昭和46年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生及び高校生

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	13,119	13,050	12,936	12,936
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 年間開館日数	日	224	293	293	293
活動指標 2 延べイベントメニュー数	件	188	220	234	237

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 対象者1人当たりの年平均利用日数（令和5年度まで）	日	1.7	1.8	2	0
成果指標 2 行事・イベントに参加するボランティアの人数（令和5年度まで）	人	39	29	24	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	61,990	63,242	63,009	78,489
正職員人件費 (B)	千円	5,325	5,323	5,946	5,225
総事業費 (A+B)	千円	67,315	68,565	68,955	83,714

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日まで（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時まで （土曜日及び学校休業日以外の日）	会計年度任用職員報酬・諸手当等 49,035千円 燃料費 966千円 光熱水費 2,211千円 修繕費 1,293千円 委託料 6,593千円

事業開始背景
ベビーブーム等の影響もあり、児童福祉法の主旨に沿って、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として開始された。 昭和46年に東光児童センターが開設されたのを最初として、現在まで合計7館が設置されている。
事業を取り巻く環境変化
人口の増加と住宅地の拡大により、児童センターの新設を要望する住区がある一方で、大規模改修が必要な老朽化した児童センターもある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、1人当たりの年平均利用日数が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 児童センターでの異年齢交流や地域住民との交流は、学校や家庭で得られない貴重な体験の場となっている。今後も児童の年齢層に応じた行事等を実施するなど児童の利用促進を図ることで、児童健全育成の効果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 経費の大半を会計年度任用職員の人件費と施設の維持管理経費が占めており、コスト削減の余地は小さい。

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育				戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実				具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	民間放課後児童クラブの数	か所	20	21	22	25
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。
- ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	141,900	150,877	169,607	247,423
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	民間放課後児童クラブ登録児童数	人	803	866	913	1,023
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	143,164	150,877	169,607	247,423
正職員人件費 (B)		千円	6,086	6,083	5,946	5,971
総事業費 (A+B)		千円	149,250	156,960	175,553	253,394

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	民間開設団体に対する運営費補助金	運営費補助金	164,639千円
		施設整備補助金	4,968千円

事業開始背景
女性の社会進出と経済情勢から就労の機会が増え、仕事と子育ての両立支援を背景として、事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
放課後児童クラブへの入会児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測されるとともに、児童の安全性や施設の利便性のニーズが高まると思われる。 成果指標について、国から児童数の算定方法が示され、平成27年度より集計方法が登録児童数から利用児童数に変更となった。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 就労者の増加及び子育て世帯の転入増加に伴い、入会希望者が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 就労者の増加等により、対象児童が増加していることから、利用定員を拡大するための施設改修及び備品の購入等に係る補助をすることで、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については、民間基準による保護者負担で賄われている。また、補助金については、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。

事業名：放課後児童クラブ運営事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育			戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数（5月1日）	人	449	435	433	433
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	開設日数	日	291	292	293	293
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	公設民営放課後児童クラブ登録児童数（5月1日）	人	62	64	64	64
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	15,481	16,106	16,725	19,541
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,521	2,230	1,493
総事業費 (A+B)		千円	17,002	17,627	18,955	21,034

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	公設民営で設置している放課後児童クラブの運営	運営業務に係る委託料	16,063千円
		光熱水費	270千円

事業開始背景
江別小学校、江別第三小学校の統廃合に伴い、安全性及び利便性への配慮から江別第一小学校に放課後児童クラブを併設することになり、公設民営の放課後児童クラブとして事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別第一小学校区の放課後児童クラブへの入会希望児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測される。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 就労者の増加により入会希望児童数は増加しているが、施設のスペースに限りがあることから、定員を超える児童の受け入れが難しい。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 現在の施設では、定員を超える受け入れが難しいことから、成果が向上する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 運営を民間に委託し、保護者からも負担金を徴収しているため。

事業名：東野幌青少年会館管理運営費

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	昭和46年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

東野幌青少年会館

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	か所	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度の活用による施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 開館日数	日	275	359	360	359
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設を適正に維持、管理することで、地域住民（児童・成人）が交流拠点施設として、安心・安全に利用できる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 延べ利用人数	人	7,203	9,525	11,681	11,220
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	7,457	8,002	7,916	8,161
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	1,487	1,493
総事業費 (A+B)	千円	8,978	9,523	9,403	9,654

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	指定管理者による東野幌青少年会館の維持・管理	指定管理料 7,872千円

事業開始背景
青少年の生活と文化の振興及び地域の福祉を増進する目的で昭和46年12月に建設した。
事業を取り巻く環境変化
平成11年1月からは野幌鉄南住区の児童館としての機能を付加した施設として運用している。平成24年10月以降は野幌鉄南自治会連合会が指定管理者となり施設の管理・運営を行っている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、利用者数が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 管理運営については指定管理制度を導入することで利用ニーズに対応したサービスを提供できている。 利用を自粛していた人が戻りつつあることから、利用者数の増加に向けて取り組むことで成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 指定管理料の大半を人件費が占めており、コスト削減の余地は小さい。

事業名：豊幌こども広場開設事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成12年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

豊幌小学校区のこども広場開設事業者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

・PTA、自治会、学校の三者によりこども広場を設置し、小学校の余裕教室を利用して希望者に対し放課後支援活動を実施している団体に対し、運営費の一部を補助する。
 ・「江別市こども広場運営費補助金交付要綱」に基づき、運営費の一部を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	203	203	203	339
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供することで放課後の活動を支援する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 参加児童数（令和5年度まで）	人	3	3	3	0
成果指標 2 開設日数	日	291	291	291	291

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	203	203	203	339
正職員人件費 (B)	千円	380	380	743	746
総事業費 (A+B)	千円	583	583	946	1,085

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 豊幌地区におけるこども広場開設事業者に対する運営費補助	こども広場開設団体への補助金 203千円

事業開始背景
豊幌地区には、放課後児童クラブ、児童センターがないため、平成13年度から学校、PTA、地域住民が協力して、豊幌小学校の余裕教室を主たる活動場所として地域の放課後児童の健全育成に取り組み、地域ぐるみの教育活動支援事業として事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
平成23年度からは、放課後児童クラブの入会要件を満たさない児童の放課後の活動場所として事業を実施している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	豊幌地区の就労者の増加により、放課後児童クラブの利用人数が増加し、それに伴いこども広場の利用人数が減少している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	豊幌地区の就労者の増加により、放課後児童クラブの利用児童数が増加し、それに伴いこども広場の利用児童数は減少していることから、成果向上の余地は少ない。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については民間基準による保護者負担により賄われているため。
	なし		

事業名：ひとり親家庭等日常生活支援事業

子育て支援課参事（子ども家庭支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成15年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,006	1,003	987	988
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

団体と支援員派遣の委託契約を行い、就業等の自立促進のためや疾病などの事由により一時的に生活援助（掃除・買い物）のサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 支援員派遣の委託先	件	2	2	2	2
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

安心して日常生活を送れるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用世帯数	世帯	1	1	0	1
成果指標 2 利用実績時間数	時間	2	19	0	40

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	4	35	0	75
正職員人件費 (B)	千円	761	760	1,487	746
総事業費 (A+B)	千円	765	795	1,487	821

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。	

事業開始背景
平成15年10月から子育て支援事業の一環として開始。
事業を取り巻く環境変化
母子及び寡婦福祉法により、道が行っていたが平成14年度に廃止となったために、母子及び寡婦・父子家庭等の支援事業として開始。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	一時的にサービスが必要なひとり親家庭等に支援員を派遣できる体制を維持している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	一時的にサービスを必要とするひとり親家庭等を支援する事業であるため、必要に応じた利用が可能な体制を維持していく。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	一時的にサービスが必要なひとり親家庭等を支援する体制を維持するため、コストの削減は困難である。
	なし		

事業名：交通事故等災害遺児手当

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	昭和44年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 交通事故等災害遺児手当受給世帯	世帯	2	3	3	2
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者に対して幼児2,000円／月、小中学生2,500円／月、高校生3,000円／月の養育手当を支給する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 支給回数	回	2	2	2	2
活動指標 2 広報手段の数	回	4	4	4	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

養育費の一部経済的支援により、交通事故等災害遺児を健全に育成養育する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 支給遺児児童数	人	3	5	5	4
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	96	152	141	126
正職員人件費 (B)	千円	380	380	743	746
総事業費 (A+B)	千円	476	532	884	872

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	交通事故等災害遺児手当の支給（9月及び3月）	交通事故等災害遺児手当 141千円

事業開始背景
交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の扶養者に対して養育手当を支給し、もって遺児の健全育成を助長するとともに福祉の増進を図ることを目的に、昭和46年に江別市交通事故等災害遺児手当支給条例（昭和46年10月5日条例第12号）を制定し、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
遺児世帯への精神的援助及び養育費の一部援助を目的として事業を開始したが、現在では受給世帯も少なく遺児数が減少している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 交通事故等災害は予測ができないため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 該当する遺児児童数は横ばいで推移しており成果向上余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事務量が少ないのでコストへの影響は少ない。

事業名：母子・父子福祉相談事業

子育て支援課参事（子ども家庭支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭・父子家庭世帯及び寡婦世帯

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,006	1,003	987	988
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

離婚等により母子・父子・寡婦（配偶者と死別）となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	母子・寡婦相談日数（年間）	日	242	243	246	243
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

母子世帯・父子世帯・寡婦世帯の精神的、経済的な安定が図られる。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	貸付決定件数	件	118	95	94	120
成果指標 2	延相談件数	件	828	847	806	850

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	2,187	2,167	2,200	2,677
	正職員人件費 (B)	千円	761	760	1,487	746
	総事業費 (A+B)	千円	2,948	2,927	3,687	3,423

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	母子・父子自立支援員による相談・支援 法律相談会の開催	母子・父子自立支援員報酬等 2,138千円 法律相談会開催経費 60千円

事業開始背景
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親の相談に応じるとともに、その自立に必要な情報を提供し、また、職業能力の向上や求職活動に関する支援を行うため、平成16年度から「母子・父子自立支援員」を配置した。
事業を取り巻く環境変化
男女共同参画により女性の地位向上が図られているが、2022年厚生労働省国民生活基礎調査によると、母子世帯の平均所得は全世帯の平均所得の約6割（328万円）にとどまっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 母子・父子世帯等からの自立や生活全般などに関する相談を受け、各種支援制度の情報提供や必要な助言・指導などを行い、相談者の精神的・経済的な安定に努めた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 母子・父子世帯等を取り巻く環境により、相談件数や内容が変動する可能性があるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 母子・父子自立支援員の報酬等が主な経費であり、コスト削減の余地は少ない。

事業名：家庭児童相談事業

子育て支援課参事（子ども家庭支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	昭和42年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

問題を抱えている児童を持つ保護者等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 18歳未満の児童数	人	16,716	16,699	16,663	16,663
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては児童相談所や警察、学校・保育園、医療機関や福祉施設などの関係機関と連携して対応する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 相談開設日数（年間）	日	242	243	246	243
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童や家庭環境の問題を解決することにより、児童の健全育成と家庭内の不安解消が図られる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 終結とした件数	件	274	341	406	300
成果指標 2 実相談件数	件	366	403	460	400

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,126	2,104	2,137	2,834
正職員人件費 (B)	千円	3,804	3,802	7,433	3,732
総事業費 (A+B)	千円	5,930	5,906	9,570	6,566

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 家庭児童相談員による相談・支援	家庭児童相談員報酬等 2,137千円

事業開始背景
家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等家庭児童福祉の向上を図るための、相談指導援助を充実強化するため、昭和42年江別市で家庭児童相談室が設置された。(S39.4.22厚生省児童局長通知) 相談内容は、性格・生活習慣、学校関係(人間関係・不登校・進路等)、非行、虐待・親子関係、福祉制度、心身障害など複雑多岐にわたる。
事業を取り巻く環境変化
平成17年度の児童福祉法の一部改正により、児童相談に関する体制の充実が図られた。それに伴い、市における児童相談に関する役割が法律上明確に規定された。

令和5年度の実績による担当課の評価(令和6年度7月時点)			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	近年、相談件数が増加傾向であるとともに、相談内容が複雑化してきており、面接・訪問等の直接的支援のほか、他機関と連携するなどの対応をしている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地(可能性)はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	相談件数が増加傾向にあるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	家庭児童相談員の報酬等が主な経費であり、コスト削減の余地はない。

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業

子育て支援課参事（子ども家庭支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成15年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

虐待及び暴力を受けている要保護児童（虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む）並びに配偶者等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 児童虐待と思われる相談件数	件	164	114	133	200
対象指標 2 DVと思われる相談件数	件	3	21	26	20

手段（事務事業の内容、手法）

児童相談所や警察、学校・保育園、医療機関や福祉施設などの関係機関がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童等の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 連絡会議及び事例検討会議等の開催回数	回	41	32	24	45
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全な育成を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 虐待・DV等延相談対応回数	回	1,318	1,080	1,272	1,620
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	11	84	129	272
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,521	2,973	7,464
総事業費 (A+B)	千円	1,532	1,605	3,102	7,736

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 関係者会議・研修会の開催 関係者会議・スキルアップ研修への参加	関係者研修会開催経費 30千円 関係者会議・スキルアップ研修参加経費 99千円

事業開始背景
虐待を受けている子どもをはじめとする支援対象児童等を早期に発見し、また、適切な保護を図るためには、地域の関係機関等の円滑な連携・協力が必要となることから、平成15年度に「江別市児童虐待及びDV防止連絡協議会」を設置した。また、平成17年度の児童福祉法一部改正を受けて「江別市家庭児童対策地域協議会」へ名称変更した。
事業を取り巻く環境変化
全国的に児童虐待件数は年々増加している。道内では、主にDV目撃等による心理的虐待が多くを占める状況にある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	不適切養育や虐待疑いのケースに対し、直接的な支援を行うほか、関係機関と連携して対応している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	今後も複雑な背景を持つ支援困難ケースの増加が見込まれるが、子ども家庭支援員の増員や日頃から関係機関と密接な連携体制を強化する等により、スムーズな対応が可能となる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	児童虐待防止等に関わる担当職員や関係機関のスキルアップに要する経費が主であり、コスト削減の余地はない。

事業名：障害児通所支援事業運営費

子ども発達支援センター 参事(指導)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	昭和52年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

発達に障がいや遅れのある児童及びその保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 通所受給者証の交付を受けた保護者(児童)数	人	999	1,119	1,224	1,378
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

児童発達支援事業所あゆみ・こだまに通所している児童への発達支援及び保護者支援を実施する

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者(児童)数	人	137	138	124	122
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

児童と保護者の不安が軽減することや発達が促されることで生活の質が向上する

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 児童の発達が促されたと感じる保護者の割合	%	95	94	96	100
成果指標 2 不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	94	96	97	100

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	18,060	18,140	18,817	26,976
正職員人件費(B)	千円	22,821	38,020	29,732	36,574
総事業費(A+B)	千円	40,881	56,160	48,549	63,550

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 ・児童発達支援事業 ・放課後等デイサービス事業 ・保育所等訪問支援事業 ・居宅訪問型児童発達支援事業	・会計年度任用職員報酬 14,249千円 ・諸手当等 2,057千円 ・療育教材費 237千円

事業開始背景	
昭和52年、心身障害児通園事業として「肢体不自由児通園施設あゆみ園」を開設し、昭和57年3月、総合社会福祉センター内に移転した。同年4月「心身障害児通園施設あゆみ園」に改称し、知的障がい児の療育指導を開始した。平成15年4月、「子ども発達支援センター」に名称変更、平成17年5月には、中央小学校及び大麻東小学校の「幼児ことばの教室」を、「児童デイサービス事業所中央こだま・大麻こだま」として、子ども発達支援センターに統合。平成18年10月、障害者自立支援法の施行に伴い、児童デイサービスに移行後、平成24年4月には改正児童福祉法の施行により、児童発達支援・放課後等デイサービス等、障害児通所支援事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
改正児童福祉法施行（平成24年4月）により、障害児通所支援事業への民間事業者の参入が可能となり、また、障がい児童の増加に伴って民間の通所支援事業所が増加してきている。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 児童及び保護者からの支援ニーズに対し、多様な専門職を配置して発達支援を実施している外、個別相談に応じる等、きめ細やかな対応により高い成果を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 保護者の意見を反映させる等、サービスの質の向上を図ることで高い成果を維持しているため、成果向上余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 専門的な支援を行うには、言語聴覚士や作業療法士等の専門職の配置が不可欠であり、成果維持のためにはコスト（人件費）が必要となる。

事業名：地域療育体制推進事業

子ども発達支援センター 参事(指導)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

障害児通所支援事業所及び障がい児の福祉サービス事業等の療育関係機関

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 障害児通所支援事業所および療育関係機関数	団体	51	53	55	55
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

自立支援協議会子ども部会による連携会議及び研修会等を企画し、実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 自立支援協議会子ども部会の開催回数	回	6	4	4	4
活動指標 2 研修会等の開催回数	回	1	3	3	3

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

療育関係機関職員の資質向上と連携の促進により、効果的な療育体制の推進が図られるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 自立支援協議会子ども部会参加延べ人数	人	307	204	225	220
成果指標 2 研修会等の参加延べ人数	人	12	381	185	185

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	9	41	72	93
正職員人件費(B)	千円	7,607	7,604	7,433	7,464
総事業費(A+B)	千円	7,616	7,645	7,505	7,557

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 ・自立支援協議会子ども部会の開催 ・地域療育関係機関職員研修の開催 ・発達障がいのある子どもへの支援の充実に向けた学習会の開催 ・出前講座への講師派遣	・研修会講師謝礼 50千円

事業開始背景
北海道の広域性や療育資源の偏在という課題に対応するため、居住地域によらず必要な保健・医療・福祉等の療育サービスが提供されるよう、平成元年から北海道が開始した「障がい児早期療育システム」の一環として、本市において平成3年度に江別地区障害児療育推進調整連絡会を設置、平成4年には障がい児の早期発見・早期療育の一貫した体制を整備するため、江別地域療育推進協議会を設置した。 改正障害者自立支援法の施行に伴い、平成23年5月、関係機関で地域連携及び支援体制について協議する場である「江別市自立支援協議会」を、平成26年11月には専門部会のひとつである「子ども部会」を設置した。
事業を取り巻く環境変化
改正児童福祉法施行（平成24年4月）、子ども・子育て支援新制度開始（平成27年4月）により、民間障害児通所支援事業所や保育園・認定こども園等、子どもに関係する施設が増加する等、子どもを取り巻く環境が大きく変化している。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新規開設する障害児通所支援事業所の増加に伴い子ども部会に参加する関係機関数が増加しており、また、既存の事業所においても、積極的に子ども部会へ参加していることから、事業所間の連携が図られている。 教育・保育施設等、関係機関を対象とした研修会については、令和5年度は、コロナ禍前同様の対面開催とし、例年並みの参加人数を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	研修の実施について、興味・関心の高いテーマの選定や参加しやすい時期・時間を考慮することで、参加が促される可能性があり、支援の質の向上や連携の促進が期待できることから、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	民間障害児通所支援事業所等、関係機関との協働で子ども部会を運営する等の工夫により、最小限の人員と予算で実施しており、更なるコストの削減は難しい。

事業名：子ども発達支援推進事業

子ども発達支援センター 参事(指導)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	昭和52年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

発達に心配がある児童及びその保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 発達相談を受けた児童数	人	82	130	180	270
対象指標 2 通所受給者証の交付を受けた保護者(児童)数	人	999	1,119	1,298	1,378

手段(事務事業の内容、手法)

乳幼児健診への職員派遣、幼稚園・保育園・学校への巡回による発達相談及び来所による発達相談を実施する。
障がい福祉サービスを受けるための相談に応じ、ケアマネジメントを行い、障がい児支援利用計画書を作成する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 発達相談延べ件数	件	113	218	250	465
活動指標 2 障がい児支援利用計画書作成件数	件	388	413	413	531

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

児童と保護者の不安感が軽減され、発達上の遅れや障がいに応じて療育の紹介を受けられるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 療育を紹介した児童数	人	63	83	120	178
成果指標 2 相談の利用に満足した保護者の割合	%	100	100	99	100

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	12,763	14,991	15,596	19,602
正職員人件費(B)	千円	22,821	22,812	29,732	22,392
総事業費(A+B)	千円	35,584	37,803	45,328	41,994

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	- 発達に関する相談 - 各種発達検査の実施 - 保健センターへの健診派遣協力 - 幼稚園・保育園等への巡回相談及び巡回機関支援 - その他関係機関との連携 - 障がい児支援利用計画書作成及び就学児サポート調査の実施	- 会計年度任用職員報酬 11,421千円 - 諸手当等 2,042千円 - 事務用品 108千円 - 一般使用料賃借料 746千円

事業開始背景
障がい等により特別な支援を必要とする児童及びその家族に対して、身近な地域で適切な支援を行うための体制を整備することが目的で、平成17年度に北海道が開始した障がい児等支援体制整備事業の一環として、地域での発達支援機能（子どもへの発達支援・家族への支援・地域の療育体制づくり）を展開する「市町村子ども発達支援センター事業」を開始し、発達の遅れ又は障がいのある児童への発達相談、発達支援、関係機関への訪問等を実施することとなった。また、改正児童福祉法の施行（平成24年4月）により、平成24年から障がいや発達に課題のある児童及びその家族への適切なサービス利用に向けて支援する、障害児相談支援事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
障がいの重度化や多様化に加え、子どもを取り巻く環境の変化に伴い、不登校等、家族の抱える課題も多様化しており、障害児相談支援によるきめ細やかな支援の必要性は高くなっている。また、子どもや保護者に対する支援だけでなく、保育園・幼稚園等への支援の必要性が増加している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 保護者や保育園等関係機関のニーズに対し、臨床心理士等の専門職が発達相談を行い、子どもへの対応方法の助言や、必要に応じ療育を紹介する等、きめ細やかな支援を行うことで高い水準を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 保護者の来所、幼稚園・保育園等への機関巡回による発達相談のニーズは高く、職員体制による対応件数の限界はあるが、支援の必要な児童を早期に発見し、支援につなげることで成果を向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 発達相談や障害児相談支援は、臨床心理士等の専門職が支援を行っており、また、障害児相談支援については、ほとんどが会計年度任用職員で対応していることから、コスト削減は難しい。

事業名：おもちゃ図書館運営費補助金

管理課 総務係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	昭和63年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

おもちゃ図書館を運営する団体

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 おもちゃ図書館を運営する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市おもちゃ図書館運営費補助金交付要綱」に基づき、「おもちゃ図書館」を運営する団体に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	350	350	350	350
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい児の療育を支援するためのおもちゃ図書館を円滑に運営することができる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 利用者数（年間）	人	266	268	299	299
成果指標 2 おもちゃの貸出点数（年間）	点	258	242	194	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	350	350	350	350
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	373
総事業費 (A+B)	千円	1,111	1,110	1,093	723

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 おもちゃ図書館の運営費（購入費、行事費など）の一部に対し補助金を支出	おもちゃ図書館を運営する江別市女性団体協議会への補助金 350千円

事業開始背景
おもちゃ図書館は、ボランティア活動により運営され、無料おもちゃ貸出及び各種行事の開催等により障がい児の機能回復とともに、障がい児・保護者とボランティアとの交流の場を設けることを目的として開設された。
事業を取り巻く環境変化
地域療育の中核機関として平成15年度に「子ども発達支援センター」が設置されたことから、当センター事業との連携、整合性が図られている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	障がい児とその保護者がボランティアと交流する場として安定的に運営されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	子ども発達支援センターと連携し、広報活動の充実や利用者ニーズに応じたおもちゃの更新、活動の見直し等を行うことで、成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	おもちゃの更新・会議費・行事費等の運営基盤経費に対する補助であり、削減の余地はない。

事業名：乳幼児虐待予防支援事業

保健センター 管理係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊産婦、乳幼児と保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 江別市在住の乳幼児と保護者（0歳から6歳の乳幼児）	組	5,734	5,750	5,630	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

妊娠届出・赤ちゃん訪問・乳幼児健診等において育児不安・育児困難等があり、虐待予防の視点から支援が必要な親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要な親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・健診等により支援を実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 要支援者数	人	196	190	219	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

育児不安・育児困難な状況を改善し、親子が健やかに生活することができる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 個別支援回数	回	838	824	797	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	1,430	1,466	1,695	0
正職員人件費 (B)	千円	15,594	11,786	14,866	0
総事業費 (A+B)	千円	17,024	13,252	16,561	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ・赤ちゃん訪問 ・妊婦面談、乳幼児健診等により、育児不安、育児困難等を把握した妊婦、親子への個別支援	赤ちゃん訪問等従事職員報酬 1,535千円 赤ちゃん訪問リーフレット経費 55千円 個別支援研修会開催経費 45千円

事業開始背景
子どもの虐待を未然に防ぐためには、周産期から乳幼児期のあらゆる母子保健活動において、育児不安・育児困難等虐待のハイリスクにできるだけ早く気づき、予防的援助を実施することが必要である。 北海道主体により平成15年～平成17年度本事業を実施し、「虐待のハイリスク」を的確に捉えることができるようになったこと、虐待予防に向け早期支援の実施が有効であることから、平成18年度から江別市において導入することとした。
事業を取り巻く環境変化
少子化や核家族化・情報社会が進み、地域の人間関係の希薄化・子育ての孤立化が進んでいる。社会背景の変化が、育児不安・育児の負担の増大等育児へ影響してきている。そのため、児童虐待が社会問題となり、地域社会の中で安心して子育てができる体制づくりが求められている。 令和4年6月に成立した「児童福祉法の一部を改正する法律」において、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健機能（子育て世代包括支援センター）と児童福祉機能（子ども家庭総合支援拠点）が一体的に相談支援を行う『こども家庭センター』を設置することが市町村の努力義務とされている。 （令和6年10月にこども家庭センターを設置予定であるため、令和6年度から本事業を「子育て世代包括支援事業」に統合する。）

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 個別支援回数は概ね横ばいで推移している。 令和5年度は特に妊娠期の支援回数が多く前年度の約1.5倍（R4：133回→R5：211回）となっている。早期から要支援者を把握し早期に支援することで、効果的な支援ができていると考える。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和6年10月にこども家庭センターを設置予定であり、母子保健と児童福祉との連携を強化し一体的に相談支援を行う体制となる。同時に、妊娠届出窓口を一元化し、専門職による妊婦の全数面談を予定している。また、令和6年度から赤ちゃん訪問を全戸訪問としている。スクリーニング・支援の機会が増加することから、成果向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 職員の人件費が大半を占めるため、コストの削減は難しい。

事業名：あそびのひろば事業

【事業番号 757】

子ども育成課参事(子育て支援センター)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

就学前児童と保護者(主に開催地区周辺)
 【実施地区】13カ所(朝日町、ゆめみ野東町、見晴台、豊幌、元江別、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台、東野幌町、大麻元町)

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 就学前児童数	人	4,808	4,819	4,666	4,666
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

交通手段等の事情で、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育て支援センターと子育てボランティア(健やか子育てサポーター等)が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。
 ※健やか子育てサポーター：平成16～17年度に市が独自に養成した子育てボランティア

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 あそびのひろば実施数	箇所	13	13	13	13
活動指標 2 子育てサポーターの延活動人員数	人	42	77	64	70

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 あそびのひろば参加組数	組	501	1,095	1,188	1,250
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	2,845	2,724	2,908	3,419
正職員人件費(B)	千円	8,368	7,604	7,433	7,464
総事業費(A+B)	千円	11,213	10,328	10,341	10,883

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 地域あそびのひろばの実施 ・子育て世帯に対するあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する情報の提供	地域あそびのひろばの実施経費 2,908千円

事業開始背景
より身近な地域において出前型の子育て支援事業として実施していた「子育てサロン」と「子育てひろば」について、子育て支援事業として子育て家庭に対しより分かり易く情報発信をするため、事業を統合したうえ、開催時間等を見直し、共通の子育てサービスが提供できるような体制の整備が必要となった。
事業を取り巻く環境変化
少子化の伸展とともに地縁の人間関係の希薄化も進み、子育てに対する孤立感や不安感を抱えた家庭が増加しており、身近な地域において子育て家庭の交流や相談体制を整備する必要性も増してきており、このような状況を踏まえ、「子ども・子育て支援新制度」がスタートされた。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルスが5月から5類感染症に移行となり、今まで利用を控えていた家族も安心して利用するようになった。継続的に居住地のあそびのひろばを利用するリピーターも多く、利用者数は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 親子健康相談を実施しているあそびのひろばで利用者が多いことから、利用者のニーズに合わせた事業を行うことで、成果は向上していく可能性がある。 また、子育て世帯の転入者も多いため、広報活動の充実により成果向上の可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事業運営に係るスタッフの多くはボランティアであり、必要最低限の経費で運営していることから、コスト削減は難しい。

事業名：ファミリー・サポート事業

【事業番号 834】

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成19年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の支援を必要とする概ね小学校6年生までの児童を含む家庭

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 子育て中の支援を必要とする家庭（概ね小学校6年生までの児童）の数（令和5年度まで）	人	133	234	206	0
対象指標 2 12歳未満の児童数	人	10,634	10,679	10,566	10,566

手段（事務事業の内容、手法）

援助を行う人と求める人とで会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 登録会員数（依頼会員・提供会員）	人	754	749	758	791
活動指標 2 支援活動の対象となった児童数（令和5年度まで）	人	133	234	206	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て家庭が安心して育児就労できるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 支援活動件数	件	410	842	670	679
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	5,093	5,260	5,236	5,705
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	5,854	6,020	5,979	6,451

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等の業務委託 「こんにちは赤ちゃん事業」での無料券配付 緊急サポートネットワークにおけるひとり親世帯等への利用料助成	事務を実施する団体への委託料 5,165千円 無料利用券 9千円 ひとり親世帯等への利用料助成 62千円

事業開始背景
平成19年7月1日より、働く女性の増加や小家族の中で、子育て体験の世代間継承がされない親が増加しているとともに、地域・血縁的な人間関係の希薄化も進んでいることから、仕事と育児の両立支援とともに、地域の子育て支援機能を高めることを目的として実施。
事業を取り巻く環境変化
平成21年4月1日より、「江別市次世代育成支援行動企画（後期計画）」（計画期間：平成22年度から平成26年度）の策定に際して平成20年度に実施したアンケート（発送：3000件、回収率39.5%）において、通常のファミリー・サポート事業よりも病児・病後児の預かり要望を受け、緊急性の高い児童の預かりに関して、通常のファミリー・サポートの延長として、地域住民による会員制の緊急サポートネットワーク事業を開始。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 依頼会員の数に対し、提供会員の数が不足しており、利用希望時のマッチングが上手くいかない場合や、初めての依頼に際しては子どもを預けることへの不安から依頼を取りやめにする場合がある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 広く市民へ周知を行い、提供会員の数を増やすことや、依頼会員と提供会員の交流の場を設けることにより、依頼しやすい環境を作ることで成果が向上する可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 委託料の主な内訳が人件費等のため、大幅な削減は困難であるが、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。

事業名：ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業

子育て支援課参事(子ども家庭支援)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成19年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

母子家庭の母又は父子家庭の父

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 児童扶養手当受給資格者数(12月末)	世帯	1,006	1,003	987	0
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

申請に基づき面談や審査を行い、自立支援教育訓練が就職に必要と認めた者に対し、受講料の一部を支給する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 年間審査件数	件	4	1	2	0
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

ひとり親家庭における父母の主体的な能力開発の取組を支援することで自立の促進を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 給付事業を利用した就労者数	人	4	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	290	0	0	0
正職員人件費(B)	千円	761	760	1,487	0
総事業費(A+B)	千円	1,051	760	1,487	0

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 受講費用の一部を助成する。	

事業開始背景
平成19年度から、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業として開始した。
事業を取り巻く環境変化
国の制度改正に伴い給付内容や要件等の変更を行う。また、雇用保険加入歴のあるひとり親が増加していることから、ハローワークが実施する教育訓練給付を受給できる場合が増加している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 雇用保険制度に付随する同様の教育訓練給付（ハローワーク）を活用できないひとり親家庭（雇用保険加入期間を満たさない）においては、本事業が対象となり、経済的自立促進の一助となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 ひとり親家庭の自立支援のための事業の一つであり、父母の主体的な能力開発を支援する事業であるため、就労や資格取得に関する他の事業とともに情報提供を行っている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 国の制度に基づく給付金であるため。

事業名：ひとり親家庭高等職業訓練促進事業

子育て支援課参事(子ども家庭支援)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成20年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

母子家庭の母又は父子家庭の父

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 児童扶養手当受給資格者数(12月末)	世帯	1,006	1,003	987	0
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる者に高等職業訓練促進給付金等を支給する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 促進事業利用者数	人	9	8	8	0
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

安定した収入を得る可能性の高い資格の取得を容易にすることで、母子家庭等の自立の促進を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 促進事業で取得した資格に関連する職業に就職した者の数	人	6	2	3	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	12,388	8,324	9,810	0
正職員人件費(B)	千円	761	760	1,487	0
総事業費(A+B)	千円	13,149	9,084	11,297	0

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度	高等職業訓練促進給付金等を支給する。	高等職業訓練促進給付金 9,660千円 高等職業訓練修了支援給付金 150千円

事業開始背景
ひとり親家庭への支援が、経済的な支援から就労自立への支援に変換が求められており、実効的な就労支援のひとつとして、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、平成20年度から事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
国の制度改正に伴い給付内容や要件等の変更を行う。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 ひとり親家庭の経済的自立促進の一助となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 国の制度改正により、対象資格等が広がっており、今後も一定のニーズが見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 国の制度に基づく給付金であるため。

事業名：こんにちは赤ちゃん事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成20年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
4 か月未満の乳児とその保護者 ※転入者については1歳未満の乳児とその保護者						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	4 か月未満の乳児をもつ保護者数	人	730	738	672	708
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
主任児童委員を中心に全戸訪問を行う。 市内企業等より、子育て支援の協賛品等の提供を受け、訪問時に配布する。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	家庭訪問件数	件	705	712	654	708
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
生後4か月を経過しない乳児のいる全家庭に対して、子育てに関する情報が提供されるとともに必要な支援が受けられるようにする。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	97	97	97	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	1,443	2,005	1,590	1,741
正職員人件費 (B)		千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)		千円	2,204	2,765	2,333	2,487

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
5年度	主任児童委員を中心に新生児宅を全戸訪問する。	訪問事業実施に係る委託料 1,342千円

事業開始背景
家庭訪問等により乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供するために、これまで保健センターの新生児訪問を実施してきたが、子育て環境のより一層の充実を図るために本事業を開始することとした。
事業を取り巻く環境変化
出生後、育児に対する不安を抱えている親が増えている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	訪問により、子育てに関する情報を直接提供することで、家庭の孤立化防止や支援の必要性を確認する機会となっており、必要な支援を提供することができている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	訪問により、子育てに関する孤立感を取り除くことで、一定程度の虐待防止等、児童の心身の健全な育成を促すことができおり、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	委託料の削減は困難だが、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。
	なし		

事業名：親と子の絵本事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成20年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

4 か月未満の乳児とその保護者
※転入者については1歳未満の乳児とその保護者

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	4 か月未満の乳児をもつ保護者数	人	730	738	672	708
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、主任児童委員を中心に対象家庭を訪問し、絵本を配布する。
また、4 か月健康診査において、情報図書館の協力により、絵本の読み聞かせや絵本紹介を行う。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	家庭訪問件数	世帯	705	712	654	708
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

絵本の読み聞かせにより、親子のコミュニケーションの時間を作ることで、豊かな情感の交流やゆとりを親子にもたらし、子どもの読書を考える契機とする。

	指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	97	97	97	100
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
	事業費 (A)	千円	797	787	766	835
	正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
	総事業費 (A+B)	千円	1,558	1,547	1,509	1,581

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し絵本2冊を配布する。	絵本の購入経費 766千円

事業開始背景
市域全体で子育て支援の機運を高めるため、市内企業等の協賛を得ながら事業を開始することとなった。
事業を取り巻く環境変化
乳児期からの絵本の読み聞かせは、子どもの情操教育においても意義深く、事業の重要性は高まっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	絵本の提供により、親子のコミュニケーション、豊かな情感交流等の一助となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	絵本の読み聞かせを通じて親子の間にゆったりとしたふれあいが育まれていることは子育て支援の一助として重要であり、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	こんにちは赤ちゃん事業と連動して実施することにより、コストの削減を図っている。

事業名：子育て支援夜間養護等事業（トワイライトステイ）

子育て支援課参事（子ども家庭支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成22年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童と保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	0	0	0	0
対象指標 2 18歳未満の児童数	人	16,716	16,699	16,663	0

手段（事務事業の内容、手法）

保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 委託している児童養護施設等の数	施設	1	1	1	0
活動指標 2 養護相談件数	件	296	277	334	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てと仕事の両立ができるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 児童養護施設等を利用した児童の延べ利用日数	日	0	0	0	0
成果指標 2 児童養護施設等を利用した児童数	人	0	0	0	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	380	380	743	0
総事業費 (A+B)	千円	380	380	743	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 保護者が一時的に不在となる家庭の児童を養育・保護する。	

事業開始背景
保護者の仕事、その他の理由により、宿泊を要しない平日の夜間や日曜日・祝日の不在時、その他緊急な場合に、食事の提供を含めた預かりを行うサポート事業として、平成22年度から開始。
事業を取り巻く環境変化
養育・保護等に対応できる児童養護施設に委託して実施している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 緊急一時的に利用出来る体制を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 一時的に養育困難となった保護者が緊急一時的に利用できる制度であるため、必要に応じた利用が可能な体制を維持していく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事務手続きや負担金・委託料について国が定めており、コスト削減の余地はない。

事業名：病児・病後児保育事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成23年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

病児・病後児保育を必要とする児童と保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 病児・病後児保育登録児童数	人	406	452	462	840
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

子どもの病気の際に、保護者が仕事を休めない場合にも、安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する事業所に対し、その運営費の一部を補助する。

【事業所】市内2事業所

【補助金の根拠】「江別市病児・病後児保育事業補助要綱」

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 実施施設に対する補助金	千円	21,122	20,577	29,663	33,664
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子どもが病気の際の保育需要に対応することで、子育てと仕事の両立が支援される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 病児・病後児保育延べ利用者数	人	912	836	1,731	2,142
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	21,122	20,577	29,663	33,664
正職員人件費 (B)	千円	2,662	1,901	1,115	1,493
総事業費 (A+B)	千円	23,784	22,478	30,778	35,157

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 病児・病後児保育運営経費の補助	病児・病後児保育運営経費の補助 29,663千円

事業開始背景
安心して子育てができる環境の充実及び保護者の子育てと就労の両立支援のため。
事業を取り巻く環境変化
少子化の伸展に伴い、地域における地縁関係の希薄化も進み、共働き家庭の増加などから子育てにかかる社会や家庭の意識も複雑・多様化している。このような中、子育てに関する様々な負担を軽減するとともに地域社会全体で子育てを支援する体制の整備が求められている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用者数が戻り、以前の水準以上に利用されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 現在の2施設で実施しており、十分な受け皿を確保できていると考えている。 仕事と子育てを両立するためには、必要な事業であり、利用方法の見直し等によって、今後も成果向上の余地はあると考えている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本事業に係る経費は、国の子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき実施しており、削減の余地はない。

事業名：養育支援家庭訪問事業

子育て支援課参事（子ども家庭支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成23年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

養育支援が特に必要とされる家庭

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 養護相談件数	件	296	277	334	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

児童と関わりのある関係機関などからの連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 養育支援家庭訪問ケース会議数	回	8	2	2	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

当該家庭を適切な養育状態にする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 育児支援に関する専門的支援数	件	94	103	111	0
成果指標 2 育児・家事支援数	件	96	10	68	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	456	48	321	0
正職員人件費 (B)	千円	761	760	1,487	0
総事業費 (A+B)	千円	1,217	808	1,808	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 養育支援が必要とされる家庭に保健師やヘルパーが訪問支援する。	支援員派遣委託料 321千円

事業開始背景
母子保健及び児童福祉事業で把握された妊娠・出産・育児の各時期の家庭に対し、適切な養育が行われるように、平成23年度から保健師やヘルパーが、特に必要と思われる家庭に訪問し、養育に関する支援を行うために事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
児童を養育する環境の多様化により、保健・医療・福祉の様々な関係機関・団体等の見守りネットワークの重要性が高まっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	当該事業を利用させることが適当と認められる養育者に対し支援を行っており、支援により養育者の心身負担の軽減や安定した育児に繋がっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	当該事業を利用させることが適当と認められる養育者への支援であるため。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	コストの削減が児童の養育環境の悪化に繋がる恐れがあるため。	

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成25年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学生以下の児童とその保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 小学生以下の児童数	人	10,634	10,679	10,566	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

商業施設内に通年全天候型の子育て支援施設（子育てひろば「ぽこあぼこ」）を開設し、子育て支援センターの機能である子育て世帯の交流及びあそび場の提供、子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行うほか、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスを提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	270	350	313	0
活動指標 2 子育て相談件数	件	47	49	28	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

通年全天候型の子育て支援施設を開設することにより、多様な子育てニーズに応えけるとともに、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て家庭の負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境を整備する。また、市外の子育て家庭の利用により交流人口の拡大を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 ひろば延べ利用者数	千人	38	68	87.6	0
成果指標 2 託児延べ利用者数	人	236	503	616	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	28,140	29,823	29,026	0
正職員人件費 (B)	千円	8,748	8,745	7,433	0
総事業費 (A+B)	千円	36,888	38,568	36,459	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 子育てひろばぽこあぼこの運営 ・子育て世帯の交流およびあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する講習会等の開催 ・子育て情報の提供・発信 託児サービスの提供	子育てひろば ぽこあぼこ運営経費 22,519千円 子育てひろば ぽこあぼこ賃借料 3,572千円 託児ルームきらきらに対する補助 2,934千円

事業開始背景
アンケート調査等による全天候型の遊び場の提供等、多様な子育てニーズに応えるため、利便性の高い商業施設内に子育て支援センターの機能を併せ持った施設を整備し、子育て支援の推進を図るとともに、人口減少対策の一つとして、市外の子育て世代を呼び込み交流人口の拡大を図ることとなった。
事業を取り巻く環境変化
開設後、施設利用も順調に推移しており、更にリニューアル後は子育て支援の推進が図られている。市外の子育て家庭の利用も増えており、市内利用者を上回る。交流人口の拡大につながっているものの、市内の子育て家庭の利用に影響が生ずる恐れがある。
令和6年度から「地域子育て支援拠点事業」として事業を統合。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和5年12月のリニューアル後は遊具が充実し、開放的で年齢に応じたあそびのコーナーを整備したことにより、利用者が増加している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	無料で気軽に利用できるあそび場としての情報が広く伝わり、市外からのリピーターの増加が見込まれる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	施設の維持管理や子育て支援センターとしての基本事業を実施するための経費であり、コストの削減は後退につながることから難しい。
	なし		

事業名：あかしや保育園管理運営事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成10年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

あかしや保育園

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 施設数	ヶ所	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 指定管理料	千円	9,042	9,679	9,869	9,255
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

適正な施設の維持管理が行われることで、安心して安全な保育運営ができるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 運営上支障が出た日数	日	0	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	9,042	9,679	9,869	9,255
正職員人件費 (B)	千円	761	760	743	746
総事業費 (A+B)	千円	9,803	10,439	10,612	10,001

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 施設の維持管理経費	指定管理料 9,869千円

事業開始背景
平成10年4月1日よりあかしや保育園を公設民営化し、運営は社会福祉法人に委任し、施設の管理経費を市が負担。
事業を取り巻く環境変化
指定管理者制度が制定され、保育所も対象施設となる。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 指定管理者が、利用者に対するサービス向上と、施設管理の効率的な運営のために、施設の適切な維持管理を行っていることが、保育サービスにおける質の維持や向上につながっているため、成果が出ているものと考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 指定管理者との定期的な報告や意見交換を通じて、運営に支障が出ないよう改善や効率化に取り組んでおり、成果向上の余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者の運営努力により経費削減が図られているが、原油価格・物価高騰等により、これ以上のコスト削減は難しい。また、施設の老朽化に伴い、突発的に発生する緊急の施設設備修繕等の増加も見込まれることから、修繕費の削減も困難である。

事業名：ひとり親家庭等医療費助成事業

【事業番号 5089】

医療助成課 医療助成係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
		区分1	継続
		区分2	補助
			補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と子ども（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡又は行方不明等の事由がある子どもを養育している家庭を含む）
※子ども：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている子を含む

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 ひとり親家庭等医療受給者数	人	2,622	2,581	2,572	2,502
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)

①子ども：通院・入院・指定訪問看護

②父・母：入院・指定訪問看護

(助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。

①未就学児・住民税非課税世帯の入通院医療費・小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額

②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回該当44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）

(助成方法) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 ひとり親家庭等医療費給付額	千円	31,514	32,174	38,227	39,263
活動指標 2 ひとり親家庭等医療費受診件数	件	14,608	14,932	17,560	17,538

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、父又は母と子どもの健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	5.6	5.8	6.8	7
成果指標 2 ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	12,019	12,466	14,863	15,693

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	31,514	32,174	38,227	39,263
正職員人件費 (B)	千円	6,846	6,463	5,946	4,926
総事業費 (A+B)	千円	38,360	38,637	44,173	44,189

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 ひとり親家庭等の父又は母と子どもの医療費自己負担分一部助成	医療費 38,227千円

事業開始背景
昭和48年からひとり親家庭の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から、3歳から小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充した。 なお、医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改革等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ひとり親世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 関係部署等と連絡を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業費の全額が医療費のため削減はできない。

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育			戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(1) 未就学期児童への支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育が必要な児童のうち、入所出来ない児童（待機児童）

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	保育を必要とする児童	人	1,905	2,024	2,193	2,386
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

保育の提供体制を確保するため、国の進める「新子育て安心プラン」に参加し、施設整備を支援する。また、保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成、保育従事者確保のための補助事業を行うことで、「えべつ・安心子育てプラン」の具体化を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	保育施設の利用定員数	人	1,859	2,197	2,211	2,223
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

提供体制の拡充や保育の質の維持・向上を図ることにより、待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	待機児童数（潜在的待機児童数）※R5までの指標	人	88	61	86	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	8,334	14,061	16,381	22,945
正職員人件費 (B)		千円	5,705	5,323	4,831	4,852
総事業費 (A+B)		千円	14,039	19,384	21,212	27,797

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	子育て支援員の養成、保育従事者確保のための各種事業を行う。	・子育て支援員研修実施経費 ・保育人材確保に係る事業者向け補助 ・保育士確保策周知経費等	918千円 15,394千円 69千円

事業開始背景
少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。
事業を取り巻く環境変化
市では、例年0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあるが、この状況は全国的な傾向であり、国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートしたところである。このような状況の中、市では「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」を策定し、この計画に基づき子育て支援を推進することとなった。また、国では待機児童解消を強化していくため「待機児童解消加速化プラン」を策定し、市は対象自治体として指定され、待機児童解消に向けた様々な施策を進めていくこととなった。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育を必要とする児童数が増加しているが、保育従事者の養成や、保育士確保を目的とした補助事業を実施し、施設運営を支援することで保育施設の利用定員数も増加しており、待機児童の解消に貢献している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	保育ニーズが増加傾向にあるため、計画的な定員数の確保に向け、保育従事者の養成や保育士確保対策を今後も続けていく必要がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	事業実施にあたっては、国の交付金を積極的に活用するとともに、必要なコストを精査した上で行っており、削減は難しい。
	なし		

事業名：子育てサービス利用者支援事業

【事業番号 6170】

子ども育成課参事(子育て支援センター)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成27年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

子育て中の保護者等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 就学前児童数	人	4,808	4,819	4,666	4,666
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

江別市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱に基づき、子育て支援コーディネーターを配置して、教育、保育、保健その他の子育て支援情報の収集及び利用者のニーズに応じた情報の提供並びに、利用者からの相談に応じた必要な助言等を行う。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 子育て支援コーディネーターの活動日数	日	242	243	243	243
活動指標 2 4か月児健診時の面談件数(R4年度～)	件	0	636	557	620

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

子育て世帯が、教育・保育施設や子育てサービス等を円滑に利用できるようにするとともに、子育て支援コーディネーターと関わりを持つことで、育児での困りごとが生じた時に相談先があることを認識してもらう。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 相談件数	件	1,036	1,441	1,361	1,250
成果指標 2 4か月児健診時の面談実施割合	%	0	99.2	99.1	99

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	4,899	6,953	9,045	11,037
正職員人件費(B)	千円	1,141	1,141	1,115	1,120
総事業費(A+B)	千円	6,040	8,094	10,160	12,157

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 子育てに係る相談業務 教育・保育・保健等の子育て情報の提供 ・妊娠届出時面談 ・出生届、転入届提出者との面談および情報提供 ・4か月児健診受診者との全数面談	子育て支援コーディネーター配置経費 8,330千円 子育て情報誌等印刷製本費 652千円

事業開始背景	
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、子ども及び保護者が幼稚園・認定こども園・保育所などでの教育・保育や、一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所で支援を行う体制づくりについて、子ども・子育て支援法において市町村の実施する事業として規定され、本市の「えべつ・安心子育てプラン（子ども・子育て支援事業計画）」においても、推進する事業として位置付けした。	
事業を取り巻く環境変化	
子ども・子育て支援新制度が開始され、多様な教育・保育や地域子育て支援事業が実施されることとなり、待機児童解消対策を含め、子育て家庭の個々のニーズに応じて適切な子育てサービスを提供するべく、子どもや保護者がそれらの中から自分の家庭に一番相応しいメニューを選択し、確実かつ円滑に利用できるようコーディネートする体制が求められることとなった。	

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	4 か月児健診時の全数面談により、子育て家庭と直接かかわる機会が増え、子育て支援コーディネーターの認知度が上がっている。相談数は微減であったが、教育・保育施設に関する相談、情報提供は30件以上増加した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	今後、子育て家庭へのアウトリーチや保健センター等と連携した事業を展開することにより、さらなる成果の向上が期待される。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	事業を実施する上で、子育て支援コーディネーターの配置にかかる経費や運営体制上必要な経費のため、削減の余地はない。
	なし		

事業名：ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

子育て支援課参事（子ども家庭支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭の母又は父子家庭の父等

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,006	1,003	987	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

申請に基づき面談や審査を行い、適職に就くために必要であると認めた者に受講料の一部を支給する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 年間審査件数	件	0	0	0	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高等学校卒業程度の学力が認められ、職業選択の幅を広げることで、ひとり親家庭の自立促進を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 支援事業を利用した者の件数	件	0	0	0	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	380	380	743	0
総事業費 (A+B)	千円	380	380	743	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	講座受講費用の一部を助成する。	

事業開始背景
ひとり親家庭が経済的に安定した生活を実現するためには、より良い条件での修業や転職を支援することが必要であるが、高等学校を卒業していない（中退を含む）保護者や児童にとって、希望する就業や安定した就業を実現することが難しい実態がある。平成27年度の年度途中から学び直しを通じ、より良い条件での就業・より高度な職業訓練へつなげようとする国の施策が実施された。
事業を取り巻く環境変化
国の制度改正により平成28年4月から、ひとり親家庭の児童も対象者となっている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 ひとり親家庭で高校を卒業していない保護者及び児童等の条件があり、対象者が限られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 対象者が限られており、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 国の制度に基づく支給であり、コスト削減の余地はない。

事業名：子育て情報電子配信事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

妊婦及び乳幼児の保護者

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	出生数	人	652	615	582	582
対象指標 2	未就学児	人	4, 825	4, 785	4, 639	4, 785

手段（事務事業の内容、手法）

母子健康手帳を補完する民間事業者のスマートフォン無料アプリを活用し、子育てサービス情報を配信する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	事業費	千円	660	660	660	660
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育てサービス情報を時代のニーズに合わせて配信する。

指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	アプリ登録者数	人	1, 720	1, 920	2, 146	2, 312
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	660	660	660	660
正職員人件費 (B)		千円	761	1, 141	743	1, 493
総事業費 (A+B)		千円	1, 421	1, 801	1, 403	2, 153

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
5年度	主な機能 ・子育て関連ニュース ・イベント情報配信 ・母子手帳補完（電子母子手帳）	運用保守経費 660千円

事業開始背景
能動的かつタイムリーに子育てに特化した情報を提供することを目的に、平成28年度政策形成（基礎）研修による政策提案を受けて平成29年度から事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成29年度に事業を開始しており、事業を取り巻く環境変化は起こっていない。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 妊娠や出産の届出があったときのほか、こんにちは赤ちゃん事業における家庭訪問などでアプリの紹介パンフレットを配布することにより、成果を上げている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 アプリの利用を引き続き勧奨していくことで、より一層の成果向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 定額サービスであり、コスト削減の余地はないが、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。

事業名：放課後児童クラブ待機児童対策事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	平成30年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

放課後児童クラブの待機児童

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 放課後児童クラブ待機児童数（4月1日）	人	41	34	39	40
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

待機児童を対象として、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を実施する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 ランドセル来館実施児童センター数	か所	0	0	1	2
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

待機児童が放課後安全に過ごすことができる場所を提供し、児童の健全育成と保護者の就労を支援する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 ランドセル来館登録児童数	人	0	0	12	40
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	2,170	5,916
正職員人件費 (B)	千円	380	380	743	746
総事業費 (A+B)	千円	380	380	2,913	6,662

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 放課後児童クラブの待機児童が、学校から直接児童センターに来館することができるランドセル来館を実施する。	会計年度任用職員報酬・諸手当等 2,170千円

事業開始背景
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、保育所等の整備が進む中、共働き世帯の増加、世代交代による子育て世帯の転入等、放課後児童クラブの需要が高まっている。
事業を取り巻く環境変化
宅地造成による子育て世帯の転入や、女性の就労率の向上により、入会希望者が増加している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 放課後児童クラブの利用需要増加に伴い、待機児童の発生を見込んでいた小学校区において1か所の児童センターで事業を実施しており、成果指標は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 令和6年7月時点で1か所の児童センターでランドセル来館を実施しており、放課後児童クラブの需要は増加する傾向にあるため、成果が向上する可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 既存施設を活用し、会計年度任用職員により実施している事業であること、また、国及び北海道の補助金を活用していることから、コストの削減は困難である。

事業名：子育て支援センターぽろっこ管理運営事業 子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ぽろっこ周辺の子育て世帯

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 就学前児童数	人	4,808	4,819	4,666	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

地域の親子が自由に遊べるひろばの開放、子育て相談、各種講習会等の実施

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 開設日数	日	176	243	245	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

子育て世帯の交流や学びの場を提供することにより、地域で安心して子育てができる環境を提供する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 年間延べ利用者数	人	2,621	3,620	4,008	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	2,357	3,961	4,033	0
正職員人件費 (B)	千円	7,987	7,984	7,805	0
総事業費 (A+B)	千円	10,344	11,945	11,838	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 子育て支援センターぽろっこの運営経費	・報酬・手当 3,740千円 ・報償費 100千円 ・需用費 108千円 ・役務費 38千円 ・備品購入費 42千円 ・旅費・負担金等 5千円

事業開始背景
親子がより身近な場所で利用できる子育て支援センターの需要が高まる中、平成28年11月、江別市よつば保育園の新設に伴い、公立3か所目となる子育て支援センターぼろっこを開設した。
事業を取り巻く環境変化
子育てに関する環境の変化、社会の変化に伴い、子育ての不安等を相談する場や保護者・児童の交流の場等の子育て支援に対するニーズが高まっている。 令和6年度から「地域子育て支援拠点事業」として事業を統合。

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	保育園併設の利点を活かした特色ある事業（園行事への参加、園の保育士・栄養士・看護師等を活用した講座・相談対応など）を展開することで、多様な子育てサービスの提供が図られるとともに、利用者が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	民間子育て支援センターとの連携を強化するとともに、新たな事業の展開や連携事業の実施、広報活動の充実により、成果向上の可能性ある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	事業費の大半を占めるのは人件費であり、地域子育て支援拠点事業として、国が定める実施要綱に基づき職員を配置する必要があるため、コスト削減は困難である。

事業名：子育て支援センターすくすく管理運営事業 子ども育成課参事（子育て支援センター）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就学前児童とその保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 就学前児童数	人	4,808	4,819	4,666	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

子育て支援センターすくすくの運営及び施設の維持管理を適正に実施するとともに、次の子育て支援拠点事業を実施する。

- ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ・子育て等に関する相談、援助
- ・地域子育て関連情報の提供
- ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 開設日数	日	183	255	256	0
活動指標 2 事業（講習会等）実施数	回	38	51	54	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理と運営を適切におこなうことで、地域の子育て支援を充実させ、保護者が安心して子育てが行えるとともに、児童が健やかに育つようにする。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 年間延利用者数	人	5,278	7,416	8,355	0
成果指標 2 事業参加組数	組	0	303	496	0

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	3,197	3,981	6,537	0
正職員人件費 (B)	千円	14,834	18,630	16,724	0
総事業費 (A+B)	千円	18,031	22,611	23,261	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 子育て支援センターすくすくの運営 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施	・すくすくの運営経費 5,121千円 ・施設の維持管理委託 1,416千円

事業開始背景
平成5年度の「保育地域子育てモデル事業」を受け、平成7年5月にやよい保育園内に子育て支援センターすくすくを設置。その後、利用者の増加と子育て支援の更なる充実を図るため、国の「少子化対策臨時交付金」を活用して、平成12年12月に現在の子育て支援センターすくすくが建設され、平成13年1月に開設された。
事業を取り巻く環境変化
子育てに対する環境の変化・社会の変化に伴い、子育ての不安等を相談する場や保護者同士及び児童の交流の場等の子育て支援に対するニーズが高まっている。 令和6年度から「地域子育て支援拠点事業」として事業を統合

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルスが5類へ移行となり感染への不安が減り、今まで利用を控えていた親子も前向きに利用するようになった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 就学、就園前の子どもを持つ子育て家庭の居場所、保護者同士の交流、子育て相談の場として需要がある。 さらに広報活動の充実により成果向上の可能性はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 施設の運営管理に係る基礎的な経費であり、コスト削減は利用者サービスの低下につながることから困難である。今後は、経年劣化による、維持管理費が増えていくと予想される。

事業名：子ども家庭総合支援拠点運営経費

子育て支援課参事（子ども家庭支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子どもとその家族及び妊産婦

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 18歳未満の児童数	人	16,716	16,699	16,663	16,632
対象指標 2 出生数	人	650	628	572	628

手段（事務事業の内容、手法）

福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら、子ども家庭支援全般に関する業務や要保護児童等への支援業務などを行うとともに、これらの業務に従事する人材を確保する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 江別市家庭児童対策地域協議会の連絡会議・事例検討会議等の開催回数	回	41	32	24	45
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童に身近な基礎的な地方公共団体として、児童の心身の健やかな育成を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 虐待等延相談対応回数	回	1,312	912	1,064	1,600
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	6,739	7,025	8,362	10,084
正職員人件費 (B)	千円	4,564	4,562	8,920	10,450
総事業費 (A+B)	千円	11,303	11,587	17,282	20,534

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	子ども家庭支援員等による相談・支援	子ども家庭支援員等の報酬等 7,244千円

事業開始背景
平成28年5月の児童福祉法改正により、市町村は児童福祉に関する支援業務を行うこととされ、そのために必要な実情把握・相談・調査・指導・関係機関との連絡調整等を行う子ども家庭総合支援拠点の整備に務めることとなったが、その後の児童虐待死亡事案などを受け、国は「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を平成30年3月に策定し、令和4年までに全市町村に当該拠点を設置することを目標とした。
事業を取り巻く環境変化
全国的にも悲惨な児童虐待死亡事案が発生しているとともに、当市においても、児童虐待に対する市民の意識の高まりなどから、相談対応件数が高い水準にある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 専門性と児童福祉分野の支援経験を持つ子ども家庭支援員が関係機関との連携をとりながら、きめ細かく虐待疑い等の家庭への支援にあたっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 児童虐待相談件数は高い水準を保っており、相談に対し迅速な対応ができる体制を維持していく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 子ども家庭支援員の報酬等が主な費用であり、コストの削減余地はない。

事業名：子育て世代包括支援事業

保健センター参事(母子保健担当)

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	(1) 未就学期児童への支援
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
江別市在住の妊産婦と夫、乳幼児とその保護者						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	妊婦と夫、乳幼児及びその保護者	人	6,414	6,387	6,237	6,296
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
①子育て世代包括支援センターの設置・運営 健康推進室(母子保健型)と子育て支援室(基本型)の連携により、母子手帳交付時に妊婦面談と支援プランの作成を行うほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等を実施する。 ②産婦健康診査の事後支援の実施 概ね産後1か月未満の産婦を対象に、北海道と道医師会で契約した医療機関にて実施された産婦健康診査結果に基づき、産婦の健康状態の確認、産後うつ等の早期発見のための事後支援を実施する。 ③産後ケア事業の実施 家族等からの援助が受けられず、心身の不調、育児不安がある産後6か月未満の産婦とその乳児を対象に委託した助産院等にて、助産師による相談や授乳・育児指導を行う。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	妊娠届出時の面接数	人	641	614	601	656
活動指標 2	巡回型親子健康相談の相談件数	人	241	464	435	504

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を受け、安心して妊娠、出産、子育てができる。						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	妊娠期支援プラン作成率	%	100	100	100	100
成果指標 2	子育て環境が充実していると思う市民割合	%	50	49.8	54.9	55

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)		千円	11,084	12,506	12,561	20,975
正職員人件費(B)		千円	15,214	15,208	14,866	26,124
総事業費(A+B)		千円	26,298	27,714	27,427	47,099

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
5年度	・子育て世代包括支援センターの運営 ・専門職による妊娠届出時の面談・相談・支援プランの作成 ・地域あそびのひろばで親子健康相談 ・産婦健康診査事後支援・産後ケア事業の実施 ・個別ケア会議、保健・医療・福祉の関係機関との連絡調整	・妊婦面談や親子健康相談等に従事する職員報酬(保健師・助産師他) 4,705千円 ・母子健康手帳・妊娠届出時配布資料等経費 410千円 ・産後ケア事業委託料 6,162千円 ・子育て世代情報共有システム経費 575千円	

事業開始背景
平成26年に「まち、ひと、しごと創生総合戦略」の若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる施策において、「子育て世代包括支援センター」の全国展開を目指す方向性が打ち出された。子ども子育て支援法による法的根拠のもとで、長期安定的に事業を実施できるよう、利用者支援事業(母子保健型)という類型が設けられた。さらに、平成29年4月に母子保健法が改正され、令和2年度末までに「子育て世代包括支援センター」設置が市町村の努力義務とされた。
事業を取り巻く環境変化
核家族化、出産年齢の高齢化、地域の人間関係の希薄化などで支援者が得られにくなど、子育てを取り巻く環境が大きく変化している。育児不安や、負担感を抱えながら孤立して子育てをする保護者も多い。子どもの虐待予防には妊娠期からの切れ目のない子育て支援の必要性が示唆され、妊娠、出産、子育てに関する総合相談窓口の整備が求められている。令和2年度の改正母子保健法により、産後ケア事業が市町村の努力義務とされた。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	

専門職による妊婦面談や産婦健康診査の事後管理等により、必要な対象者へ早期に支援を開始し、切れ目のない相談支援に取り組んでいる。妊娠期プラン作成率は100%を維持している。産後ケア事業の利用件数は年々増加傾向となっており、広く市民に周知されてきた。子育て環境が充実していると思う市民割合は昨年度より約5%増加しており、これらの取り組みが子育て環境の充実に寄与していると思われる。

児童福祉法改正により、子育て世代包括支援センターは、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに一体的に相談・支援を行う、子ども家庭センター（母子保健機能）となる。これに伴い令和6年度中に、妊婦面談を保健師等の専門職が全数対応し、赤ちゃん訪問を全戸訪問するなどポピュレーションアプローチを強化し、児童福祉機能と連携・協働することで、虐待の早期予防を図り、子育て環境を充実させることが期待できる。また、産後ケア事業では、国の利用者負担減免制度を導入し、令和7年度以降さらなる対象月齢の拡大や実施機関（供給量）の増加などを検討している。

職員の人件費と健診や事業の委託料が大半を占めるため、コスト削減は難しい。

事業名：放課後児童クラブ施設整備事業

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小学生及びその保護者

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市内小学校児童数（5月1日）	人	0	0	5,821	5,821
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

小学校区ごとの放課後児童クラブのニーズを把握し、小中学校敷地内管理住宅等を活用することによって放課後児童クラブとして必要な提供体制を整備する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 整備施設数	か所	0	0	2	3
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

児童が放課後を安心・安全に過ごすことができ、保護者が就業と子育てを両立することができる。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 施設整備により確保する定員	人	0	0	85	107
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	54,082	95,268
正職員人件費 (B)	千円	0	0	743	1,493
総事業費 (A+B)	千円	0	0	54,825	96,761

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 放課後児童クラブの待機児童が発生する可能性の高い小学校区の管理住宅等を改修し、必要な提供体制を整備する。	改修工事費 54,028千円

事業開始背景
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、保育所等の整備が進む中、共働き世帯の増加、世代交代による子育て世帯の転入等、放課後児童クラブの需要が高まっている。
事業を取り巻く環境変化
宅地造成による子育て世帯の転入や住み替えの増加、女性の就労率の向上などにより、放課後児童クラブの需要はより一層増加傾向にある。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	ニーズの高い校区から施設整備を行い、放課後児童クラブの定員が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	今後も放課後児童クラブの需要増は見込まれ、施設整備を行うことで成果指標が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	施設整備には一定程度の費用が掛かるためコストを削減することは困難であるが、国の嵩上げ補助金等を活用することによって市の負担軽減を図っている。

事業名：子育て世帯応援図書カード配付事業(物価高騰対策)

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内に住む高校3年生相当以下の児童

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標1 市内に住む高校3年生相当以下の児童数	人	0	17,991	17,848	0
対象指標2					

手段(事務事業の内容、手法)

対象児童1人に対し、5千円分の図書カードを配付する

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標1 図書カード配付件数	件	0	17,991	17,848	0
活動指標2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

原油価格や物価の高騰による家計の圧迫が子どもたちの学びに影響が出ないようにすることにより、子どもたちの学びが保障される。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標1 図書カード配付数	枚	0	17,991	17,848	0
成果指標2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費(A)	千円	0	184,717	93,751	0
正職員人件費(B)	千円	0	2,281	743	0
総事業費(A+B)	千円	0	186,998	94,494	0

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
5年度 児童1人当たり5千円分の図書カードの配付	図書カード購入経費 89,240千円 郵送料 3,532千円 封筒・案内文等作成費用 979千円

事業開始背景
原油価格や物価の高騰による子育て世帯の家計の圧迫により子どもたちの学びに影響が出ることが想定されるため、本とふれあう機会の保障や学習を支援する必要があることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
国際情勢や経済動向によって原油価格や物価の変動が起こるが、高騰が続いており先を見通すことが困難である。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	計画どおり対象者への図書カード配付を完了した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	単年度での事業実施のため、成果向上の余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	最低限の必要コストで実施しているため削減の余地は少ない。

事業名：教育・保育施設給食原材料費等高騰対策事業（物価高騰対策）

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 補助 補助金 政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保育施設（地域型保育施設・公設民営保育施設）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 保育施設（地域型保育施設・公設民営保育施設）	園	0	0	12	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

物価高騰に直面する保育施設に対し、物価高騰の影響による給食原材料費等増加相当分について、支援金を支給する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 支援金額	円	0	0	2,009	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

物価高騰に直面する保育施設の給食について、引き続き栄養バランスや量を保った給食を実施できるよう事業者を支援する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 支援金の交付を受けた保育施設数（地域型保育施設・公設民営保育施設）	園	0	0	12	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	2,009	0
正職員人件費 (B)	千円	0	0	372	0
総事業費 (A+B)	千円	0	0	2,381	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 物価高騰により給食原材料費等が高騰する中でも引き続き適切な栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう支援金を支給する。	給食原材料費等高騰対策支援金 2,009千円

事業開始背景
国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用した保育所・幼稚園・認定こども園等の支援について」の通知の趣旨に添い、引き続き適切な栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう物価高騰による給食原材料費等高騰分の経費の一部を支援するため、事業を開始した。当初、予算では認可保育所、認定こども園等の教育・保育施設46施設に対し、支援を行う想定としていたが、その後、北海道が民間の認可保育所、認定こども園等に対し同様の支援を実施することとなったため、北海道の支援の対象外となる地域型保育施設及び公設民営の保育施設12施設に対し支援を行うこととした。
事業を取り巻く環境変化
物価高騰により給食原材料費が高騰している中でも、引き続き適切な栄養バランスや量を保った給食の実施が求められている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	支援金を支給することにより、引き続き栄養バランスや量を保った給食を提供することができたため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	国の交付金の活用を基本とした事業であり、事業期間が限定的であるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	国の交付金を活用し、最小限のコストで実施している。

事業名：放課後児童クラブ補食費等高騰対策事業（物価高騰対策）

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
			補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ（江別第一小学校放課後児童クラブを含む。）

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 民間放課後児童クラブの数（江別第一小学校放課後児童クラブを含む。）		0	22	23	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市放課後児童クラブ補食費等高騰対策支援金交付要綱に基づき、民間放課後児童クラブに対し登録児童数に応じた補食費を補助する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 補助金額		0	1,152	1,188	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

食費等の物価高騰等により補食費に係る支出が増大している放課後児童クラブへ支援金を交付し、利用者負担を増やすことなく補食の質を確保し、児童の健全育成を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 支援件数		0	22	23	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	1,152	1,188	0
正職員人件費 (B)	千円	0	760	743	0
総事業費 (A+B)	千円	0	1,912	1,931	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	民間放課後児童クラブに対する補食費の補助	補助金 1,188千円

事業開始背景
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、補食費に係る支出が増大している放課後児童クラブへの補助事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
国際情勢や経済動向によって物価の変動が起こるが、高騰が続いており先を見通すことが困難である。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 放課後児童クラブへ支援金を交付することにより、保護者の負担を増やさことなく補食の質が確保された。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）を活用している。

事業名：地域型保育施設物価高騰対策支援事業 子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	令和 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

地域型保育施設

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 地域型保育施設	園	0	12	11	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

原油価格高騰の影響により高騰する電気料金に係る経費の一部を支援する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 支援金額	千円	0	1,010	985	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

原油価格高騰の影響により電気料金高騰の影響を受けている地域型保育施設が安定して事業継続できるよう、支援金を支給することで、事業者の経済的負担軽減を図る。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 支援金の支給を受けた地域型保育施設	園	0	12	11	0
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	0	1,010	985	0
正職員人件費 (B)	千円	0	380	372	0
総事業費 (A+B)	千円	0	1,390	1,357	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度 原油価格高騰の影響による電気料金高騰の影響を受けている地域型保育施設が安定して事業継続できるよう、支援金を支給する。	地域型保育施設物価高騰対策支援金 985千円

事業開始背景
北海道が民間の認可保育所、認定こども園等に対し、物価高騰の影響が大きいと考えられる電気料金の高騰分について支援することから、北海道の支援の対象外となる地域型保育施設についても同様の支援をするため開始した。
事業を取り巻く環境変化
原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受け、事業者の経済的負担が増している。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 電気料金高騰の影響を受ける地域型保育施設の経済的負担を軽減することができたため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 事業期間が限定的なため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 支援内容は北海道が実施した認可保育所や認定こども園に対するものと同様とし、対象施設についても北海道の支援の対象外となる地域型保育施設としており、最小限のコストで実施している。

事業名：子育て世帯応援ギフトカード配付事業（物価高騰対策）

子育て支援課 子育て支援係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内に住む高校3年生相当以下の児童						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1	市内に住む高校3年生相当以下の児童数	人	0	0	17,654	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
対象児童1人に対し、1万円分のギフトカードを配付する						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1	ギフトカード配付件数	件	0	0	17,654	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
原油価格や物価の高騰による子育て世帯の経済負担を軽減する						
指標名		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1	ギフトカード配付数	枚	0	0	176,540	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	186,690	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	743	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	187,433	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
5年度	児童1人当たり1万円分（1千円×10枚）のギフトカードの配付	ギフトカード購入経費 176,540千円 コールセンター開設費等 10,142千円	

事業開始背景
原油価格や物価の高騰による子育て世帯の経済負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）を活用し、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
国際情勢や経済動向によって原油価格や物価の変動が起こるが、高騰が続いており先を見通すことが困難である。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 計画どおり対象者へのギフトカード配付を完了した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 単年度での事業実施のため、成果向上の余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 最低限の必要コストで実施しているため削減の余地は少ない。

事業名：江別市平和のつどい開催経費

管理課 総務係

政 策	99 政策の総合推進	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策	
開始年度	平成27年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

戦没者遺族、市内の小中高校生をはじめとする市民

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
対象指標 1 市民	人	119,777	119,333	118,776	118,776
対象指標 2 遺族の人数	人	52	45	37	37

手段（事務事業の内容、手法）

平和都市宣言及び平和の碑の建立を受けて、平和事業の一つとして、平和のつどいを開催する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
活動指標 1 案内状発送件数	件	0	204	210	300
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民全体で、戦没者の追悼を行い平和を祈念する。

指標名	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
成果指標 1 式典出席者数	人	0	127	186	250
成果指標 2					

事業費の推移	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度当初
事業費 (A)	千円	9	979	425	700
正職員人件費 (B)	千円	1,521	3,042	1,858	1,493
総事業費 (A+B)	千円	1,530	4,021	2,283	2,193

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
5年度	江別市平和のつどいの開催 （出席者による献花、黙とう、児童生徒による平和都市宣言の朗読・折鶴伝達等）	式典開催業務委託費 43千円 花束、折り紙等の消耗品 156千円 児童生徒送迎タクシー料金 118千円

事業開始背景
従来、8月15日に戦没者追悼式を開催していたが、平成26年に平和都市宣言を行ったことを踏まえ、戦没者を追悼するとともに市民全体で平和を祈念するため、平成27年度から戦没者追悼式に代えて「江別市平和のつどい」を開催している。
事業を取り巻く環境変化
事業開始から9年目となり、遺族、市内小中学生及び高校生、市民に定着してきている。

令和 5年度の実績による担当課の評価（令和 6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、参加人数は縮小したものの、遺族、小中高等学校、市内団体など多様な市民が参加しており、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 会場及び運営上の制約はあるものの、従来どおりの規模で開催することにより、一定程度の出席者数の増加が見込まれ、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最低限の経費で式典を実施しており、削減の余地はない。